

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	資産成長型	2020年7月20日～2050年7月19日
	予想分配金提示型	2020年7月20日～2025年7月18日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型	Society 5.0関連株マザーファンドの受益証券
	予想分配金提示型	
組入制限	Society 5.0関連株マザーファンド	Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ、およびロ、に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 (a)10,000円以上11,000円未満の場合・・・100円 (b)11,000円以上12,000円未満の場合・・・200円 (c)12,000円以上13,000円未満の場合・・・300円 (d)13,000円以上14,000円未満の場合・・・400円 (e)14,000円以上の場合・・・500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド
(資産成長型)
(予想分配金提示型)
(愛称：スマートテクノロジー)

運用報告書（全体版）

資産成長型 第7期（決算日 2024年1月19日）

（第37期（決算日 2023年8月21日）
第38期（決算日 2023年9月19日）
第39期（決算日 2023年10月19日）
第40期（決算日 2023年11月20日）
第41期（決算日 2023年12月19日）
第42期（決算日 2024年1月19日）

予想分配金提示型
(作成対象期間 2023年7月20日～2024年1月19日)

■「資産成長型」の信託期間終了日を2025年7月18日から2050年7月19日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2744>
<2745>

投資ユニバースの概要

Society 5.0 (※) に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。

※Society 5.0とは、Society 1.0 (狩猟社会)、Society 2.0 (農耕社会)、Society 3.0 (工業社会)、Society 4.0 (情報社会) に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。

コ ン セ プ ト	投 資 信 託 証 券	実質的な投資対象
支える技術 (デジタル基盤技術等)	グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	テクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	米国の株式
	三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし) (FOFs用) (適格機関投資家限定) (以下、「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX AI&ビッグデータETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX AI&ビッグデータETF」という場合があります。)	世界の株式
健康的な暮らし (医療等)	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け) (以下、「Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX 長寿・高齢社会ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX 長寿・高齢社会ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX eドック (遠隔医療&デジタルヘルス)ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX eドック (遠隔医療&デジタルヘルス)ETF」という場合があります。)	世界の株式
便利な暮らし (省力化等)	アクサIM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「アクサIM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	アクサIM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「アクサIM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「SMDAM・グローバルEV関連株ファンド」という場合があります。)	世界の株式
豊かな暮らし (消費・サービス等)	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (適格機関投資家向け) (以下、「Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX eコマースETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX eコマースETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ)ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ)ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX クラウド・コンピューティングETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX クラウド・コンピューティングETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ソーシャルメディアETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX ソーシャルメディアETF」という場合があります。)	世界の株式

資産成長型

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金			期 騰 落 中 率		投 資 組 入 益 入 信 証 比 託 券 率	投 資 組 入 証 比 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	金	期 騰 落	中 率			
3 期末(2022年1月19日)	円 12,154			円 0	△	7.5%	97.7%	—	百万円 80,145
4 期末(2022年7月19日)	10,626			0	△	12.6%	97.7%	—	60,701
5 期末(2023年1月19日)	10,133			0	△	4.6%	97.2%	—	49,429
6 期末(2023年7月19日)	12,325			0		21.6%	98.6%	—	50,587
7 期末(2024年1月19日)	12,732			0		3.3%	98.4%	—	42,406

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

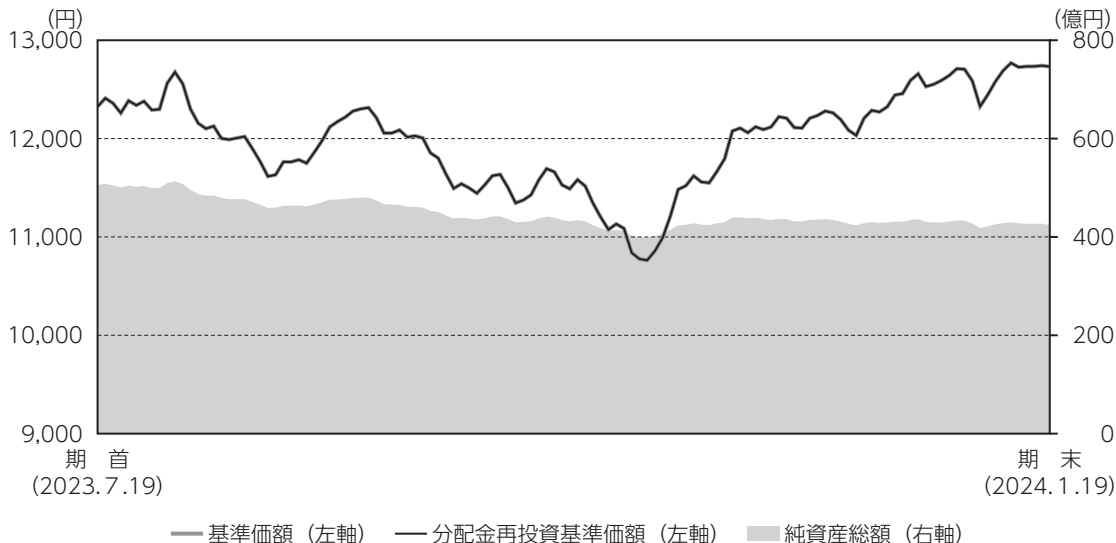
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：12,325円

期末：12,732円（分配金0円）

騰落率：3.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組入状況から、「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」、「テクノロジー株式ファンド」、「グローバルXクラウド・コンピューティングETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		投 資 組 資 益 入	信 証 比	託 券 率	投 資 組 資 入	証 比	券 率
	騰 落	率						
(期首) 2023年 7月19日	円 12,325	% —			% 98.6			% —
7 月末	12,298	△ 0.2			96.0			—
8 月末	12,119	△ 1.7			97.6			—
9 月末	11,528	△ 6.5			95.7			—
10月末	10,763	△12.7			98.0			—
11月末	12,107	△ 1.8			97.3			—
12月末	12,705	3.1			98.3			—
(期末) 2024年 1月19日	12,732	3.3			98.4			—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

■グローバル株式市況

中国の株式市況は下落しましたが、欧米や日本の株式市況は上昇しました。

欧米の株式市況は、当作成期首より、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、下落しました。2023年10月に入ると、米国では、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。欧州では、E C B（欧州中央銀行）の高官の利上げ打ち止め発言などがあったものの、中東情勢の悪化や軟調な欧州経済指標などが相場の重しとなり、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやF R B議長の見通し、また、E C Bの連続での利上げ見送りなどを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感されて、欧米株式市況は急上昇し、当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、政府の景気刺激策への期待などから上昇しましたが、2023年8月以降は、中国不動産市場の低迷による信用不安や景気減速懸念などから、下落が続きました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年1月に入ると、市場予想を上回る経済指標の発表やF R B（米国連邦準備制度理事会）高官の利下げに対する発言などから、米ドルは対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資対象の投資信託証券とします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して組入投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび組入投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2023.7.20~2024.1.19)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資対象の投資信託証券としました。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	6.3	3.6	2.5
テクノロジー株式ファンド	18.1	6.2	9.7
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	26.0	10.5	10.3
グローバルX AI&ビッグデータETF	11.3	5.8	7.7
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	1.9	7.3	2.4
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	△13.3	8.4	7.6
グローバルX 長寿・高齢社会ETF	8.5	1.0	4.4
グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	△16.5	6.5	2.5
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	9.3	8.9	7.6
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	2.6	8.6	8.4
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	△14.1	8.6	6.6
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	0.9	2.5	2.2
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	1.0	3.0	2.3
グローバルX eコマースETF	8.9	3.1	7.5
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	△3.7	5.2	0.8
グローバルX クラウド・コンピューティングETF	10.8	8.2	8.9
グローバルX ソーシャルメディアETF	4.2	1.2	7.1

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年7月20日 ～2024年1月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,074

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資対象の投資信託証券とします。
 - ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
 - ハ. 投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- 二. 投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.7.20~2024.1.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.564%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,989円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(46)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 信 託 受 益 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.567	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

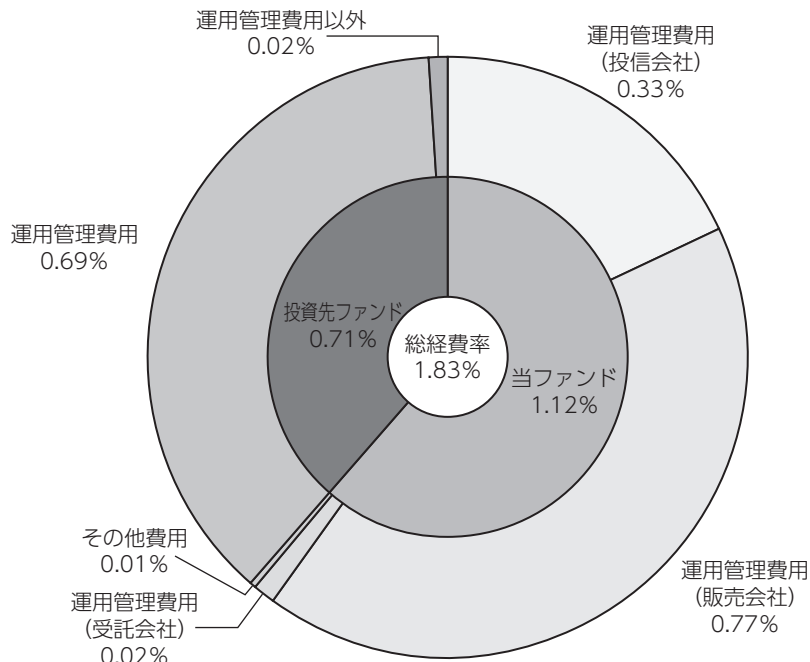
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.12%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年7月20日から2024年1月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	-	-	7,662,152	9,594,831

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	39,663,771	32,001,619	42,370,144

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Society 5.0関連株マザーファンド	42,370,144	98.7
コール・ローン等、その他	555,575	1.3
投資信託財産総額	42,925,719	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.19円です。

(注3) Society 5.0関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,125,259千円)の投資信託財産総額(66,420,606千円)に対する比率は、39.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,925,719,669円
コール・ローン等	280,260,266
Society 5.0関連株マザーファンド(評価額)	42,370,144,403
未収入金	275,315,000
(B) 負債	518,772,812
未払解約金	265,662,577
未払信託報酬	252,004,006
その他未払費用	1,106,229
(C) 純資産総額(A - B)	42,406,946,857
元本	33,308,592,326
次期繰越損益金	9,098,354,531
(D) 受益権総口数	33,308,592,326口
1万口当り基準価額(C / D)	12,732円

*期首における元本額は41,043,425,763円、当作成期間中における追加設定元本額は154,314,305円、同解約元本額は7,889,147,742円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,732円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月20日 至2024年1月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,405円
受取利息	2,356
支払利息	△ 21,761
(B) 有価証券売買損益	1,608,779,111
売買益	1,854,992,922
売買損	△ 246,213,811
(C) 信託報酬等	△ 253,110,276
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,355,649,430
(E) 前期繰越損益金	1,768,489,652
(F) 追加信託差損益金	5,974,215,449
(配当等相当額)	(3,474,693,313)
(売買損益相当額)	(2,499,522,136)
(G) 合計(D + E + F)	9,098,354,531
次期繰越損益金(G)	9,098,354,531
追加信託差損益金	5,974,215,449
(配当等相当額)	(3,474,693,313)
(売買損益相当額)	(2,499,522,136)
分配準備積立金	4,266,406,930
繰越損益金	△1,142,267,848

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,974,215,449
(d) 分配準備積立金	4,266,406,930
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,240,622,379
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,240,622,379
(h) 受益権総口数	33,308,592,326口

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2025年7月18日から2050年7月19日に変更しました。

予想分配金提示型

最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		投 資 信 託 組 益 証 券 入 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
13期末(2021年 8 月19日)	円 10,758	円 100	% △ 1.5	% 95.9	% -	百万円 50,793
14期末(2021年 9 月21日)	10,892	200	3.1	96.4	-	52,375
15期末(2021年10月19日)	10,914	200	2.0	97.7	-	54,400
16期末(2021年11月19日)	11,064	200	3.2	96.7	-	55,508
17期末(2021年12月20日)	9,944	100	△ 9.2	97.0	-	50,915
18期末(2022年 1 月19日)	9,484	0	△ 4.6	96.7	-	48,412
19期末(2022年 2 月21日)	8,758	0	△ 7.7	98.0	-	44,184
20期末(2022年 3 月22日)	8,902	0	1.6	97.5	-	44,365
21期末(2022年 4 月19日)	9,132	0	2.6	97.7	-	44,614
22期末(2022年 5 月19日)	8,119	0	△11.1	97.1	-	38,521
23期末(2022年 6 月20日)	7,746	0	△ 4.6	97.0	-	35,562
24期末(2022年 7 月19日)	8,296	0	7.1	97.7	-	36,908
25期末(2022年 8 月19日)	9,070	0	9.3	98.4	-	38,793
26期末(2022年 9 月20日)	8,760	0	△ 3.4	98.1	-	35,980
27期末(2022年10月19日)	8,280	0	△ 5.5	98.2	-	33,148
28期末(2022年11月21日)	8,255	0	△ 0.3	97.7	-	31,981
29期末(2022年12月19日)	7,996	0	△ 3.1	97.8	-	30,066
30期末(2023年 1 月19日)	7,912	0	△ 1.1	97.2	-	29,037
31期末(2023年 2 月20日)	8,454	0	6.9	97.9	-	29,890
32期末(2023年 3 月20日)	8,040	0	△ 4.9	98.3	-	27,820
33期末(2023年 4 月19日)	8,418	0	4.7	98.4	-	28,224
34期末(2023年 5 月19日)	8,585	0	2.0	98.2	-	28,059
35期末(2023年 6 月19日)	9,504	0	10.7	97.8	-	29,418
36期末(2023年 7 月19日)	9,621	0	1.2	97.6	-	28,440
37期末(2023年 8 月21日)	9,070	0	△ 5.7	97.1	-	25,914
38期末(2023年 9 月19日)	9,372	0	3.3	96.9	-	26,021
39期末(2023年10月19日)	8,993	0	△ 4.0	97.9	-	24,333
40期末(2023年11月20日)	9,417	0	4.7	98.1	-	24,660
41期末(2023年12月19日)	9,727	0	3.3	97.2	-	24,154
42期末(2024年 1 月19日)	9,939	0	2.2	97.4	-	23,901

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

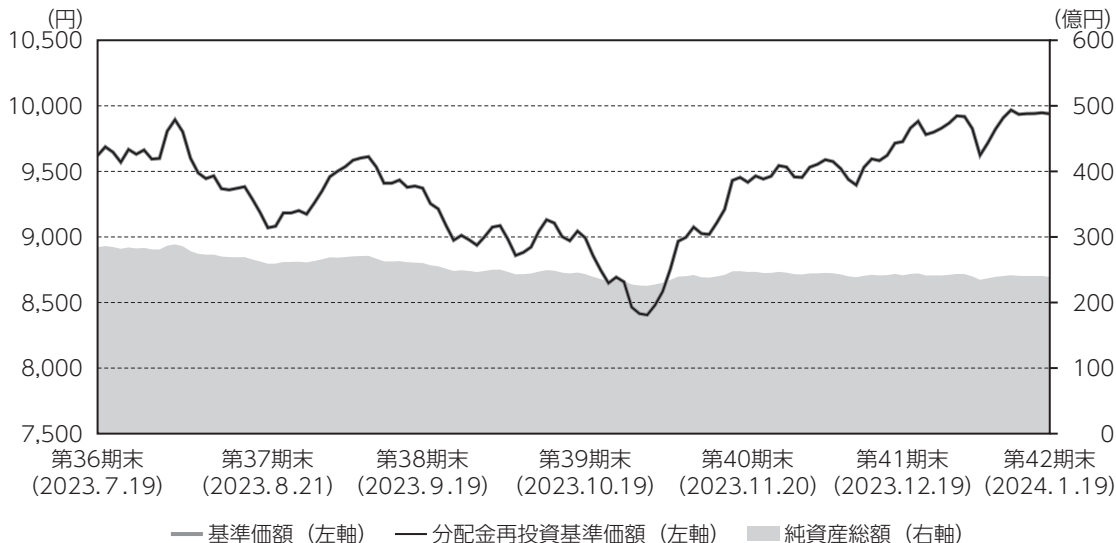
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第37期首：9,621円
 第42期末：9,939円（既払分配金0円）
 騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組入状況から、「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」、「テクノロジー株式ファンド」、「グローバルXクラウド・コンピューティングETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準	価 額		投 資 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率	投 組	資 入	証 比	券 率
			騰	落 率								
第37期	(期首) 2023年 7 月19日	円	9,621	% -			97.6					% -
	7 月末		9,599	△0.2			95.9					-
	(期末) 2023年 8 月21日		9,070	△5.7			97.1					-
第38期	(期首) 2023年 8 月21日		9,070	-			97.1					-
	8 月末		9,459	4.3			96.8					-
	(期末) 2023年 9 月19日		9,372	3.3			96.9					-
第39期	(期首) 2023年 9 月19日		9,372	-			96.9					-
	9 月末		9,002	△3.9			95.1					-
	(期末) 2023年10月19日		8,993	△4.0			97.9					-
第40期	(期首) 2023年10月19日		8,993	-			97.9					-
	10月末		8,405	△6.5			98.0					-
	(期末) 2023年11月20日		9,417	4.7			98.1					-
第41期	(期首) 2023年11月20日		9,417	-			98.1					-
	11月末		9,454	0.4			97.3					-
	(期末) 2023年12月19日		9,727	3.3			97.2					-
第42期	(期首) 2023年12月19日		9,727	-			97.2					-
	12月末		9,918	2.0			98.0					-
	(期末) 2024年 1 月19日		9,939	2.2			97.4					-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.7.20~2024.1.19)

■グローバル株式市況

中国の株式市況は下落しましたが、欧米や日本の株式市況は上昇しました。

欧米の株式市況は、当作成期首より、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、下落しました。2023年10月に入ると、米国では、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。欧州では、E C B（欧州中央銀行）の高官の利上げ打ち止め発言などがあったものの、中東情勢の悪化や軟調な欧州経済指標などが相場の重しとなり、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやF R B議長の発言、また、E C Bの連続での利上げ見送りなどを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感されて、欧米株式市況は急上昇し、当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、政府の景気刺激策への期待などから上昇しましたが、2023年8月以降は、中国不動産市場の低迷による信用不安や景気減速懸念などから、下落が続きました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年1月に入ると、市場予想を上回る経済指標の発表やF R B（米国連邦準備制度理事会）高官の利下げに対する発言などから、米ドルは対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資対象の投資信託証券とします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して組入投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび組入投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2023.7.20~2024.1.19)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資対象の投資信託証券としました。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	6.3	3.6	2.5
テクノロジー株式ファンド	18.1	6.2	9.7
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	26.0	10.5	10.3
グローバルX AI&ビッグデータETF	11.3	5.8	7.7
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	1.9	7.3	2.4
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	△13.3	8.4	7.6
グローバルX 長寿・高齢社会ETF	8.5	1.0	4.4
グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	△16.5	6.5	2.5
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	9.3	8.9	7.6
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	2.6	8.6	8.4
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	△14.1	8.6	6.6
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	0.9	2.5	2.2
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	1.0	3.0	2.3
グローバルX eコマースETF	8.9	3.1	7.5
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	△3.7	5.2	0.8
グローバルX クラウド・コンピューティングETF	10.8	8.2	8.9
グローバルX ソーシャルメディアETF	4.2	1.2	7.1

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配方針に基づき、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2023年7月20日 ～2023年8月21日	2023年8月22日 ～2023年9月19日	2023年9月20日 ～2023年10月19日	2023年10月20日 ～2023年11月20日	2023年11月21日 ～2023年12月19日	2023年12月20日 ～2024年1月19日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率（％）	—	—	—	—	—	—
当期の収益（円）	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	958	958	958	958	958	958

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資対象の投資信託証券とします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行います。

1万口当りの費用の明細

項目	第37期～第42期 (2023.7.20～2024.1.19)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.563%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,369円です。
（投信会社）	(16)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	53	0.567	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

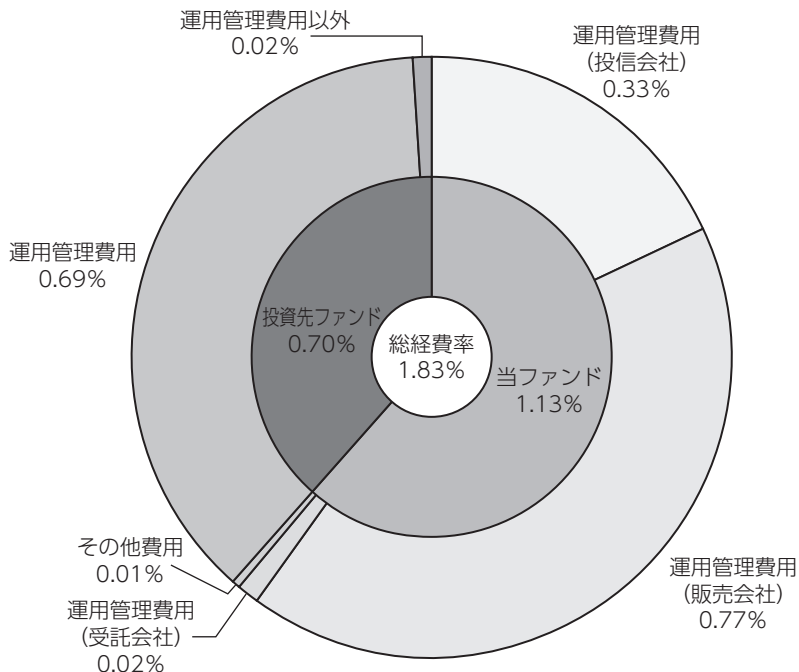
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年7月20日から2024年1月19日まで)

決算期	第 37 期 ~ 第 42 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	-	-	4,211,879	5,282,857

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第36期末	第 42 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	22,066,136	17,854,257	23,639,036

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月21日)、(2023年9月19日)、(2023年10月19日)、(2023年11月20日)、(2023年12月19日)、(2024年1月19日)現在

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資産	25,974,702,675円	26,155,333,544円	24,516,493,400円	24,752,605,437円	24,458,244,006円	24,056,892,873円
コール・ローン等	333,803,723	322,515,950	42,320,161	41,202,502	290,588,169	283,698,198
Society 5.0関連株マザーファンド(評価額)	25,605,925,952	25,721,943,594	24,311,814,239	24,644,812,935	23,890,230,837	23,639,036,675
未収入金	34,973,000	110,874,000	162,359,000	66,590,000	277,425,000	134,158,000
(B) 負債	60,022,960	133,855,210	182,623,284	91,827,227	303,252,897	155,531,646
未払解約金	31,813,910	109,979,981	159,259,724	67,947,450	280,752,083	131,619,378
未払信託報酬	28,016,099	23,512,559	22,833,003	23,178,817	21,640,745	22,883,945
その他未払費用	192,951	362,670	530,557	700,960	860,069	1,028,323
(C) 純資産総額(A-B)	25,914,679,715	26,021,478,334	24,333,870,116	24,660,778,210	24,154,991,109	23,901,361,227
元本	28,571,981,138	27,764,843,054	27,057,984,033	26,186,189,661	24,833,822,699	24,048,569,902
次期繰越損益金	△ 2,657,301,423	△ 1,743,364,720	△ 2,724,113,917	△ 1,525,411,451	△ 678,831,590	△ 147,208,675
(D) 受益権総口数	28,571,981,138口	27,764,843,054口	27,057,984,033口	26,186,189,661口	24,833,822,699口	24,048,569,902口
1万口当り基準価額(C/D)	9,070円	9,372円	8,993円	9,417円	9,727円	9,939円

*当作成期首における元本額は29,562,267,455円、当作成期間(第37期～第42期)中における追加設定元本額は194,350,302円、同解約元本額は5,708,047,855円です。

*第42期末の計算口数当りの純資産額は9,939円です。

*第42期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は147,208,675円です。

■投資信託財産の構成

2024年1月19日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Society 5.0関連株マザーファンド	23,639,036	98.3
コール・ローン等、その他	417,856	1.7
投資信託財産総額	24,056,892	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.19円です。

(注3) Society 5.0関連株マザーファンドにおいて、第42期末における外貨建純資産(26,125,259千円)の投資信託財産総額(66,420,606千円)に対する比率は、39.3%です。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）

■損益の状況

第37期 自2023年7月20日 至2023年8月21日 第40期 自2023年10月20日 至2023年11月20日
 第38期 自2023年8月22日 至2023年9月19日 第41期 自2023年11月21日 至2023年12月19日
 第39期 自2023年9月20日 至2023年10月19日 第42期 自2023年12月20日 至2024年1月19日

項目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(A) 配当等収益	△ 8,534円	△ 7,427円	△ 5,935円	△ 340円	△ 270円	△ 1,613円
受取利息	225	164	119	2	6	27
支払利息	△ 8,759	△ 7,591	△ 6,054	△ 342	△ 276	△ 1,640
(B) 有価証券売買損益	△1,544,054,300	862,301,230	△1,001,480,928	1,134,571,598	789,326,682	532,767,896
売買益	13,699,521	892,569,304	23,970,037	1,151,011,936	806,012,311	543,986,817
売買損	△1,557,753,821	△ 30,268,074	△1,025,450,965	△ 16,440,338	△ 16,685,629	△ 11,218,921
(C) 信託報酬等	△ 28,209,050	△ 23,682,278	△ 23,000,890	△ 23,349,235	△ 21,799,854	△ 23,052,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,572,271,884	838,611,525	△1,024,487,753	1,111,222,023	767,526,558	509,714,084
(E) 前期繰越損益金	△3,351,739,919	△4,783,536,130	△3,842,313,494	△4,707,235,067	△3,406,123,467	△2,548,642,881
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,266,710,380 (2,576,326,333)	2,201,559,885 (2,503,592,549)	2,142,687,330 (2,439,942,462)	2,070,601,593 (2,361,415,295)	1,959,765,319 (2,239,635,135)	1,891,720,122 (2,169,166,896)
(売買損益相当額)	(△ 309,615,953)	(△ 302,032,664)	(△ 297,255,132)	(△ 290,813,702)	(△ 279,869,816)	(△ 277,446,774)
(G) 合計(D+E+F)	△2,657,301,423	△1,743,364,720	△2,724,113,917	△1,525,411,451	△ 678,831,590	△ 147,208,675
次期繰越損益金(G)	△2,657,301,423	△1,743,364,720	△2,724,113,917	△1,525,411,451	△ 678,831,590	△ 147,208,675
追加信託差損益金	2,266,710,380	2,201,559,885	2,142,687,330	2,070,601,593	1,959,765,319	1,891,720,122
(配当等相当額)	(2,576,326,333)	(2,503,592,549)	(2,439,942,462)	(2,361,415,295)	(2,239,635,135)	(2,169,166,896)
(売買損益相当額)	(△ 309,615,953)	(△ 302,032,664)	(△ 297,255,132)	(△ 290,813,702)	(△ 279,869,816)	(△ 277,446,774)
分配準備積立金	163,082,436	158,429,907	154,309,001	149,249,725	141,368,506	136,549,025
繰越損益金	△5,087,094,239	△4,103,354,512	△5,021,110,248	△3,745,262,769	△2,779,965,415	△2,175,477,822

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,576,326,333	2,503,592,549	2,439,942,462	2,361,415,295	2,239,635,135	2,169,166,896
(d) 分配準備積立金	163,082,436	158,429,907	154,309,001	149,249,725	141,368,506	136,549,025
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,739,408,769	2,662,022,456	2,594,251,463	2,510,665,020	2,381,003,641	2,305,715,921
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,739,408,769	2,662,022,456	2,594,251,463	2,510,665,020	2,381,003,641	2,305,715,921
(h) 受益権総口数	28,571,981,138□	27,764,843,054□	27,057,984,033□	26,186,189,661□	24,833,822,699□	24,048,569,902□

Society 5.0関連株マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2024年1月19日）

（作成対象期間 2023年7月20日～2024年1月19日）

Society 5.0関連株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

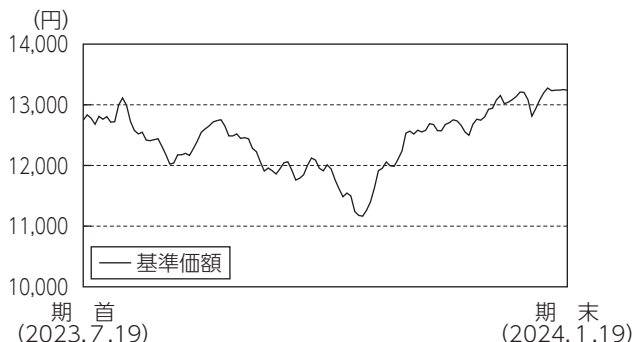
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		投資信託証券 組入比率	投資証券 組入比率
		△	%	%	%
(期首) 2023年 7月19日	12,745	-	-	98.7	-
7 月末	12,721	△ 0.2	96.1	-	-
8 月末	12,548	△ 1.5	97.7	-	-
9 月末	11,946	△ 6.3	95.8	-	-
10月末	11,164	△12.4	98.1	-	-
11月末	12,571	△ 1.4	97.4	-	-
12月末	13,204	3.6	98.3	-	-
(期末) 2024年 1月19日	13,240	3.9	98.5	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,745円 期末：13,240円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組入状況から、「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」、「テクノロジ－株式ファンド」、「グローバルXクラウド・コンピューティングETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○グローバル株式市況

中国の株式市況は下落しましたが、欧米や日本の株式市況は上昇しました。

欧米の株式市況は、当作成期首より、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、下落しました。2023年10月に入ると、米国では、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の高官の利上げ打ち止め発言などがあつた

ものの、中東情勢の悪化や軟調な欧州経済指標などが相場を重しとなり、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやFRB議長の発言、また、ECBの連続での利上げ見送りなどを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感されて、欧米株式市況は急上昇し、当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、政府の景気刺激策への期待などから上昇しましたが、2023年8月以降は、中国不動産市場の低迷による信用不安や景気減速懸念などから、下落が続きました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年1月に入ると、市場予想を上回る経済指標の発表やFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の利下げに対する発言などから、米ドルは対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資対象の投資信託証券とします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して組入投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび組入投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行います。

◆ポートフォリオについて

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資対象の投資信託証券としました。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それ

それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。

- 八、投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
二、投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ、Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資対象の投資信託証券とします。
ロ、Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
ハ、投資対象の投資信託証券の中から、成長性を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
二、投資対象の投資信託証券、各コンセプトおよび投資信託証券への投資配分については、適宜見直しを行います。

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2023年7月20日から2024年1月19日まで)

		買		売	
		数	金額	数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	-	-	553,029.727	800,000
	Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	-	-	1,029,192.518	750,000
	SMD AM・グローバルE V関連株ファンド	-	-	792,968.785	1,550,000
	SMD AM・フード・テクノロジー株式ファンド	-	-	370,152.009	550,000
	テクノロジー株式ファンド	760,510.576	1,250,000	419,177.781	750,000
	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	483,025.578	650,000	3,238,222.931	4,800,000
	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	-	-	1,954,332.422	3,050,000
	アクサIM・グローバル・フィンテック関連株ファンド（ヘッジなし）	-	-	1,651,278.695	2,450,000
	グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	-	-	474,319.082	1,250,000
	アクサIM・グローバル・ロボット関連株ファンド（為替ヘッジなし）	-	-	460,978.407	1,300,000
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	500	13,514	-	-
	グローバルX ソーシャルメディア ETF	650	23,317	-	-
	グローバルX eコマース ETF	750	14,150	-	-
	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	-	-	400	8,654
	グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	-	-	1,200	22,211
	グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	300	3,052	2,200	19,510

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	1,023,090.508	1,544,150	2.3
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	7,050,345.122	5,013,500	7.6
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	2,403,989.358	4,376,462	6.6
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	981,010.631	1,456,114	2.2
テクノロジー株式ファンド	3,346,872.839	6,431,685	9.7
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし)	1,039,767.285	1,608,727	2.4
三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	3,703,236.902	6,789,514	10.3
アクサIM・グローバル・ファンテック関連株ファンド (ヘッジなし)	3,103,539.065	4,988,939	7.6
グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)	562,302.859	1,620,725	2.5
アクサIM・グローバル・ロボット関連株ファンド (為替ヘッジなし)	1,761,934.946	5,515,737	8.4
合 計	□ 数、金額 銘柄数 <比率>	24,976,089,515 10銘柄	39,345,557 <59.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	□ 数	当 期 末		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
グローバルAI&ビッグデータETF	1,113.079	34,271	5,078,723	7.7
グローバルX長寿・高齢社会ETF	700	19,796	2,933,569	4.4
グローバルソーシャルメディアETF	815	31,569	4,678,213	7.1
グローバルX eコマースETF	1,652.587	33,316	4,937,120	7.5
グローバルX クラウド・コンピューティングETF	1,800	39,600	5,868,324	8.9
グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ)ETF	178.909	3,440	509,835	0.8
グローバルX eドッグ (遠隔医療&デジタルヘルス)ETF	1,205	11,266	1,669,619	2.5
合 計	□ 数、金額 銘柄数 <比率>	7,464,575 7銘柄	17,326,407 25,625,407	<38.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
コール・ローン等、その他	1,399,642	2.1
投資信託財産総額	66,420,606	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.19円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (26,125,259千円) の投資信託財産総額 (66,420,606千円) に対する比率は、39.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	66,420,606,650円
コール・ローン等	599,642,072
投資信託受益証券 (評価額)	65,020,964,578
未収入金	800,000,000
(B) 負債	409,473,000
未払解約金	409,473,000
(C) 純資産総額(A-B)	66,011,133,650
元本	49,855,876,948
次期繰越損益金	16,155,256,702
(D) 受益権総口数	49,855,876,948口
1万口当り基準価額(C/D)	13,240円

* 期首における元本額は61,729,908,231円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は11,874,031,283円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド (資産成長型) 32,001,619,640円
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド (予想分配金提示型) 17,854,257,308円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,240円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月20日 至2024年1月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	26,641,090円
受取配当金	23,038,023
受取利息	3,793,703
支払利息	△ 190,636
(B) 有価証券売買損益	2,185,589,459
売買益	6,189,345,960
売買損	△ 4,003,756,501
(C) その他費用	△ 366,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,211,864,494
(E) 前期繰越損益金	16,947,048,925
(F) 解約差損益金	△ 3,003,656,717
(G) 合計(D+E+F)	16,155,256,702
次期繰越損益金(G)	16,155,256,702

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバル I o T 関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	マザーファンドの受益証券
運用方法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、I o T 関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ．個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ．独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないこともあります。

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第6期（決算日：2023年3月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2023年3月13日に第6期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	円	税金分配	騰落率					
2期（2019年3月13日）	13,021	0	6.5	98.3	—	—	—	百万円 92,353
3期（2020年3月13日）	10,984	0	△15.6	97.8	—	—	—	56,488
4期（2021年3月15日）	20,915	0	90.4	99.0	—	—	—	78,881
5期（2022年3月14日）	20,766	0	△0.7	96.2	—	—	—	60,499
6期（2023年3月13日）	22,183	0	6.8	96.6	—	—	—	49,568

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

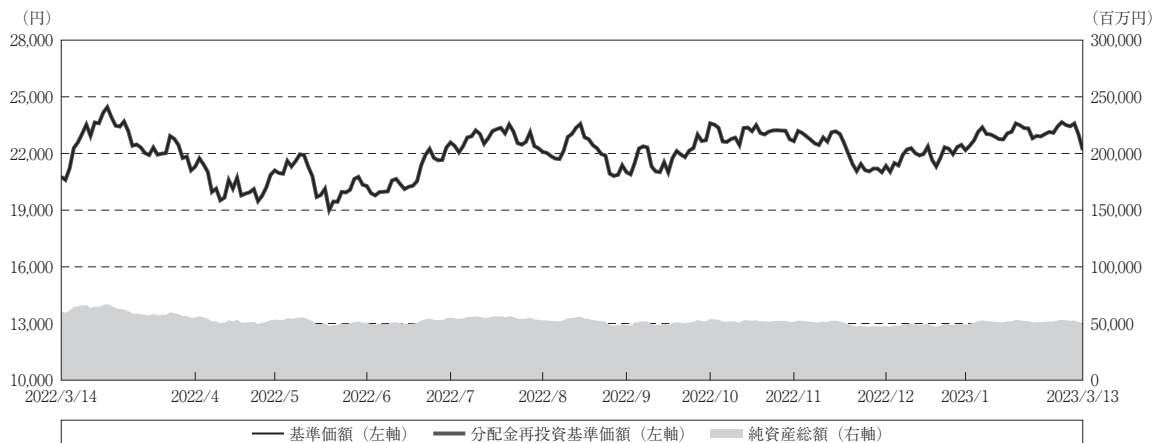
年月日	基準	価額		株組比	式入率	株先比	式物率
		騰落率	騰落率				
（期首） 2022年3月14日	円	20,766	—	96.2	—	—	—
3月末	23,914	15.2	98.4	—	—	—	—
4月末	21,305	2.6	97.0	—	—	—	—
5月末	21,100	1.6	97.9	—	—	—	—
6月末	20,276	△2.4	97.6	—	—	—	—
7月末	22,581	8.7	99.3	—	—	—	—
8月末	22,085	6.4	96.9	—	—	—	—
9月末	21,012	1.2	99.2	—	—	—	—
10月末	23,594	13.6	98.6	—	—	—	—
11月末	22,652	9.1	97.7	—	—	—	—
12月末	21,342	2.8	97.3	—	—	—	—
2023年1月末	22,177	6.8	95.4	—	—	—	—
2月末	23,030	10.9	96.5	—	—	—	—
（期末） 2023年3月13日	22,183	6.8	96.6	—	—	—	—

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：20,766円 期末：22,183円 騰落率：6.8%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年3月から10月半ばにかけて米ドルが円に対して上昇したこと
- 2022年10月から2023年2月初旬にかけて、物価が鎮静化に向かう中、米国金融当局が利上げペースを緩めるとの観測を背景にグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと

下落要因

- 2022年4月以降、ウクライナ情勢の悪化に加えてインフレ高進を背景に米国金融当局が引き締め姿勢を一段と強める中で長期金利が上昇し、6月半ばにかけてグローバル株式市場が下落基調で推移したこと

■投資環境について

株式市場

期初、原油高の動きが一巡したことやロシア政府による債務不履行がひとまず回避されたことで投資家心理が改善し2022年3月末にかけて上昇したものの、ウクライナ情勢の悪化に加えてインフレ高進を背景に米連邦準備制度理事会（F R B）が引き締め姿勢を一段と強める中で長期金利が上昇し、6月半ばにかけて世界株式市場は下落基調で推移しました。その後利上げペースの鈍化期待が広がり8月半ばにかけて反発しましたが、根強いインフレ圧力を背景にF R Bが大幅な利上げを継続する姿勢を示したことに加え、英国で財政悪化懸念が台頭したことから、9月末にかけて再度下落しました。

10月以降は底堅さを示す米国経済指標や金融政策動向をにらみ下落する場面が見られたものの、物価が鎮静化に向かう中、米国金融当局が利上げペースを緩めるとの観測を背景に2023年2月初旬にかけて上昇基調で推移しました。期末にかけては米国経済指標が底堅さを示す中で金融引き締めの長期化観測が台頭したほか、米国の一部銀行に対する懸念が高まり軟調となりました。

為替市場

急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年3月から10月半ばにかけて米ドルは円に対して上昇しました。しかし、その後は政府・日本銀行によるドル売り・円買いの為替介入、米国での利上げペース鈍化観測、日本銀行による長期金利の変動許容幅の拡大などから一転して米ドルは対円で下落しました。2023年2月以降は堅調な米国経済指標の結果を受けて、F R Bによる金融引き締めの長期化観測から米ドルは対円で再度上昇に転じました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバル I o T 関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバル I o T 関連株マザーファンド）

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバル I o T 関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いません。

（グローバル I o T 関連株マザーファンド）

幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2022年3月15日～2023年3月13日）

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	126 (121) (1) (4)	0.572 (0.548) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.049 (0.049)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (3) (1) (3)	0.030 (0.012) (0.002) (0.015)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	144	0.652	
期中の平均基準価額は、22,089円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（2022年3月15日～2023年3月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルIOT関連株マザーファンド	1,179,277	2,785,501	7,902,399	18,261,370

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率（2022年3月15日～2023年3月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルIOT関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,221,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,715,111千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2022年3月15日～2023年3月13日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細（2023年3月13日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルIOT関連株マザーファンド	28,326,797	21,603,675	49,554,510

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2023年3月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルIOT関連株マザーファンド	49,554,510	99.7
コール・ローン等、その他	158,500	0.3
投資信託財産総額	49,713,010	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

（注）グローバルIOT関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（59,721,927千円）の投資信託財産総額（60,657,412千円）に対する比率は98.5%です。

（注）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=134.34円、1ユーロ=143.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,713,010,494円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,231,100
グローバルIOT関連株マザーファンド(評価額)	49,554,510,412
未 収 入 金	147,268,982
(B) 負 債	144,227,073
未 払 信 託 報 酬	143,566,820
そ の 他 未 払 費 用	660,253
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	49,568,783,421
元 本	22,345,466,413
次 期 繰 越 損 益 金	27,223,317,008
(D) 受 益 権 総 口 数	22,345,466,413口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	22,183円

（注）当ファンドの期首元本額は29,133,974,735円、期中追加設定元本額は1,051,579,648円、期中一部解約元本額は7,840,087,970円です。

（注）期末の1口当たり純資産額は2,2183円です。

○損益の状況（2022年3月15日～2023年3月13日）

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	3,259,081,031円
売買益	4,533,992,403
売買損	△ 1,274,911,372
(B) 信託報酬等	△ 303,516,230
(C) 当期損益金(A+B)	2,955,564,801
(D) 前期繰越損益金	17,777,353,673
(E) 追加信託差損益金	6,490,398,534
(配当等相当額)	(4,198,906,637)
(売買損益相当額)	(2,291,491,897)
(F) 計(C+D+E)	27,223,317,008
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	27,223,317,008
追加信託差損益金	6,490,398,534
(配当等相当額)	(4,199,785,161)
(売買損益相当額)	(2,290,613,373)
分配準備積立金	20,732,918,474

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(300,607,492円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,646,361,443円)、信託約款に規定する収益調整金(6,490,398,534円)および分配準備積立金(18,785,949,539円)より分配対象収益は27,223,317,008円(10,000口当たり12,182円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

グローバル I o T 関連株マザーファンド

第6期（2023年3月13日決算）〔計算期間：2022年3月15日～2023年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式比率	先比率	式物率	純資産
	円	%				
2期(2019年3月13日)	13,147	7.0	98.3	—	—	119,286
3期(2020年3月13日)	11,158	△15.1	97.8	—	—	71,387
4期(2021年3月15日)	21,365	91.5	99.0	—	—	99,573
5期(2022年3月14日)	21,350	△0.1	96.3	—	—	73,970
6期(2023年3月13日)	22,938	7.4	96.6	—	—	60,388

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

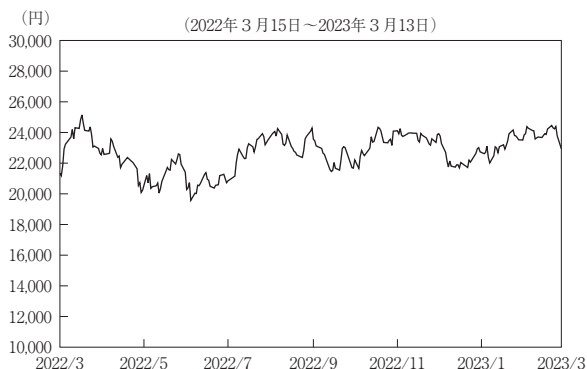
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式比率	先比率	式物率
	円	%			
(期首) 2022年3月14日	21,350	—	96.3	—	—
3月末	24,593	15.2	98.4	—	—
4月末	21,921	2.7	96.9	—	—
5月末	21,721	1.7	97.8	—	—
6月末	20,884	△2.2	97.4	—	—
7月末	23,263	9.0	99.1	—	—
8月末	22,765	6.6	96.7	—	—
9月末	21,666	1.5	99.2	—	—
10月末	24,339	14.0	98.5	—	—
11月末	23,379	9.5	97.6	—	—
12月末	22,040	3.2	97.1	—	—
2023年1月末	22,912	7.3	95.2	—	—
2月末	23,809	11.5	96.2	—	—
(期末) 2023年3月13日	22,938	7.4	96.6	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：21,350円 期末：22,938円 騰落率：7.4%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年3月から10月半ばにかけて米ドルが円に対して上昇したこと
- 2022年10月から2023年2月初旬にかけて、物価が鎮静化に向かう中、米国金融当局が利上げペースを緩めるとの観測を背景にグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと

下落要因

- 2022年4月以降、ウクライナ情勢の悪化に加えてインフレ高進を背景に米国金融当局が引き締め姿勢を一段と強める中で長期金利が上昇し、6月半ばにかけてグローバル株式市場が下落基調で推移したこと

■投資環境について

株式市場

期初、原油高の動きが一巡したことやロシア政府による債務不履行がひとまず回避されたことで投資家心理が改善し2022年3月末にかけて上昇したものの、ウクライナ情勢の悪化に加えてインフレ高進を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が引き締め姿勢を一段と強める中で長期金利が上昇し、6月半ばにかけて世界株式市場は下落基調で推移しました。その後利上げペースの鈍化期待が広がり8月半ばにかけて反発しましたが、根強いインフレ圧力を背景にFRBが大幅な利上げを継続する姿勢を示したことに加え、英国で財政悪化懸念が台頭したことから、9月末にかけて再度下落しました。

10月以降は底堅さを示す米国経済指標や金融政策動向をにらみ下落する場面が見られたものの、物価が鎮静化に向かう中、米国金融当局が利上げペースを緩めるとの観測を背景に2023年2月初旬にかけて上昇基調で推移しました。期末にかけては米国経済指標が底堅さを示す中で金融引き締めの長期化観測が台頭したほか、米国の一部銀行に対する懸念が高まり軟調となりました。

為替市場

急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年3月から10月半ばにかけて米ドルは円に対して上昇しました。しかし、その後は政府・日本銀行によるドル売り・円買いの為替介入、米国での利上げペース鈍化観測、日本銀行による長期金利の変動許容幅の拡大などから一転して米ドルは対円で下落しました。2023年2月以降は堅調な米国経済指標の結果を受けて、FRBによる金融引き締めの長期化観測から米ドルは対円で再度上昇に転じました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2022年3月15日～2023年3月13日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (3) (3)	0.027 (0.012) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合計	17	0.077	
期中の平均基準価額は、22,774円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（2022年3月15日～2023年3月13日）

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		31,403 (1,192)	108,517 (△206)	54,346 (—)	227,846 (203)
国	フランス	ユーロ	千ユーロ	ユーロ	千ユーロ
		64	910	261	3,854
国	ノルウェー	—	千ノルウェー クローネ	—	千ノルウェー クローネ
		—	—	6,786	113,477

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率（2022年3月15日～2023年3月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	47,221,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,715,111千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2022年3月15日～2023年3月13日）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月13日現在)

外国株式						
銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ANSYS, INC.	641	622	18,437	2,476,872	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	1,557	1,511	17,289	2,322,714	半導体・半導体製造装置	
AMETEK, INC.	1,869	1,814	24,620	3,307,452	資本財	
COGNEX CORPORATION	815	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DIODES INC	2,246	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORPORATION	1,077	279	6,412	861,488	半導体・半導体製造装置	
EXTREME NETWORKS INC	—	4,408	7,745	1,040,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HITACHI LTD -ADR	1,935	1,877	19,386	2,604,369	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	6,705	2,641	12,755	1,713,634	半導体・半導体製造装置	
ITRON INC	—	1,328	7,019	943,026	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILICON LABORATORIES INC	612	346	5,888	791,060	半導体・半導体製造装置	
NOKIA CORP-SPON ADR	51,559	25,864	12,130	1,629,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUALCOMM INC	1,439	375	4,325	581,025	半導体・半導体製造装置	
RESMED INC	460	249	5,142	690,800	ヘルスケア機器・サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	593	—	—	—	資本財	
OMNICELL INC	514	1,293	6,663	895,221	ヘルスケア機器・サービス	
SEMTECH CORPORATION	2,955	1,857	5,448	731,949	半導体・半導体製造装置	
SONY GROUP CORP - SP ADR	2,245	2,178	18,464	2,480,481	耐久消費財・アパレル	
SYNAPTICS INC	955	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	733	711	15,999	2,149,373	ヘルスケア機器・サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	666	646	18,632	2,503,108	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BELDEN INC.	1,090	1,584	13,245	1,779,467	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	3,418	1,625	17,513	2,352,805	ヘルスケア機器・サービス	
MAXLINEAR, INC.	4,431	4,159	13,756	1,848,015	半導体・半導体製造装置	
CALIX INC	2,882	1,541	7,349	987,274	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARMIN LTD.	1,492	1,448	13,763	1,849,014	耐久消費財・アパレル	
AMERICAN TOWER CORPORATION	516	501	9,588	1,288,100	不動産	
AMBARELLA, INC.	813	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SERVICENOW INC	294	286	11,879	1,595,904	ソフトウェア・サービス	
PTC INC	1,560	1,405	16,644	2,235,969	ソフトウェア・サービス	
TWILIO INC.	580	1,622	10,439	1,402,444	ソフトウェア・サービス	
HUBBELL INCORPORATED	398	668	15,986	2,147,656	資本財	
ADT INC	22,428	21,760	15,972	2,145,702	商業・専門サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,138	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	1,686	1,178	21,949	2,948,671	資本財	
INGERSOLL-RAND INC	—	1,668	9,300	1,249,458	資本財	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	—	144	569	76,463	ソフトウェア・サービス	
JFROG LTD	—	4,274	7,942	1,067,020	ソフトウェア・サービス	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	—	1,640	5,414	727,389	ソフトウェア・サービス	
GLOBANT SA	662	225	3,459	464,813	ソフトウェア・サービス	

グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等		
			株数	株数		期末	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) ADTRAN HOLDINGS INC	百株 —	百株 —	百株 3,486	千米ドル 5,536	千円 743,756	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	118,981 34	97,230 35	406,674 —	54,632,586 <90.5%>		
(ユーロ・・・フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE	株数 —	株数 —	株数 1,888	千ユーロ 25,771	千円 3,700,203	資本財	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,888 1	1,691 1	25,771 —	3,700,203 <6.1%>		
(ノルウェー) NORDIC SEMICONDUCTOR ASA	株数 —	株数 —	株数 6,786	千ノルウェークローネ —	千円 —	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1	— —	— —	— <—%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	127,656 36	98,922 36	— —	58,332,789 <96.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2023年3月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	58,332,790	96.2
コール・ローン等、その他	2,324,622	3.8
投資信託財産総額	60,657,412	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産（59,721,927千円）の投資信託財産総額（60,657,412千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=134.34円、1ユーロ=143.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	60,657,412,690円
コール・ローン等	2,284,397,010
株 式(評価額)	58,332,790,010
未 収 配 当 金	40,225,670
(B) 負 債	269,337,544
未 払 解 約 金	269,179,865
そ の 他 未 払 費 用	157,679
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	60,388,075,146
元 本	26,326,505,221
次 期 繰 越 損 益 金	34,061,569,925
(D) 受 益 権 総 口 数	26,326,505,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,938円

(注) 当親ファンドの期首元本額は34,646,358,981円、期中追加設定元本額は1,947,651,068円、期中一部解約元本額は10,267,504,828円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、
 グローバルI o T関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
 21,603,675,304円
 グローバルI o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
 4,722,829,917円
 です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2,2938円です。

○損益の状況（2022年3月15日～2023年3月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,804,637円
受 取 配 当 金	417,476,961
受 取 利 息	6,327,676
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,003,599,884
売 買 益	16,252,065,668
売 買 損	△11,248,465,784
(C) 保 管 費 用 等	△ 17,338,027
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,410,066,494
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,324,573,283
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,632,367,124
(G) 解 約 差 損 益 金	△13,305,436,976
(H) 計 (D+E+F+G)	34,061,569,925
次 期 繰 越 損 益 金(H)	34,061,569,925

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

テクノロジー株式ファンド
(適格機関投資家専用)

第3期末(2023年5月30日)		第3期	
基準価額	15,104円	騰落率	21.90%
純資産総額	5,074百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンド及びマザーファンドにおける株式及び外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年5月30日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

追加型投信/海外/株式

第3期(決算日2023年5月30日)

作成対象期間:2022年5月31日~2023年5月30日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テクノロジー株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | www.gsam.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数1		参考指数2		株式組入率	純資産総額
	(分配)	税引前	期中	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2020年7月15日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 1
1期(2021年5月31日)	12,957	0	29.6	13,510	35.1	13,469	34.7	97.5	11,026
2期(2022年5月30日)	12,390	0	△ 4.4	15,470	14.5	13,759	2.2	98.1	8,226
3期(2023年5月30日)	15,104	0	21.9	17,272	11.7	16,247	18.1	97.1	5,074

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、2020年7月15日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年5月30日	円 12,390	% -	15,470	% -	13,759	% -	% 98.1
5月末	12,504	0.9	15,605	0.9	13,879	0.9	98.1
6月末	12,245	△ 1.2	15,284	△ 1.2	13,639	△ 0.9	96.6
7月末	13,042	5.3	16,055	3.8	14,617	6.2	97.2
8月末	13,287	7.2	16,177	4.6	14,702	6.9	96.9
9月末	12,324	△ 0.5	15,433	△ 0.2	13,877	0.9	96.1
10月末	12,855	3.8	16,877	9.1	14,643	6.4	95.6
11月末	11,880	△ 4.1	16,089	4.0	13,612	△ 1.1	97.1
12月末	10,931	△ 11.8	14,961	△ 3.3	12,415	△ 9.8	97.0
2023年1月末	11,850	△ 4.4	15,345	△ 0.8	13,266	△ 3.6	95.8
2月末	12,360	△ 0.2	15,892	2.7	13,950	1.4	97.5
3月末	12,853	3.7	15,838	2.4	14,319	4.1	96.9
4月末	12,968	4.7	16,239	5.0	14,536	5.6	95.3
(期末) 2023年5月30日	円 15,104	% 21.9	17,272	% 11.7	16,247	% 18.1	% 97.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

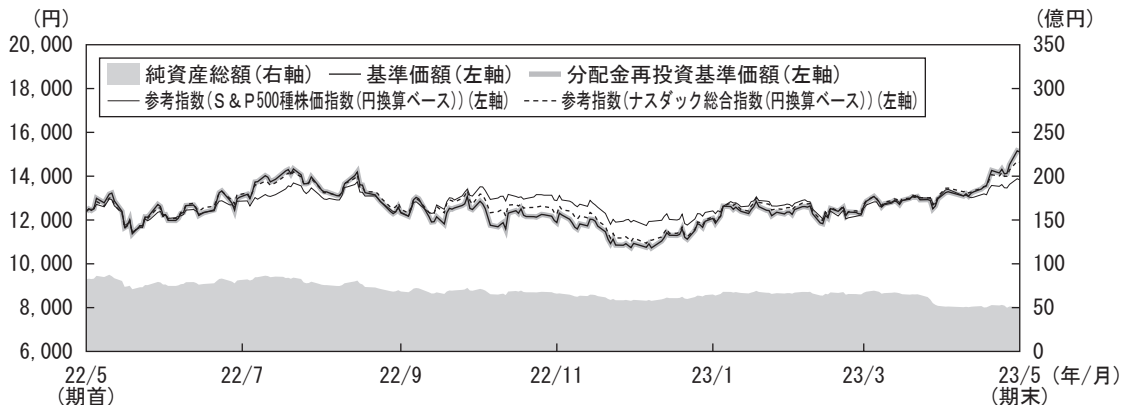
(注2) 参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、2020年7月15日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式組入比率には投資信託証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2022年5月31日～2023年5月30日）



第3期首：12,390円

第3期末：15,104円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+21.90%（分配金再投資ベース）

（注1）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の12,390円から2,714円上昇し、期末には15,104円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、エヌビディアやマイクロソフトなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、米ドルが円に対して上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスやアメリカン・タワーなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

＜米国株式市場＞

当期の米国株式市場は上昇しました。

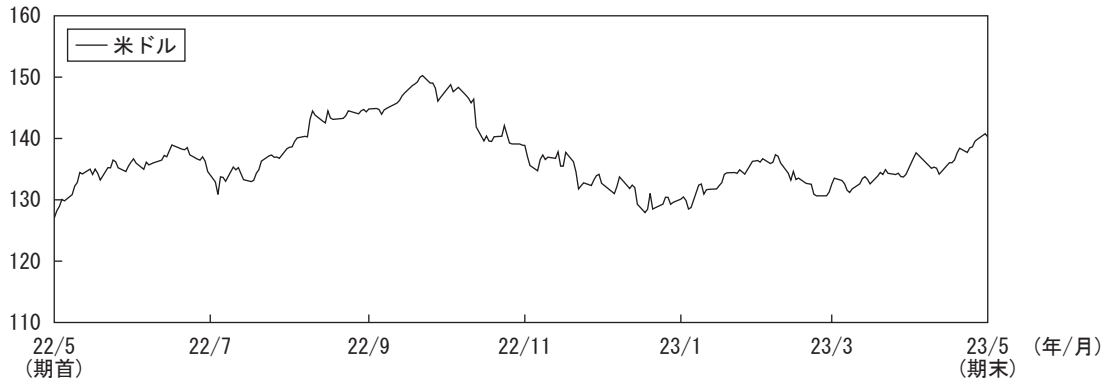
期の前半においては、米国でのインフレが根強く残るなかで、高金利政策への懸念が株式市場の重石となったものの、2022年前半の急速な金利上昇を背景としてテクノロジー関連銘柄を中心にバリュエーションが大きく調整したことの反発から上昇する局面もありました。期の後半にかけては、米国のインフレが徐々に落ち着きを取り戻す一方で、高金利政策の継続などを背景に景気の先行きへの懸念から、業績に比較的安心感のある銘柄に注目が集まり、また米地方銀行の経営破綻をきっかけにその流れは加速しました。株式市場ではインフレの鎮静化を手掛かりに大手テクノロジー関連銘柄を中心に物色が広がりました。またChatGPTをはじめとする生成系AI（人工知能）への関心度の高まりや大手半導体企業の好決算をきっかけに、AI関連銘柄や半導体関連銘柄の株価が大きく上昇したことが米国株式市場で注目された結果、前期末比で上昇しました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：一般社団法人投資信託協会

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

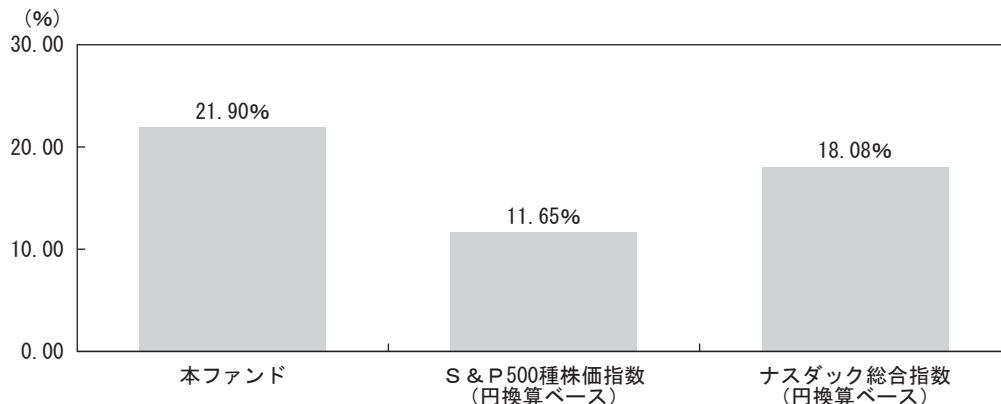
「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、そして、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本マザーファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。テクノロジー、インターネット、メディアなどのセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有しているとみており、本マザーファンドでは運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+21.90%となりました。

ポートフォリオ・レビュー

当期は、投資銘柄のうち、エヌビディア、マイクロソフトなどが、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となった一方で、フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ、アメリカン・タワーなどがマイナス寄与となりました。

半導体メーカーのエヌビディアは、当期の本ファンドのパフォーマンスにとってプラス寄与となりました。インフレピークアウトへの期待が高まるにつれてテクノロジー関連銘柄を中心に物色が広がっていたことに加え、ChatGPTへの関心度の高まりからAIの発展を支える半導体関連銘柄が注目されていたことも株価を支えました。また当期期末頃に発表された四半期決算で市場予想を大きく上回る業績見通しを発表したことも株価上昇の材料となりました。

金融機関など法人向けにテクノロジーソリューションを提供するフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズは、当期の本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。米国の中堅銀行破綻をきっかけとして世界的に金融システム不安が広がったことから、金融機関を主たる顧客とする同社の株価は下落しました。運用チームは、金融機関向けソリューション領域での同社製品の競争力や世界市場でのプレゼンスを評価して、引き続き強気の姿勢を維持しています。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

運用チームでは引き続き、強いブランドと価格交渉力を備えた企業は、独自製品の市場成長やシェア拡大によって安定した製品価格と利益率を維持できるとみています。株式市場には、売上成長率と利益率を維持できる質の高い成長銘柄と、株式市場の上昇基調に合わせて一時的に株価が上昇するものの、長期的に成長を維持できない銘柄が混在しているとみており、長期的な視点に立って銘柄選別を行うことは重要であると考えています。

（上記見通しは2023年5月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

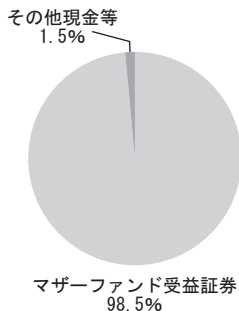
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年5月30日現在）

○組入れファンド

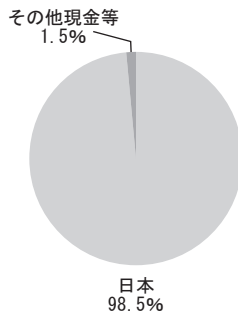
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	98.5%

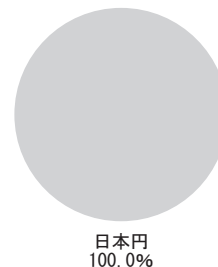
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

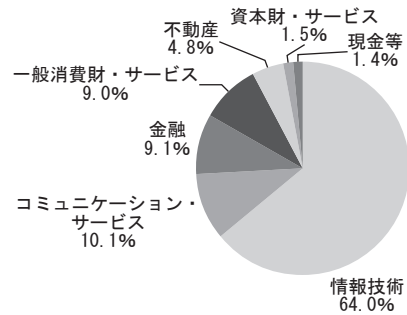
netWINテクノロジー株式マザーファンド（2023年5月30日現在）

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：36銘柄）

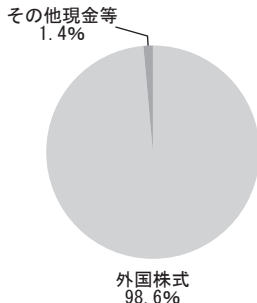
	銘柄	業種*	市場	比率
1	マイクロソフト	情報技術	NASDAQ	9.5%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	NASDAQ	9.1%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	7.8%
4	エヌビディア	情報技術	NASDAQ	5.9%
5	アップル	情報技術	NASDAQ	4.7%
6	マーベル・テクノロジー	情報技術	NASDAQ	4.3%
7	ピザ	金融	NYSE	3.3%
8	KLAコーポレーション	情報技術	NASDAQ	3.2%
9	アドビ	情報技術	NASDAQ	3.2%
10	エクイニクス	不動産	NASDAQ	2.9%

○業種*別配分

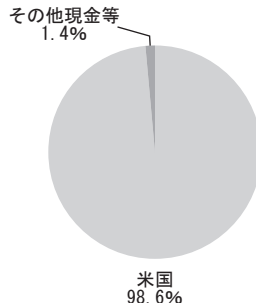


業種は、Global Industry Classification Standard (GICS)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。

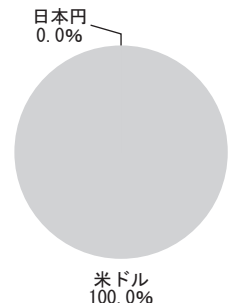
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年5月31日～2023年5月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	105円 (102)	0.848% (0.825)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.023 (0.023)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.005 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	109	0.877	

期中の平均基準価額は12,424円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2022年5月31日から2023年5月30日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 721,936	千円 4,356,552

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	netWINテクノロジー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	830,469,938千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	800,105,219千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式には投資信託証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2022年5月31日から2023年5月30日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年5月30日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 1,437,520	千口 715,584	千円 5,000,432

■投資信託財産の構成

2023年5月30日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千円 5,000,432 % 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	350,443 6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,350,875 100.0

(注1) netWINテクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（939,969,548千円）の投資信託財産総額（942,273,999千円）に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=140.27円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年5月30日
(A) 資 産	5,350,875,094円
コール・ローン等	112,665,370
netWINテクノロジー株式マザーファンド(評価額)	5,000,432,424
未 収 入 金	237,777,300
(B) 負 債	276,085,198
未 払 解 約 金	250,000,000
未 払 信 託 報 酬	26,025,709
未 払 利 息	308
そ の 他 未 払 費 用	59,181
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,074,789,896
元 本	3,359,907,955
次 期 繰 越 損 益 金	1,714,881,941
(D) 受 益 権 総 口 数	3,359,907,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,104円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2022年5月31日 至 2023年5月30日
(A) 配 当 等 収 益	△ 66,461円
受 取 利 息	698
支 払 利 息	△ 67,159
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	970,574,305
売 買 益	1,190,915,243
売 買 損	△ 220,340,938
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58,487,148
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	912,020,696
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	343,768,655
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	459,092,590
(配 当 等 相 当 額)	(27,409,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(431,683,512)
(G) 計 (D + E + F)	1,714,881,941
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	1,714,881,941
追 加 信 託 差 損 益 金	459,092,590
(配 当 等 相 当 額)	(27,409,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(431,683,512)
分 配 準 備 積 立 金	1,255,789,351

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は6,639,807,213円、当作成期間中において、追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,279,899,258円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 3 期
	2022年5月31日～2023年5月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,103

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

netWIN テクノロジー株式 マザーファンド

親投資信託

第47期（決算日2023年5月30日）

作成対象期間：2022年12月1日～2023年5月30日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。
主要投資対象	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
組入制限	株式及び外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000（代表）
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数1		参考指数2		株組比率	式入率	純資産額
			騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
43期（2021年5月31日）	円 58,824	% 16.8	31,173	% 22.1	42,235	% 19.0	% 98.4	百万円 891,472	
44期（2021年11月30日）	69,979	19.0	35,792	14.8	50,272	19.0	99.5	1,018,771	
45期（2022年5月30日）	56,695	△19.0	35,696	△0.3	43,143	△14.2	99.0	829,713	
46期（2022年11月30日）	54,537	△3.8	37,123	4.0	42,684	△1.1	98.4	762,833	
47期（2023年5月30日）	69,879	28.1	39,854	7.4	50,944	19.4	98.6	939,738	

（注1）参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。

（注2）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数1		参考指数2		株式組入比率
			騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2022年11月30日	円 54,537	% —	37,123	% —	42,684	% —	% 98.4
12月末	50,149	△8.0	34,521	△7.0	38,930	△8.8	98.5
2023年1月末	54,472	△0.1	35,407	△4.6	41,599	△2.5	97.2
2月末	56,887	4.3	36,668	△1.2	43,744	2.5	98.8
3月末	59,229	8.6	36,544	△1.6	44,900	5.2	98.2
4月末	59,811	9.7	37,469	0.9	45,579	6.8	96.9
（期末） 2023年5月30日	69,879	28.1	39,854	7.4	50,944	19.4	98.6

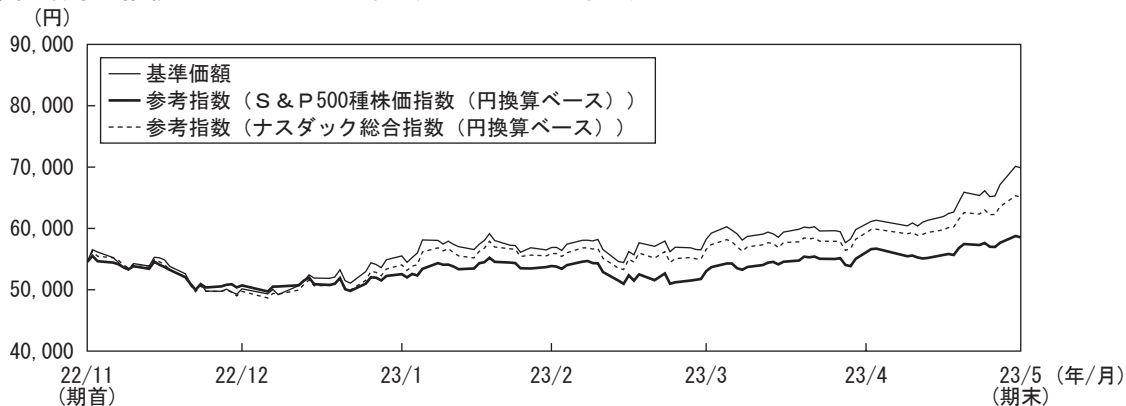
（注1）騰落率は期首比です。

（注2）参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。

（注3）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2022年12月1日～2023年5月30日）



(注1) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の54,537円から15,342円上昇し、期末には69,879円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、エヌビディアやマイクロソフトなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ペイパル・ホールディングスやアメリカン・タワーなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

<米国株式市場>

当期の米国株式市場は上昇しました。

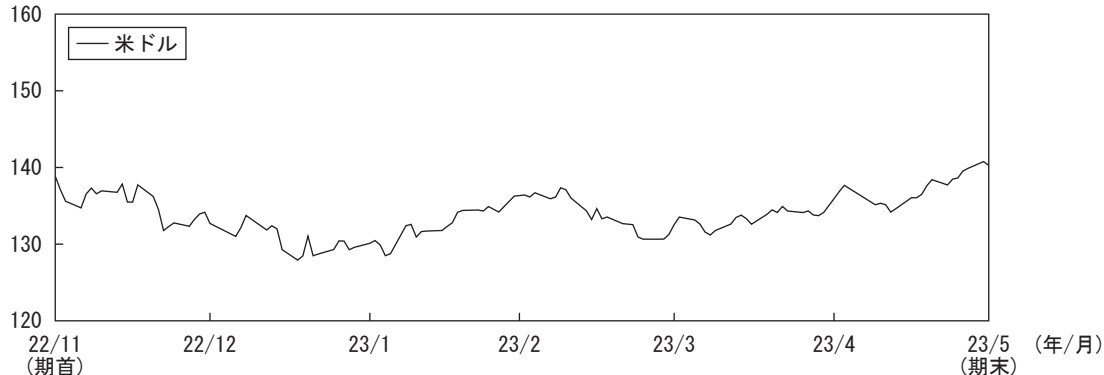
期の前半は、米国のインフレが徐々に落ち着きを取り戻す一方で、高金利政策の継続などを背景に景気の先行きへの懸念から、業績に比較的安心感のある銘柄に注目が集まり、また米地方銀行の経営破綻をきっかけにその流れは加速しました。期の後半は、株式市場ではインフレの鎮静化を手掛かりに大手テクノロジー関連銘柄を中心に物色が広がりました。またChatGPTをはじめとする生成系AI（人工知能）への関心度の高まりや大手半導体企業の好決算をきっかけに、AI関連銘柄や半導体関連銘柄の株価が大きく上昇したことが米国株式市場で注目された結果、前期末比で上昇しました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：一般社団法人投資信託協会

◆ポートフォリオについて

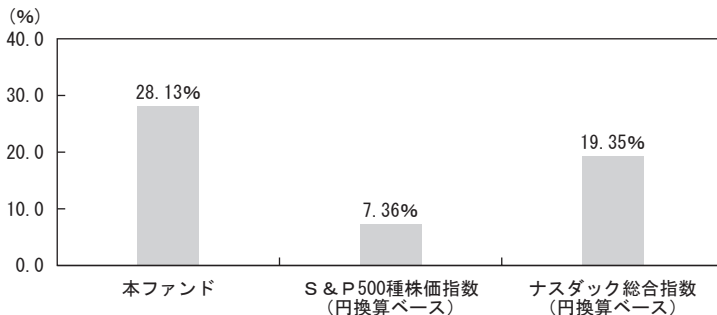
「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、そして、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本ファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。テクノロジー、インターネット、メディアなどのセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有しているとみており、本ファンドでは運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+28.13%となりました。

ポートフォリオ・レビュー

当期は、投資銘柄のうち、エヌビディア、マイクロソフトなどが本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となった一方で、ペイパル・ホールディングス、アメリカン・タワーなどがマイナス寄与となりました。

半導体メーカーのエヌビディアは、当期の本ファンドのパフォーマンスにとってプラス寄与となりました。インフレピークアウトへの期待が高まるにつれてテクノロジー関連銘柄を中心に物色が広がっていたことに加え、ChatGPTへの関心度の高まりからAIの発展を支える半導体関連銘柄が注目されていたことも株価を支えました。また当期期末頃に発表された四半期決算で市場予想を大きく上回る業績見通

しを発表したことも株価上昇の材料となりました。

デジタル決済のプラットフォームを手掛けるペイパル・ホールディングスは、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。決算発表時に開示された業績見通しが市場予想に届かなかったことが嫌気され株価が下落しました。一方で、同社の事業は取引にかかる手数料を収益源とする収益性の高いビジネスモデルとなっており、またオンライン決済の割合が中長期的に成長する環境下でその恩恵が期待できる銘柄として、運用チームでは強気の姿勢を維持します。

今後の運用方針について

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

運用チームでは引き続き、強いブランドと価格交渉力を備えた企業は、独自製品の市場成長やシェア拡大によって安定した製品価格と利益率を維持できるとみています。株式市場には、売上成長率と利益率を維持できる質の高い成長銘柄と、株式市場の上昇基調に合わせて一時的に株価が上昇するものの、長期的に成長を維持できない銘柄が混在しているとみており、長期的な視点に立って銘柄選別を行うことは重要であると考えています。

（上記見通しは2023年5月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

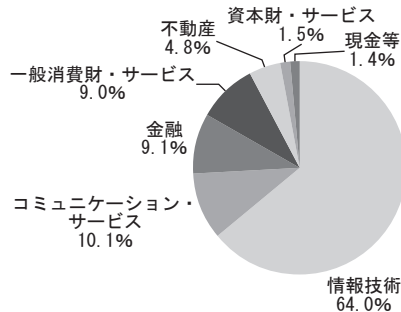
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年5月30日現在）

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：36銘柄）

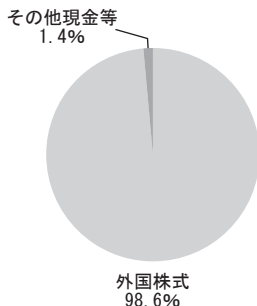
	銘柄	業種*	市場	比率
1	マイクロソフト	情報技術	NASDAQ	9.5%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	NASDAQ	9.1%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	7.8%
4	エヌビディア	情報技術	NASDAQ	5.9%
5	アップル	情報技術	NASDAQ	4.7%
6	マーベル・テクノロジー	情報技術	NASDAQ	4.3%
7	ピザ	金融	NYSE	3.3%
8	KLAコーポレーション	情報技術	NASDAQ	3.2%
9	アドビ	情報技術	NASDAQ	3.2%
10	エクイニクス	不動産	NASDAQ	2.9%

○業種*別配分

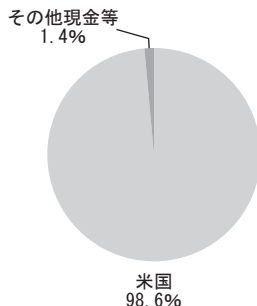


業種は、Global Industry Classification Standard (GICS)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。

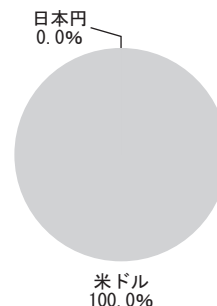
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年12月1日～2023年5月30日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.012% (0.012)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	8	0.013	

期中の平均基準価額は55,847円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2022年12月1日から2023年5月30日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 139,758	千米ドル 1,470,325	百株 137,468	千米ドル 1,718,924

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 株式には投資信託証券を含みます。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	425,961,967千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	776,174,208千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式には投資信託証券を含みます。

■主要な売買銘柄（2022年12月1日から2023年5月30日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ALPHABET INC-CL C		2,161	27,857,052	12,885	AMAZON.COM INC		1,520	20,971,966	13,791
INTUIT INC		357	21,179,442	59,229	NVIDIA CORP		752	18,404,924	24,455
ORACLE CORP		1,650	20,346,852	12,329	MICROSOFT CORP		474	17,872,604	37,696
MASTERCARD INC - A		311	15,459,522	49,578	PAYCOM SOFTWARE INC		368	14,985,663	40,644
MOTOROLA SOLUTIONS INC		431	14,894,745	34,492	SERVICENOW INC		230	14,462,475	62,775
NASDAQ INC		1,343	11,072,545	8,243	ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		652	13,789,445	21,141
ENPHASE ENERGY INC		454	10,237,555	22,513	ACCENTURE PLC-CL A		357	12,721,496	35,543
MARVELL TECHNOLOGY INC		1,981	10,160,929	5,126	ASML HOLDING NV-NY REG SHS		143	12,160,907	84,781
APPLIED MATERIALS INC		625	9,702,417	15,516	ON SEMICONDUCTOR CORP		1,231	11,958,891	9,707
TEXAS INSTRUMENTS INC		313	7,233,723	23,083	MARVELL TECHNOLOGY INC		1,139	9,709,598	8,519

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）株式には投資信託証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月1日から2023年5月30日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年5月30日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	16,008	14,126	76,931	10,791,159	金融サービス
HUBSPOT INC	3,006	2,556	126,840	17,791,945	ソフトウェア・サービス
MASTERCARD INC - A	—	3,038	113,744	15,954,935	金融サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	3,504	99,718	13,987,467	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORP	—	16,307	169,729	23,808,015	ソフトウェア・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC	3,490	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	10,691	8,637	186,092	26,103,231	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	4,009	1,975	106,184	14,894,480	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	72,741	66,280	68,136	9,557,458	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	6,942	5,097	76,470	10,726,530	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	35,368	26,265	100,990	14,165,980	運輸
UIPATH INC - CLASS A	46,797	52,848	82,549	11,579,187	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	9,436	9,905	222,883	31,263,827	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	7,696	4,181	126,953	17,807,835	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ADOBE INC	4,960	5,189	215,552	30,235,609	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	28,725	48,754	611,533	85,779,763	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	55,622	43,428	521,624	73,168,271	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	17,159	18,037	316,440	44,387,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	6,178	84,068	11,792,247	半導体・半導体製造装置
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	6,042	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	32,625	23,130	115,327	16,177,034	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DATADOG INC - CLASS A	11,356	9,959	92,783	13,014,694	ソフトウェア・サービス
ENPHASE ENERGY INC	—	4,493	74,232	10,412,540	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	—	3,533	147,850	20,739,057	ソフトウェア・サービス
KLA CORP	5,711	4,686	216,129	30,316,523	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	35,538	43,960	287,986	40,395,909	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	959	636	81,656	11,454,010	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	22,106	19,066	634,714	89,031,385	ソフトウェア・サービス
NASDAQ INC	—	13,088	70,964	9,954,234	金融サービス
NVIDIA CORP	16,638	10,194	397,042	55,693,082	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORP	11,472	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	11,349	8,838	187,101	26,244,700	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	19,938	21,082	126,956	17,808,141	金融サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	2,916	1,705	125,496	17,603,418	半導体・半導体製造装置

銘柄	柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		7,351	10,216	180,113	25,264,577	
WORKDAY INC-CLASS A		7,810	7,903	170,765	23,953,279	
ZSCALER INC		5,037	5,137	67,101	9,412,302	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	519,513 30	523,947 34	6,282,668 -	881,269,943 <93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) -印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百口	百口	千米ドル	千円	半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス
AMERICAN TOWER CORP		8,988	7,066	128,731	18,057,114	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
EQUINIX INC		2,857	2,634	192,128	26,949,809	
合 計	金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,845 2	9,701 2	320,859 -	45,006,924 <4.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2023年5月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	881,269,943	93.5
投 資 証 券	45,006,924	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,997,132	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	942,273,999	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（939,969,548千円）の投資信託財産総額（942,273,999千円）に対する比率は99.8%です。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=140.27円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年5月30日
(A) 資 産	942,511,776,416円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,915,950
株 式(評価額)	881,269,943,345
投 資 証 券(評価額)	45,006,924,065
未 収 入 金	15,785,113,875
未 収 配 当 金	442,879,181
(B) 負 債	2,773,734,713
未 払 金	2,535,957,395
未 払 解 約 金	237,777,300
未 払 利 息	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	939,738,041,703
元 本	134,481,548,240
次 期 繰 越 損 益 金	805,256,493,463
(D) 受 益 権 総 口 数	134,481,548,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	69,879円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2022年12月1日 至 2023年5月30日
(A) 配 当 等 収 益	2,638,731,273円
受 取 配 当 金	2,638,729,354
受 取 利 息	33
そ の 他 収 益 金	10,024
支 払 利 息	△ 8,138
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	210,193,478,475
売 買 益	228,129,752,222
売 買 損	△ 17,936,273,747
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,025,262
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	212,824,184,486
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	622,957,984,728
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,557,259,437
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 48,082,935,188
(H) 計 (D+E+F+G)	805,256,493,463
次 期 繰 越 損 益 金(H)	805,256,493,463

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
 (注4) 期首元本額は139,875,123,594円、当作成期間中において、追加設定元本額は3,933,809,478円、同解約元本額は9,327,384,832円です。
 (注5) 元本の内訳
 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし） 110,323,839,294円
 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり） 23,384,368,284円
 テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） 715,584,428円
 netWINテクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） 57,756,234円

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2020年7月13日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジなし）（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第3期（決算日：2023年6月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る6月6日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2020年7月13日	円 10,000	円	—	% —	% —	百万円 1	
1期(2021年6月7日)	12,910	円	0	29.1	96.4	12,019	
2期(2022年6月6日)	12,943	円	0	0.3	94.8	8,970	
3期(2023年6月6日)	13,979	円	0	8.0	97.4	7,908	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2022年6月6日	円 12,943	円	% —	% 94.8	% —
6月末	12,606	△	2.6	95.4	—
7月末	12,951	0.1	94.9	—	—
8月末	13,163	1.7	95.7	—	—
9月末	12,381	△	4.3	95.6	—
10月末	12,987	0.3	93.6	—	—
11月末	11,628	△	10.2	95.7	—
12月末	10,682	△	17.5	95.1	—
2023年1月末	11,100	△	14.2	96.2	—
2月末	11,844	△	8.5	96.6	—
3月末	11,936	△	7.8	96.8	—
4月末	11,719	△	9.5	96.5	—
5月末	13,932	7.6	97.4	—	—
(期末) 2023年6月6日	円 13,979	円	% 8.0	% 97.4	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

- ・個別銘柄（ZSCALER INCやGEN DIGITAL INCなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 株式市況

- ・当期間のテクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ姿勢に対する見方などから変動する局面があったものの、2023年に入り、インフレ鈍化を示唆する米経済指標などを受けて、FRBの積極的な利上げサイクルが終了に近づいているとの見方が高まったことや、一部企業が堅調な決算を発表したことなどから、上昇しました。

◎ 為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・期間の初めから2022年10月中旬頃にかけて日米における金融政策への姿勢の違いなどを背景とした日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。その後、米国金利が長期金利を中心に低下したことなどから米ドルは円に対して下落しましたが、日銀の金融緩和策が継続するとの見方が強まったことなどから、期間を通してみると米ドルは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

- ・サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、良好なビジネスモデルなどを背景に市場予想を上回る成長を実現する十分な可能性があるかと判断したことなどから、SALESFORCE INCを新規購入しました。厳しいマクロ環境などを背景に市場予想を下回る業績見通しを発表したことなどを受けて、MARVELL TECHNOLOGY INCを全売却しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期	
	2022年6月7日～ 2023年6月6日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,978	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

- ・引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。
- ・当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月7日～2023年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.824)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.061)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	114	0.940	
期中の平均基準価額は、12,207円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2023年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 198,752	千円 486,000	千口 830,794	千円 2,191,000

○株式売買比率

(2022年6月7日～2023年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	588,105,540千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	426,156,504千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2023年6月6日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）>
該当事項はございません。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 36,103	百万円 5,568	% 15.4	百万円 87,845	百万円 38,092	% 43.4

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 3,301,251	千口 2,669,209	千円 7,893,653

○投資信託財産の構成

(2023年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千円 7,893,653	% 99.5
コール・ローン等、その他	41,799	0.5
投資信託財産総額	7,935,452	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(468,282,906千円)の投資信託財産総額(486,190,505千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=139.60円	1イギリスポンド=173.55円	100韓国ウォン=10.73円
-----------------	------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,935,452,744
コール・ローン等	41,799,126
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	7,893,653,618
(B) 負債	26,994,763
未払信託報酬	26,886,621
未払利息	91
その他未払費用	108,051
(C) 純資産総額(A-B)	7,908,457,981
元本	5,657,569,324
次期繰越損益金	2,250,888,657
(D) 受益権総口数	5,657,569,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,979円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,930,955,949円
 期中追加設定元本額 438,305,100円
 期中一部解約元本額 1,711,691,725円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3979円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月7日～ 2023年6月6日
費用控除後の配当等収益額	37,816,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	574,482,828円
収益調整金額	819,661,760円
分配準備積立金額	818,927,542円
当ファンドの分配対象収益額	2,250,888,657円
1万口当たり収益分配対象額	3,978円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

- ③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

【お知らせ】

- ①当ファンドが投資するマザーファンドにおいて、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのマザーファンドの運用チームを含む主要な運用ビジネスがヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに移管されることに伴い、運用指図権限の委託先の変更を行うため、2022年7月25日に信託約款に所要の変更を行いました。
- ②三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況（2022年6月7日～2023年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,694
受取利息	111
支払利息	△ 12,805
(B) 有価証券売買損益	712,773,923
売買益	817,973,443
売買損	△ 105,199,520
(C) 信託報酬等	△ 59,638,195
(D) 当期損益金(A+B+C)	653,123,034
(E) 前期繰越損益金	778,103,863
(F) 追加信託差損益金	819,661,760
(配当等相当額)	(152,270,199)
(売買損益相当額)	(667,391,561)
(G) 計(D+E+F)	2,250,888,657
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,250,888,657
追加信託差損益金	819,661,760
(配当等相当額)	(152,325,410)
(売買損益相当額)	(667,336,350)
分配準備積立金	1,431,226,897

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第12期》決算日2023年6月6日

〔計算期間：2022年12月7日～2023年6月6日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月6日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2021年6月7日)	26,854		16.3	96.6	—	431,374
9期(2021年12月6日)	32,516		21.1	96.2	—	566,113
10期(2022年6月6日)	27,115		△16.6	95.0	—	491,154
11期(2022年12月6日)	23,968		△11.6	95.6	—	417,462
12期(2023年6月6日)	29,573		23.4	97.6	—	477,384

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%	%	%
	2022年12月	6日	23,968	—	—	95.6	—
	12月末		22,474	△	6.2	95.2	—
	2023年1月末		23,372	△	2.5	96.3	—
	2月末		24,981		4.2	96.8	—
	3月末		25,193		5.1	97.0	—
	4月末		24,752		3.3	96.6	—
	5月末		29,470		23.0	97.6	—
	(期 末)						
	2023年6月	6日	29,573		23.4	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄（MICROSOFT CORPやNVIDIA CORPなど）の株価上昇や米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期間のテクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・欧米金融システム不安などから下落する局面があったものの、インフレ鈍化を示唆する米経済指標などを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な利上げサイクルが終了に近づいているとの見方が高まったことや、一部企業が堅調な決算を発表したことなどから、上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・FRBの利上げ姿勢に対する見方などから変動する局面があったものの、日銀の金融緩和策が継続するとの見方が強まったことなどから、期間を通してみると米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、良好なビジネスモデルなどを背景に市場予想を上回る成長を実現する十分な可能性があることと判断したことなどから、SALESFORCE INCを新規購入しました。厳しいマクロ環境などを背景に市場予想を下回る業績見通しを発表したことなどを受けて、MARVELL TECHNOLOGY INCを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○1万口当たりの費用明細

（2022年12月7日～2023年6月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.034 (0.034) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	10	0.042	
期中の平均基準価額は、24,706円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 17	千円 118,042
外国	アメリカ	百株 142,509	千アメリカドル 1,031,348	百株 190,658 (38,900)	千アメリカドル 1,080,364 (95,888)
	イギリス	—	千イギリスポンド —	10,784	千イギリスポンド 23,670
	韓国	—	千韓国ウォン —	293	千韓国ウォン 2,009,808

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EQUINIX INC	千口 —	千アメリカドル —	千口 0.56	千アメリカドル 407

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	290,406,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	406,976,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 7,100	百万円 2,927	41.2	百万円 39,103	百万円 22,417	57.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
トレンドマイクロ	856.7		838.8	5,902,635
合 計	856		838	5,902,635
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1		1	< 1.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MICRON TECHNOLOGY INC	13,423	13,142	89,063	12,433,241	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,338	2,289	64,861	9,054,653	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYS INC	4,084	3,901	90,647	12,654,326	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	15,964	19,995	100,397	14,015,512	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GEN DIGITAL INC	70,477	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	8,521	6,555	220,210	30,741,411	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	9,795	6,477	69,259	9,668,644	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2,160	4,323	53,608	7,483,703	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	—	6,317	132,585	18,508,914	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	3,245	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISIGN INC	1,667	1,632	36,734	5,128,121	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	2,483	3,329	130,410	18,205,243	半導体・半導体製造装置
F5 INC	1,091	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	4,239	8,646	81,139	11,327,088	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	4,165	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	24,429	23,731	169,131	23,610,714	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	5,890	10,384	105,777	14,766,472	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	2,035	2,599	144,716	20,202,382	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	7,172	12,621	159,831	22,312,512	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC	11,422	8,342	189,188	26,410,738	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	8,487	4,278	63,831	8,910,889	ソフトウェア・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC	2,016	1,446	44,266	6,179,609	商業・専門サービス
CDW CORP/DE	3,841	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	8,248	2,880	46,848	6,540,095	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUALYS INC	3,430	3,358	42,991	6,001,651	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	—	14,128	101,741	14,203,061	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	10,245	7,359	108,960	15,210,824	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	1,409	1,211	97,226	13,572,850	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	1,729	2,250	87,461	12,209,594	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC	12,792	20,033	81,114	11,323,545	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	7,890	8,570	132,051	18,434,409	ソフトウェア・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	2,102	21,689	3,027,849	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	15,753	12,238	122,810	17,144,323	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	—	6,457	34,095	4,759,708	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	22,084	154,391	21,553,080	ソフトウェア・サービス
SMARTSHEET INC-CLASS A	11,930	13,684	67,451	9,416,248	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,082	3,018	54,856	7,657,994	ソフトウェア・サービス
ASANA INC - CL A	9,540	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOX INC - CLASS A	12,278	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	7,229	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONDAY.COM LTD	2,488	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KNOWBE4 INC-A	38,900	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SENTINELONE INC -CLASS A	15,392	32,652	41,696	5,820,881	ソフトウェア・サービス
HASHICORP INC-CL A	18,153	17,648	60,904	8,502,295	ソフトウェア・サービス

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)							
GITLAB INC-CL A		百株 7,294	百株 —	千アメリカドル —	千円 —		ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	396,744 40	309,695 34	3,201,952 —	446,992,598 <93.6%>		
(イギリス)							
COMPUTACENTER PLC		17,251	6,466	千イギリスポンド 14,977	2,599,293		ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,251 1	6,466 1	14,977 —	2,599,293 <0.5%>		
(韓国)							
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		13,991	13,697	千韓国ウォン 98,213,369	10,538,294		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,991 1	13,697 1	98,213,369 —	10,538,294 <2.2%>		
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	427,987 42	329,860 36	—	460,130,186 <96.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末				
			口 数	口 数	評 価 額		比 率
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)							
EQUINIX INC		千口 26	千口 26	千アメリカドル 19,775	千円 2,760,712	0.6	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	26 1	26 1	19,775 —	2,760,712 <0.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 466,032,821	% 95.9
投資証券	2,760,712	0.6
コール・ローン等、その他	17,396,972	3.5
投資信託財産総額	486,190,505	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（468,282,906千円）の投資信託財産総額（486,190,505千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=139.60円	1イギリスポンド=173.55円	100韓国ウォン=10.73円
-----------------	------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	488,004,743,039
コール・ローン等	7,572,313,505
株式(評価額)	466,032,821,918
投資証券(評価額)	2,760,712,959
未収入金	11,552,552,188
未収配当金	86,342,469
(B) 負債	10,619,772,575
未払金	8,954,761,893
未払解約金	1,665,000,000
未払利息	10,682
(C) 純資産総額(A-B)	477,384,970,464
元本	161,424,344,224
次期繰越損益金	315,960,626,240
(D) 受益権総口数	161,424,344,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,573円

<注記事項>

- ①期首元本額 174,177,276,009円
 期中追加設定元本額 8,585,472,110円
 期中一部解約元本額 21,338,403,895円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9573円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	108,757,292,193円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）	24,997,545,659円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	22,187,706,182円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	2,812,590,567円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）	2,669,209,623円
合計	161,424,344,224円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況（2022年12月7日～2023年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,233,519,476
受取配当金	1,080,734,756
受取利息	153,678,207
支払利息	△ 893,487
(B) 有価証券売買損益	91,501,514,779
売買益	108,119,526,471
売買損	△ 16,618,011,692
(C) 保管費用等	△ 28,366,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,706,667,934
(E) 前期繰越損益金	243,285,026,521
(F) 追加信託差損益金	11,785,527,890
(G) 解約差損益金	△ 31,816,596,105
(H) 計(D+E+F+G)	315,960,626,240
次期繰越損益金(H)	315,960,626,240

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルX AI&ビッグデータ ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX AI&ビッグデータ ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表

2022年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 177,259,300
現先取引（取得費）	218,443
外国通貨（取得費）	(24)
投資（評価額）	\$ 130,475,410*
現先取引（評価額）	218,443
現金	43,158
外国通貨（評価額）	1
売却された投資証券の受取勘定	8,636,445
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	189,004
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	48,529
還付請求額の受取勘定	22,202
資産合計	139,633,192
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	375,605
償還されたキャピタル・シェアの支払勘定	8,615,173
投資顧問に対する支払勘定	74,668
カストディアンに対する負債	64
ブローカーに対する負債	49,231
負債合計	9,114,741
純 資 産	\$ 130,518,451
純 資 産	
払込資本	\$ 181,417,614
分配可能収益（損失）合計	(50,899,163)
純 資 産	\$ 130,518,451
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	6,060,002
シェア1口当たり純資産価額、売価および償還価格	\$ 21.54

*貸付証券の市場価格387,617ドルを含む。

損益計算書

2022年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 1,741,098
証券貸付収入	80,446
外国源泉徴収税の控除額	(99,523)
投資利益合計	1,722,021
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	1,029,614
保管報酬	458
費用合計	1,030,072
正味投資利益	691,949
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(2,704,474)
外国通貨取引	(743)
正味実現利益（損失）	(2,705,217)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	(62,315,477)
外国通貨換算	(868)
未実現増価（減価）の正味変動額	(62,316,345)
実現および未実現の正味利益（損失）	(65,021,562)
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ (64,329,613)

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.8%		
ブラジル - 0.4%		
情報技術 - 0.4%		
StoneCo, Cl A*	44,257	516,922
カナダ - 3.1%		
資本財 - 1.7%		
Thomson Reuters	18,893	2,224,084
情報技術 - 1.4%		
Shopify, Cl A*	44,325	1,812,006
カナダ合計		4,036,090
中国 - 11.0%		
電気通信サービス - 3.6%		
Baidu ADR*	10,708	1,162,889
Tencent Holdings	96,743	3,559,617
電気通信サービス合計		4,722,506
一般消費財 - 5.5%		
Alibaba Group Holding ADR*	40,082	3,509,580
Meituan, Cl B*	172,941	3,624,770
一般消費財合計		7,134,350
情報技術 - 1.9%		
Canaan ADR*	90,604	235,570
NXP Semiconductors	10,170	1,788,293
Vnet Group ADR*	81,175	406,687
情報技術合計		2,430,550
中国合計		14,287,406
ドイツ - 4.7%		
資本財 - 3.4%		
Siemens	33,051	4,465,561
情報技術 - 1.3%		
Infineon Technologies	50,617	1,642,759
ドイツ合計		6,108,320
イスラエル - 0.4%		
情報技術 - 0.4%		
Wix.com*	6,270	567,372
イタリア - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Amplifion	13,497	373,141
日本 - 1.6%		
資本財 - 1.3%		
FANUC	7,795	1,137,632
Toshiba	16,821	565,361
資本財合計		1,702,993
情報技術 - 0.3%		
NEC	10,660	370,892
日本合計		2,073,885
オランダ - 0.8%		
資本財 - 0.8%		
Wolters Kluwer	10,170	1,101,610
シンガポール - 1.0%		
情報技術 - 1.0%		
STMicroelectronics	35,324	1,311,011
韓国 - 4.6%		
情報技術 - 4.6%		
Samsung Electronics	89,160	4,204,991
SK Hynix	28,204	1,817,750
韓国合計		6,022,741

銘柄	株式数/額面金額	価額
スウェーデン - 0.6%		
情報技術 - 0.6%		
Telefonaktiebolaget LM Ericsson ADR	119,175	759,145
スイス - 0.2%		
情報技術 - 0.2%		
Temenos	5,276	315,978
台湾 - 1.5%		
情報技術 - 1.5%		
Acer	567,100	451,398
Advantech	35,200	379,272
Alchip Technologies	19,690	590,595
Global Unichip	25,200	596,049
台湾合計		2,017,314
英国 - 1.5%		
ヘルスケア - 0.2%		
Exscientia ADR* (A)	35,010	199,557
資本財 - 0.9%		
Experian	35,695	1,234,893
情報技術 - 0.4%		
AVEVA Group	14,886	563,920
英国合計		1,998,370
米国 - 68.1%		
電気通信サービス - 10.4%		
Alphabet, Cl A*	36,836	3,720,068
Meta Platforms, Cl A*	22,998	2,716,064
Netflix*	18,822	5,750,686
Snap, Cl A*	53,798	554,657
Trade Desk, Cl A*	17,161	894,774
電気通信サービス合計		13,636,249
一般消費財 - 5.6%		
Amazon.com*	33,792	3,262,280
eBay	21,706	986,321
Tesla*	15,483	3,014,540
一般消費財合計		7,263,141
金融 - 0.2%		
Upstart Holdings* ^(A)	14,382	281,168
ヘルスケア - 0.5%		
ABIOMED*	1,751	661,510
資本財 - 3.5%		
Booz Allen Hamilton Holding, Cl A	5,157	548,705
Hubbell, Cl B	2,131	541,402
Rockwell Automation	4,530	1,196,916
Uber Technologies*	76,107	2,217,758
資本財合計		4,504,781
情報技術 - 47.9%		
Accenture, Cl A	14,636	4,404,411
Adobe*	10,303	3,553,814
Ambarella*	5,322	394,892
Apple	27,106	4,012,501
C3.ai, Cl A*	19,896	258,847
Cadence Design Systems*	10,674	1,836,355
CCC Intelligent Solutions Holdings*	42,289	389,059
Cisco Systems	94,503	4,698,689
Datadog, Cl A*	10,987	832,595
DXC Technology*	13,487	400,159
Genpact	9,100	419,601

グローバルX AI&ビッグデータ ETF

銘柄	株式数/額面金額	価額
Hewlett Packard Enterprise	50,414	845,947
Informatica, Cl A*	20,016	343,875
Intel	103,756	3,119,943
International Business Machines	33,116	4,930,972
Microsoft	15,922	4,062,339
NVIDIA	23,314	3,945,428
Okta, Cl A*	5,675	302,591
Oracle	56,537	4,694,267
Pegasystems	8,295	300,694
QUALCOMM	27,009	3,416,368
Salesforce*	22,702	3,637,996
Seagate Technology Holdings	8,195	434,089
ServiceNow*	7,793	3,244,226
Smartsheet, Cl A*	12,566	386,279
Splunk*	6,260	486,277
Super Micro Computer*	8,159	736,187
Synopsys*	5,920	2,010,077
Teradata*	10,629	362,980
Twilio, Cl A*	6,670	326,963
UiPath, Cl A*	19,457	242,629
Verint Systems*	9,327	366,831
Viasat*	14,679	500,407
Workday, Cl A*	7,703	1,293,334
Zebra Technologies, Cl A*	2,056	555,696
Zscaler*	5,506	734,776
情報技術合計		62,482,094
米国合計		88,828,943
普通株式合計		
(取得費: \$177,102,138)		130,318,248
短期投資^{(B)(C)} - 0.1%		
Fidelity Investments Money Market Government Portfolio, Cl Institutional, 3.600%		
(取得費: \$157,162)	157,162	157,162
レボ取引^(B) - 0.2%		
BNP Paribas		
2022年11月30日現在3.730%、2022年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$218,466 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$11.040から\$27,571、1.625%から2.500%、2024年5月15日から2031年5月15日、時価総額は\$224,372)		
(取得費: \$218,443)	218,443	218,443
投資合計 - 100.1%		
(取得費: \$177,477,743)		\$130,693,853

割合は純資産130,518,451ドルに基づく。

*非収益性証券

(A) 証券またはその持ち高の一部は、2022年11月30日現在、貸し付けられている。

(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。

(C) 投資一覧記載の利率は、2022年11月30日現在の7日間の実効利回りである。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、第3期の決算を行ないました。当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を目指して運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第3期(決算日 2023年6月15日)
計算期間(2022年6月16日～2023年6月15日)

当ファンドは、特化型運用を行ないます。


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年7月9日から2025年7月18日まで
運用方針	●フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	ベビーファンド マザーファンド
組入制限	ベビーファンド マザーファンド
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト
(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入等 比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率			
(設定日) 2020年7月9日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2021年6月15日)	13,473	34.7	100.0	—	11,379
2期(2022年6月15日)	12,342	△8.4	99.1	—	7,801
3期(2023年6月15日)	15,246	23.5	99.8	—	5,687

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

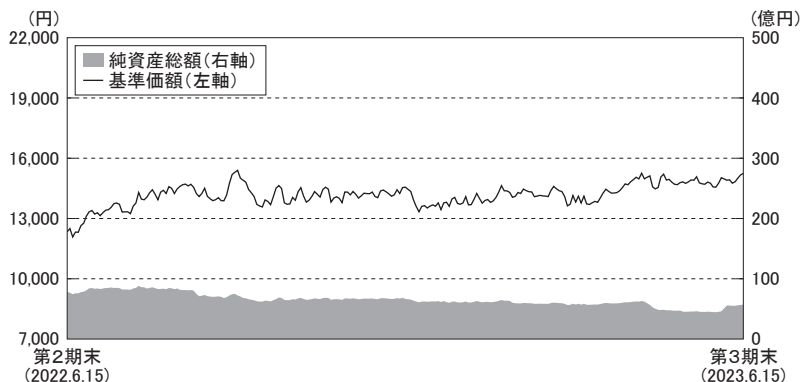
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入等 比率	株先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年6月15日	円 12,342	% —	% 99.1	% —
6月末	13,285	7.6	96.8	—
7月末	14,431	16.9	97.4	—
8月末	13,888	12.5	99.2	—
9月末	13,850	12.2	99.1	—
10月末	14,439	17.0	98.3	—
11月末	14,038	13.7	97.7	—
12月末	13,776	11.6	97.3	—
2023年1月末	13,804	11.8	97.9	—
2月末	14,127	14.5	99.4	—
3月末	14,271	15.6	98.3	—
4月末	14,543	17.8	99.3	—
5月末	14,571	18.1	98.5	—
(期末) 2023年6月15日	15,246	23.5	99.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第3期首: 12,342円

第3期末: 15,246円

騰落率: 23.5%

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+23.5%でした。

当ファンドは、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米ドルに対して円安になったこと。

医療機器関連株が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の世界株式相場は上昇しました。MSCIワールド・インデックスのリターンは+17.9%となりました（現地通貨ベース）。

期初から7月にかけては、米国で物価の高騰と急速な利上げ見通しを背景に景気減速への警戒感が強まった一方で、良好な決算発表が相次いだことや堅調な雇用環境の継続が好感されました。金融機関の財務状況が良好であり、家計が保有する資産も高水準となっていることから、景気後退に陥った際の落ち込みは浅いものになるとの見方も市場の支えとなり、上昇しました。8月は、ロシアのウクライナ侵攻や経済のグローバル化からの後退を背景とした供給網の混乱などが市場の重石となりました。米国の金利上昇を受けて、住宅販売が鈍化するなど、景気後退リスクが高まり、株式は下落しました。9月は、米国の金融当局による利上げを受け、株式市場では急速な利上げで景気後退に陥るとの懸念が強まりました。欧州をはじめ、世界的にも利上げが続き、企業業績の先行きへの不安が広がり、リスクを回避する動きに拍車がかかりました。こうした環境の中、世界医療機器関連株式は下落しました。11月にかけては、米国の利上げペースが今後鈍化すると期待から、景気減速への懸念が後退し、株式を買い戻す動きが広がりました。米国の景況感指数はやや低下するなど、インフレが高水準ながらも峠を越えた兆しが見えてきたことが好感され、株式は上昇しました。年末にかけては、米長期金利の上昇を背景に2023年以降の企業の成長力への期待が後退し、世界医療機器関連株式は上値が重い展開となりました。1月は、米国のインフレは徐々に落ち着き、金融引き締めペースが鈍化すると期待が広がり、株式相場を押し上げました。雇用は堅調なペースで増加しており、消費活動については引き続き力強い動きが展望され、株式は底堅く推移しました。2月は、米国では景気の底堅さを示す経済指標が相次いだことから景気について悲観論は後退したものの、根強いインフレや金融引き締めへの懸念が嫌気され、下落しました。4月にかけて、欧米の銀行の経営不安による経済活動への影響が警戒されたものの、金融当局の迅速な対応により、市場は落ち着きを取り戻しました。医療機器関連企業の業績も概ね堅調さを維持していることが好感され、株式は上昇しました。5月から期末にかけては、米国の雇用環境は底堅いものの、雇用者数の伸びは勢いが減速していることが重石となりました。米国の企業決算は総じて事前の市場予想を上回るものが相次ぎましたが、世界医療機器関連株式は年初来で大きく上昇してきたことから、投資家の利益確定の売却等を背景に軟調な推移となりました。

●ポートフォリオ

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位業種

前期末

	業種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	52.4%
2	ヘルスケア機器・サービス	45.5
3	家庭用品・パーソナル用品	0.7
4	小売	0.4

当期末

	業種	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	54.5%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	44.8
3	家庭用品・パーソナル用品	0.5

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。景気後退といった外部環境への懸念はくすぶるものの、コロナ禍で延期されていた不要不急の医療行為の回復が顕著となっており、さらには病院の人員不足やサプライチェーンの制限といった問題の解消が期待される中、各企業の事業環境は引き続き良好であると見込まれます。徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

当ファンドでは、以下の長期的なテーマに関わる企業に着目していきます。

- ・医療関連分野のコスト削減に貢献し、コスト削減への圧力が高まる環境下に適応するビジネス・モデルを活用する企業
- ・自己負担医療の増加や在宅医療などの“医療の消費者化”の恩恵を受ける企業
- ・患者一人ひとりに合ったオーダーメイド医療や、より高度なスマート医療の提供を実現する企業
- ・急速かつ世界的な成長トレンドに対応し、さらには製品やサービスの価格への依存度が低い企業
- ・米国における医療サービス提供システムの構造変化から恩恵を受ける企業

これらを踏まえて徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	2022年6月16日～2023年6月15日		
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	120円 (117) (0) (3)	0.848% (0.825) (0.001) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,182円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.030 (0.030)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (0) (1)	0.027 (0.019) (0.003) (0.005)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	129	0.908	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年6月16日から2023年6月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千口 485,107	千円 1,400,316	千口 1,821,766	千円 5,155,710

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	85,296,083千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,378,714千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.21

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2022年6月16日から2023年6月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年6月15日現在）

●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千円 3,223,076	千円 1,886,417	千円 5,687,171

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千円 5,687,171	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,336	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,711,508	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円、1イギリス・ポンド=177.72円、1スイス・フラン=155.82円、1ユーロ=152.15円です。

(注2) フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(71,054,773千円)の投資信託財産総額(71,627,627千円)に対する比率は、99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,711,508,908
フィデリティ世界医療機器関連株 マザーファンド(評価額)	5,687,171,913
未 収 入 金	24,336,995
(B) 負 債	24,310,721
未 払 信 託 報 酬	24,169,710
そ の 他 未 払 費 用	141,011
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,687,198,187
元 本	3,730,231,339
次 期 繰 越 損 益 金	1,956,966,848
(D) 受 益 権 総 口 数	3,730,231,339口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	15,246円

(注1) 当期における期首元本額6,321,391,798円、期中追加設定元本額956,870,412円、期中一部解約元本額3,548,030,871円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	936,873,348
売 買 益	1,442,859,759
売 買 損	△505,986,411
(B) 信 託 報 酬 等	△55,806,065
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	881,067,283
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	49,211,130
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,026,688,435
(配 当 等 相 当 額)	(188,021,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(838,666,837)
(F) 合 計(C+D+E)	1,956,966,848
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,956,966,848
追 加 信 託 差 損 益 金	1,026,688,435
(配 当 等 相 当 額)	(188,021,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(838,666,837)
分 配 準 備 積 立 金	930,278,413

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.38%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 約款第43条により、投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

<補足情報>

■フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、2023年6月15日現在におけるフィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド全体(22,584,934,786口)の内容です。

外国株式

上場、登録株式

銘柄	2022年6月15日現在		2023年6月15日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HOLOGIC INC	1,000	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ICU MEDICAL INC	—	252	4,686	657,965	ヘルスケア機器・サービス
REPLIGEN	—	515	8,313	1,167,152	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIGN TECHNOLOGY INC	80	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	440	680	21,968	3,084,194	ヘルスケア機器・サービス
DEXCOM INC	925	525	6,670	936,492	ヘルスケア機器・サービス
ANGIODYNAMICS INC	1,300	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BIO TECHNE CORP	128	600	4,492	630,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSULET CORP	1,080	518	14,689	2,062,323	ヘルスケア機器・サービス
GUARDANT HEALTH INC	120	600	2,280	320,131	ヘルスケア機器・サービス
CHANGE HEALTHCARE INC	2,000	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NOVOCURE LTD	280	650	2,925	410,640	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC	660	1,140	6,568	922,176	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTERIX CORP	1,200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
1LIFE HEALTHCARE INC	1,400	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OUTSET MEDICAL INC	212.86	245.86	564	79,214	ヘルスケア機器・サービス
ABCAM PLC SPONS ADR	—	2,500	4,720	662,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARAVAI LIFESCIENCES HLDGS INC	800	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEER INC	753.06	2,000	866	121,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OLINK HOLDING AB ADR	1,400	1,327.07	2,674	375,409	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	3,600	4,000	3,676	516,073	ヘルスケア機器・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	1,200	1,000	3,472	487,434	ヘルスケア機器・サービス
DEFINITIVE HEALTHCARE CORP	650	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES WI	—	350	2,748	385,868	ヘルスケア機器・サービス
PRIVIA HEALTH GROUP INC	—	1,540	4,288	602,118	ヘルスケア機器・サービス
BRUKER CORP	2,080	1,150	8,610	1,208,764	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASIMO CORP	580	1,185	19,119	2,684,253	ヘルスケア機器・サービス
NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	1,700	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATERA INC	—	575	2,902	407,415	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACIFIC BIOSCIENES OF CALI INC	—	1,400	1,846	259,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVID BIOSERVICES INC	1,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	2022年6月15日現在		2023年6月15日現在		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
TWIST BIOSCIENCE CORP	150	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TANDEM DIABETES CARE INC	1,340	1,000	2,648	371,752	ヘルスケア機器・サービス	
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	—	400	4,102	575,879	ヘルスケア機器・サービス	
BEAUTY HEALTH CO/THE (アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	3,213.35	2,836.35	2,600	365,144	家庭用品・パーソナル用品	
ABBOTT LABORATORIES	2,080	1,320	13,629	1,913,375	ヘルスケア機器・サービス	
BIO RAD LABORATORIES CL A	175	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	13,150	10,800	57,574	8,082,926	ヘルスケア機器・サービス	
DANAHER CORP	2,940	2,740	65,335	9,172,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STRYKER CORP	415	908	26,656	3,742,257	ヘルスケア機器・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,540	1,325	68,915	9,675,103	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RESMED INC	1,180	708	15,338	2,153,317	ヘルスケア機器・サービス	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	620	75	895	125,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	80	3,678	516,477	ヘルスケア機器・サービス	
CHARLES RIVER LABS INTL INC	537	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VEEVA SYS INC CL A	280	360	6,998	982,454	ヘルスケア機器・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	—	820	17,443	2,448,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PENUMBRA INC	1,150	720	24,302	3,411,780	ヘルスケア機器・サービス	
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	550	95	2,937	412,434	ヘルスケア機器・サービス	
AVANTOR INC	5,300	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHREESIA INC	1,000	1,280	4,285	601,632	ヘルスケア機器・サービス	
ENVISTA HOLDINGS CORP	2,100	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
AGILON HEALTH INC	—	2,800	5,244	736,261	ヘルスケア機器・サービス	
DOXIMITY INC	1,080	620	2,005	281,580	ヘルスケア機器・サービス	
STEVANATO GROUP S. P. A.	1,180	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EVOLENT HEALTH INC A	—	1,600	4,801	674,096	ヘルスケア機器・サービス	
NEVRO CORPORATION	550	1,200	2,922	410,219	ヘルスケア機器・サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC	575	260	9,221	1,294,668	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WARBY PARKER INC	1,450	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数、金額	67,144.27	54,700.28	469,620	65,930,087	
	銘柄数<比率>	47銘柄	42銘柄	—	<96.8%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
NANOSONICS LTD	17,500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数、金額	17,500	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—>	
(イギリス・・・ロンドン)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
OXFORD BIOMEDICA PLC	—	1,374.91	644	114,477	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄		2022年6月15日現在		2023年6月15日現在		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ABCAM PLC		百株 900	百株 —	千イギリス・ポンド —	千円 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数、金額	900	1,374.91	644	114,477	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	—	<0.2%〉	
(スイス・・・SIX Swiss Exchange) LONZA GROUP AG		百株 186	百株 70	千スイス・フラン 3,983	千円 620,631	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数、金額	186	70	3,983	620,631	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	—	<0.9%〉	
ユーロ（ルクセンブルグ・・・EURONEXT パリ） EUROFINS SCIENTIFIC SE		百株 —	百株 440	千ユーロ 2,649	千円 403,148	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数、金額	—	440	2,649	403,148	
	銘柄数〈比率〉	—	1銘柄	—	<0.6%〉	
ユーロ（フランス・・・EURONEXT パリ） SARTORIUS STEDIM BIOTECH		百株 315	百株 220	千ユーロ 6,012	千円 914,817	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数、金額	315	220	6,012	914,817	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄	—	<1.3%〉	
ユーロ計	株数、金額	315	660	8,662	1,317,965	
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	2銘柄	—	<1.9%〉	
合計	株数、金額	86,045.27	56,805.19	—	67,983,162	
	銘柄数〈比率〉	51銘柄	46銘柄	—	<99.8%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、6月15日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド 運用報告書

《第6期》

決算日 2022年12月15日

（計算期間：2021年12月16日から2022年12月15日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	<p>世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。</p>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
2期（2018年12月17日）	14,785	19.9	99.5	—	91,342
3期（2019年12月16日）	17,808	20.4	100.4	—	92,310
4期（2020年12月15日）	21,715	21.9	100.5	—	80,187
5期（2021年12月15日）	29,005	33.6	100.3	—	87,876
6期（2022年12月15日）	28,466	△1.9	100.1	—	71,679

（注1）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

（注2）株式先物比率＝買建比率－売建比率

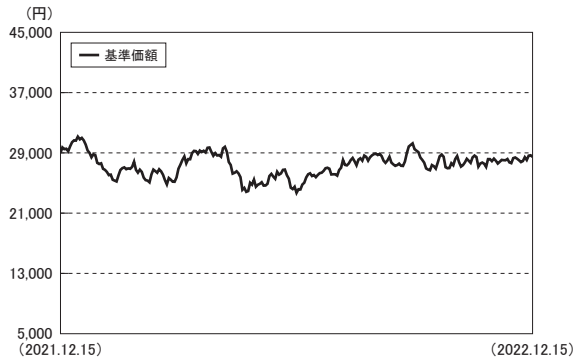
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
2021年12月15日	29,005	—	100.3	—
12月末	30,991	6.8	98.6	—
2022年1月末	26,023	△10.3	98.5	—
2月末	26,790	△7.6	98.3	—
3月末	29,236	0.8	98.5	—
4月末	26,360	△9.1	99.1	—
5月末	26,207	△9.6	97.0	—
6月末	26,064	△10.1	96.7	—
7月末	28,329	△2.3	97.3	—
8月末	27,286	△5.9	99.0	—
9月末	27,232	△6.1	98.8	—
10月末	28,407	△2.1	97.9	—
11月末	27,641	△4.7	97.3	—
(期 末)				
2022年12月15日	28,466	△1.9	100.1	—

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●運用経過

当期中、ファンドの騰落率は、-1.9%でした。

当期につきましては、米国など先進国の高齢化、経済成長に伴う新興国の医療需要の拡大、医療技術の発展と新製品の増加、医療の効率化、IT化などの恩恵を受けると判断された銘柄を、主として組み入れる運用方針で臨みました。

●投資環境

当期の世界株式相場は前期末比で下落し、MSC I ワールド・インデックスのリターンは-13.1%となりました（現地通貨ベース）。

期初から2021年末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和を前倒しして終了させる方針とともに、2022年に3回の利上げを行う想定を示したことが懸念された一方で、企業業績の成長期待が高まり、株価は上昇しました。1月は、米国の金融政策の引き締め前倒し観測から、市場心理は弱気へと傾き、株価は下落しました。2月は、米国の雇用環境の回復が続き、小売売上高も増加基調が続いたものの、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで地政学リスクへの警戒感が急激に高まり、株価は一進一退の動きとなりました。3月は、米国の好調な雇用情勢や個人消費に加え、概ね事前の市場での予測通りとなった米連邦公開市場委員会（FOMC）による0.25%の利上げの決定が好感され、株価は上昇しました。4月は、ウクライナ戦争の影響で食料品やエネルギーの価格が一段と上昇したほか、上海での都市封鎖により供給網での混乱がインフレに拍車をかけたことが嫌気され、株価は大きく下落しました。5月は、米国の金融引き締めやインフレへの懸念から、株式市場は不安定に上下しました。インフレの高止まりが企業収益を圧迫し、需要回復の重荷となることなどが警戒された一方で、米国の新型コロナ対策の行動規制が緩和されるに伴い、幅広い需要の回復への期待が高まりました。こうした中、株価はやや下落となりました。6月は、米国では、物価の高騰と急速な利上げ見通しを背景に景気減速への警戒感が強まりました。インフレ抑制のためFRBは0.75%の大幅な利上げを決定しました。継続的な利上げが示唆され、先々の金融引き締めを巡る警戒感が高まる中で、株価は下落しました。7月は、良好な決算発表が相次いだことや米国の堅調な雇用環境も好感されました。また、米国の金融政策では今後の利上げペースは鈍化するとの見方が市場の安心感につながり、株価は上昇しました。8月は、米国の金融引き締めが改めて警戒されたことに加え、ロシアのウクライナ侵攻や経済のグローバル化からの後退を背景とした供給網の混乱が、引き続き重石となり、株価は下落しました。9月は、FRBによる急速な利上げで景気後退に陥るとの懸念が強まりました。各国でも利上げが続いたことや、欧州の情勢不安も警戒され、株価は下落しました。10月は、米国の経済指標において製造業の景況感指数の低下や雇用者数の伸びの鈍化がみられたことなどを背景に、金融引き締め姿勢が和らぐとの期待が高まり、株価は上昇しました。11月から年末にかけては、FRBは利上げを実施しましたが、2023年に政策金利は5%を上回るとの観測が広がる一方で、今後の利上げペースは鈍化すると期待が広がり、株価は上昇しました。

■今後の運用方針

医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。さらなる金融引き締めや景気後退への懸念はくすぶるものの、不要不急の医療行為の回復等が期待される中、各企業の事業環境は引き続き良好であると見込まれます。一方で、インフレの影響は注視しており、高い製品競争力によって優れた価格決定力を持つ銘柄を選別することが、これまで以上に肝要となります。

当ファンドでは、以下の長期的なテーマに関わる企業に着目していきます。

- ・医療関連分野のコスト削減に貢献し、デフレ環境下に適応するビジネス・モデルを活用する企業
- ・自己負担医療の増加や在宅医療などの“医療の消費者化”の恩恵を受ける企業
- ・患者一人ひとりに合ったオーダーメイド医療や、より高度なスマート医療の提供を実現する企業
- ・世界的に急速化する成長トレンドに対応し、かつ製品やサービスの価格への依存度が低い企業
- ・米国における医療サービス提供システムの構造変化から恩恵を受ける企業

これらを踏まえて徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年12月16日～2022年12月15日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用)	5 (5)
合計	12

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

● 株 式

外国	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	百株		百株	
アメリカ	34,896.59 (△10,520)	千アメリカ・ドル 232,095 (1,824)	50,538.71	千アメリカ・ドル 325,859
オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	10,000	千オーストラリア・ドル 4,336
イギリス	1,380 (△2,280)	千イギリス・ポンド 1,701 (△3,166)	—	千イギリス・ポンド —
スイス	— (—)	千スイス・フラン — (△33)	195	千スイス・フラン 11,089
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ルクセンブルグ	400	2,691	—	—
フランス	25	882	50	1,712

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,863,696千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	77,340,250千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.98

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

（注4）外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
STRYKER CORP	78	2,376,195	30,464	BOSTON SCIENTIFIC CORP	750	3,952,698	5,270
IQVIA HOLDINGS INC	76	2,232,730	29,378	CHARLES RIVER LABS INTL INC	81.5	2,540,868	31,176
ABBOTT LABORATORIES	144	2,183,180	15,160	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	34.8	2,505,536	71,998
BOSTON SCIENTIFIC CORP	290	1,584,816	5,464	DEXCOM INC	118	2,403,311	20,367
WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC	37.6	1,419,957	37,764	DANAHER CORP	65.5	2,301,133	35,131
MASIMO CORP	67	1,371,937	20,476	BIO RAD LABORATORIES CL A	31.3	1,977,406	63,175
AGILENT TECHNOLOGIES INC	78	1,323,977	16,974	HUMANA INC	43.5	1,958,142	45,014
INTUITIVE SURGICAL INC	34	1,152,820	33,906	AVANTOR INC	560	1,941,311	3,466
NEURO CORPORATION	158	1,129,626	7,149	ENVISTA HOLDINGS CORP	363.4	1,894,125	5,212
DANAHER CORP	26	973,243	37,432	ABBOTT LABORATORIES	129	1,881,947	14,588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年12月15日現在)

●外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HOLOGIC INC	2,000	150	1,138	154,223	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABS INC	32	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
REPLIGEN	—	265	4,701	636,976	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIGN TECHNOLOGY INC	160	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	620	690	19,364	2,623,549	ヘルスケア機器・サービス
DEXCOM INC	465	560	6,803	921,730	ヘルスケア機器・サービス
ANGIODYNAMICS INC	800	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BIO TECHNE CORP	88	600	5,208	705,661	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSULET CORP	1,100	860	26,819	3,633,451	ヘルスケア機器・サービス
GUARDANT HEALTH INC	700	450	1,900	257,520	ヘルスケア機器・サービス
CHANGE HEALTHCARE INC	2,800	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HEALTH CATALYST INC	1,950	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NOVOCURE LTD	—	650	4,950	670,680	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC	340	300	1,048	142,091	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OUTSET MEDICAL INC	124.36	245.86	621	84,205	ヘルスケア機器・サービス
ABCAM PLC SPONS ADR	—	2,280	3,625	491,142	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARAVAI LIFESCIENCES HLDGS INC	1,280	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEER INC	175	1,500	936	126,809	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OLINK HOLDING AB ADR	1,193	1,351	3,142	425,735	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	2,280	3,293	1,715	232,436	ヘルスケア機器・サービス
PROCEPT BIROBOTICS CORP	1,000	1,000	4,218	571,454	ヘルスケア機器・サービス
DEFINITIVE HEALTHCARE CORP	500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRUKER CORP	2,180	1,400	9,294	1,259,232	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASIMO CORP	560	1,210	17,545	2,376,996	ヘルスケア機器・サービス
NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	740.98	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATERA INC	—	400	1,557	210,969	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVID BIOSERVICES INC	1,350	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP	320	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TANDEM DIABETES CARE INC	1,000	2,000	8,194	1,110,123	ヘルスケア機器・サービス
AXONICS INC	108.71	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEAUTY HEALTH CO/THE	3,149.28	3,221.35	3,214	435,555	家庭用品・パーソナル用品
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
ABBOTT LABORATORIES	1,850	2,000	22,252	3,014,700	ヘルスケア機器・サービス
BIO RAD LABORATORIES CL A	284	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	17,000	12,400	58,503	7,926,013	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	3,280	2,885	79,115	10,718,548	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUMANA INC	360	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STRYKER CORP	700	1,040	26,397	3,576,303	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,780	1,500	85,084	11,527,248	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RESMED INC	1,000	885	19,546	2,648,106	ヘルスケア機器・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	540	8,359	1,132,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHARLES RIVER LABS INTL INC	750	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	期首（前期末）		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
VEEVA SYS INC CL A	160	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	ヘルスケア機器・サービス
CASTLIGHT HEALTH INC CL B	14,000	—	—	5,905	800,015	ヘルスケア機器・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	—	760	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENUMBRA INC	1,080	1,050	—	16,279	2,205,608	ヘルスケア機器・サービス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	380	215	—	23,621	3,200,288	ヘルスケア機器・サービス
AVANTOR INC	5,000	—	—	5,501	745,303	ヘルスケア機器・サービス
PHREESIA INC	828	1,400	—	4,947	670,300	ヘルスケア機器・サービス
ENVISTA HOLDINGS CORP	3,200	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DOXIMITY INC	520	1,280	—	4,650	630,014	ヘルスケア機器・サービス
STEVANATO GROUP S. P. A.	1,180	650	—	1,168	158,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEVRO CORPORATION	550	1,600	—	6,611	895,685	ヘルスケア機器・サービス
WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC	400	460	—	11,204	1,518,010	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CLARIVATE PLC	—	2,800	—	2,528	342,547	商業・専門サービス
WARBY PARKER INC	520	1,450	—	2,253	305,277	小売
小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	81,838.33 48銘柄	55,676.21 38銘柄	509,930 —	69,085,344 <96.4%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア)	百株	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
NANOSONICS LTD	17,500	7,500	—	3,412	317,533	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	17,500 1銘柄	7,500 1銘柄	3,412 —	317,533 <0.4%>	
(イギリス・・・ロンドン)	百株	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ABCAM PLC	900	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	900 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(スイス・・・SIX Swiss Exchange)	百株	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
LONZA GROUP AG	280	85	—	4,037	591,978	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	280 1銘柄	85 1銘柄	4,037 —	591,978 <0.8%>	
ユーロ（ルクセンブルグ・・・EURONEXT パリ）	百株	百株	百株	千ユーロ	千円	
EUROFINS SCIENTIFIC SE	—	400	—	2,696	390,138	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	— —	400 1銘柄	2,696 —	390,138 <0.5%>	
ユーロ（フランス・・・EURONEXT パリ）	百株	百株	百株	千ユーロ	千円	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	305	280	—	9,198	1,331,042	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	305 1銘柄	280 1銘柄	9,198 —	1,331,042 <1.9%>	
ユーロ計	株数、金額 銘柄数 <比率>	305 1銘柄	680 2銘柄	11,894 —	1,721,180 <2.4%>	
合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	100,823.33 52銘柄	63,941.21 42銘柄	— —	71,716,036 <100.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2022年12月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 71,716,036	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,974,965	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	75,691,002	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1スイス・フラン=146.62円、1ユーロ=144.71円です。

（注2）当期末における外貨建資産(75,570,772千円)の投資信託財産総額(75,691,002千円)に対する比率は、99.8%です。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月15日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	79,692,250,800 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,653,060,948
株 式(評価額)	71,716,036,340
未 収 入 金	4,311,605,332
未 収 配 当 金	11,548,180
(B) 負 債	8,012,477,380
未 払 金	4,067,495,519
未 払 解 約 金	3,944,979,407
そ の 他 未 払 費 用	2,454
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	71,679,773,420
元 本	25,180,469,605
次 期 繰 越 損 益 金	46,499,303,815
(D) 受 益 権 総 口 数	25,180,469,605口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	28,466円

（注1）当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 30,297,078,266円

期中追加設定元本額 4,035,006,924円

期中一部解約元本額 9,151,615,585円

（注2）当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジあり)

3,559,760,965円

フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)

14,551,387,827円

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

4,748,612,637円

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

2,320,708,176円

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年12月16日 至2022年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	218,420,119 円
受 取 配 当 金	178,154,316
受 取 利 息	14,181,103
そ の 他 収 益	26,097,003
支 払 利 息	△12,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,127,354,958
売 買 損 益	20,062,418,072
売 買 損 益	△22,189,773,030
(C) 信 託 報 酬 等	△13,786,617
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,922,721,456
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	57,579,071,868
(F) 解 約 差 損 益 金	△16,062,946,068
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,905,899,471
(H) 合 計(D+E+F+G)	46,499,303,815
次 期 繰 越 損 益 金(H)	46,499,303,815

（注1）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注4）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2023年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)」は、2023年12月7日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式(私募)	
信託期間	2020年7月17日から2030年12月6日までです。	
運用方針	主として、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)	「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<645006>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	期騰落		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2020年7月17日	10,000	—	—	—	10
1期(2020年12月7日)	13,788	0	37.9	98.9	8,997
2期(2021年12月7日)	10,740	0	△22.1	98.8	9,699
3期(2022年12月7日)	7,078	0	△34.1	99.1	5,139
4期(2023年12月7日)	7,002	0	△1.1	99.0	5,664

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首)	円	%	%
2022年12月7日	7,078	—	99.1
12月末	6,319	△10.7	99.1
2023年1月末	7,045	△0.5	99.1
2月末	6,884	△2.7	99.2
3月末	6,504	△8.1	98.9
4月末	6,527	△7.8	99.4
5月末	7,304	3.2	98.6
6月末	7,836	10.7	99.2
7月末	8,352	18.0	99.1
8月末	7,630	7.8	99.2
9月末	6,872	△2.9	99.3
10月末	5,712	△19.3	99.3
11月末	6,922	△2.2	99.1
(期末)			
2023年12月7日	7,002	△1.1	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年12月8日～2023年12月7日）

期中の基準価額等の推移



期首：7,078円
 期末：7,002円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの軟化期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・インフレ軟化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから主要株式市場は一時下落したものの、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や、2022年12月の米国消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示唆して米国の利上げペースの軟化期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計や欧米のインフレ率を受けてインフレ軟化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

7月末にかけては、米国の地方銀行の信用問題再燃や景気減速懸念などをこなしつつ、米国の債務上限問題の懸念後退や、6月のCPIがデフインフレを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して年初来高値を追いました。

8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2会合連続の利上げ見送りを受けて米国の金融引き締めの終了観測が台頭し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

為替市場では、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の利上げペースの軟化期待などから対アメリカドルや主要通貨で円高が進む局面がありつつも、期間を通じて米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド）

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加させます。

期間中の主な投資行動は、以下の通りです。

フェイト・セラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）については、製品および事業の優位性、ならびに実行力のスコアを引き下げ、保有株式を全売却しました。マルチプレックス編集にCRISPR/Cas-9を使用することは、二本鎖DNA切断を引き起こすことを通じて転座を引き起こす可能性があり、当ファンドでは、より優れた手法が存在すると考えています。

アイオバンス・バイオセラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）については、細胞治療市場における開発能力や競争力に対する確信度が大きく低下したため全売却し、より良好なリターン、および社会的・環境的により有意義なインパクトを世界的にもたらすことが期待できる銘柄を複数購入しました。

コデクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も全売却し、確信度がより高くなったQuantum-Si（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などの追加購入代金に充てました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2022年12月8日～ 2023年12月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,077

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド）

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになると予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集などに関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.083)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.023)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	70	1.000	
期中の平均基準価額は、6,992円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	2,733,669 千口	3,122,712 千円	2,250,679 千口	2,409,894 千円

○株式売買比率

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	24,389,366千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,069,134千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	4,578,180	5,061,169	5,640,167

(注) 親投資信託の2023年12月7日現在の受益権総口数は、37,598,506千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	5,640,167	99.1
コール・ローン等、その他	50,182	0.9
投資信託財産総額	5,690,349	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（41,992,600千円）の投資信託財産総額（42,177,338千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.17円、1ユーロ=158.49円、1イギリスポンド=184.86円、1スイスフラン=168.21円、1オーストラリアドル=96.46円、1香港ドル=18.84円、1韓国ウォン=0.1118円、1香港・オフショア人民元=20.5169円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,690,349,578
コール・ローン等	50,182,011
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド(評価額)	5,640,167,567
(B) 負債	26,145,784
未払信託報酬	25,080,814
未払利息	7
その他未払費用	1,064,963
(C) 純資産総額(A-B)	5,664,203,794
元本	8,089,537,640
次期繰越損益金	△2,425,333,846
(D) 受益権総口数	8,089,537,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,002円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,261,329,772円、期中追加設定元本額は4,368,166,957円、期中一部解約元本額は3,539,959,089円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7002円です。

(注) 2023年12月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,425,333,846円です。

○損益の状況（2022年12月8日～2023年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,108
受取利息	48
支払利息	△ 9,156
(B) 有価証券売買損益	△ 79,554,617
売買益	78,438,947
売買損	△ 157,993,564
(C) 信託報酬等	△ 40,231,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 119,795,309
(E) 前期繰越損益金	△ 1,944,372,153
(F) 追加信託差損益金	△ 361,166,384
(配当等相当額)	(1,927,183,578)
(売買損益相当額)	(△2,288,349,962)
(G) 計(D+E+F)	△2,425,333,846
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,425,333,846
追加信託差損益金	△ 361,166,384
(配当等相当額)	(1,927,401,168)
(売買損益相当額)	(△2,288,567,552)
分配準備積立金	561,997,220
繰越損益金	△2,626,164,682

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年12月8日～2023年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は27,217,878円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月8日～2023年12月7日)は以下の通りです。

項 目	2022年12月8日～ 2023年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,927,401,168円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	561,997,220円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,489,398,388円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,077円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年12月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月13日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第22条、第23条、第24条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年12月7日）
（2022年12月8日～2023年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2019年1月16日	10,000	—	100.00	—	—	5,635
1期(2019年12月9日)	11,311	13.1	115.04	15.0	99.7	120,079
2期(2020年12月7日)	21,377	89.0	140.96	22.5	99.3	117,320
3期(2021年12月7日)	16,836	△21.2	162.24	15.1	99.3	83,184
4期(2022年12月7日)	11,167	△33.7	166.89	2.9	99.6	45,741
5期(2023年12月7日)	11,144	△0.2	166.69	△0.1	99.4	41,899

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Indexは、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2023年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年12月7日	円 11,167	% -	(参考指数) 166.89	% 99.6
12月末	9,970	△10.7	161.53	99.6
2023年1月末	11,129	△0.3	164.86	99.6
2月末	10,881	△2.6	163.33	99.7
3月末	10,285	△7.9	159.66	99.4
4月末	10,328	△7.5	161.79	99.9
5月末	11,573	3.6	165.22	99.1
6月末	12,429	11.3	172.74	99.7
7月末	13,261	18.8	172.05	99.5
8月末	12,120	8.5	177.30	99.6
9月末	10,919	△2.2	169.63	99.6
10月末	9,078	△18.7	154.36	99.5
11月末	11,014	△1.4	161.68	99.5
(期 末) 2023年12月7日	11,144	△0.2	166.69	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年12月8日～2023年12月7日）

基準価額の推移

期間の初め11,167円の基準価額は、期間末に11,144円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

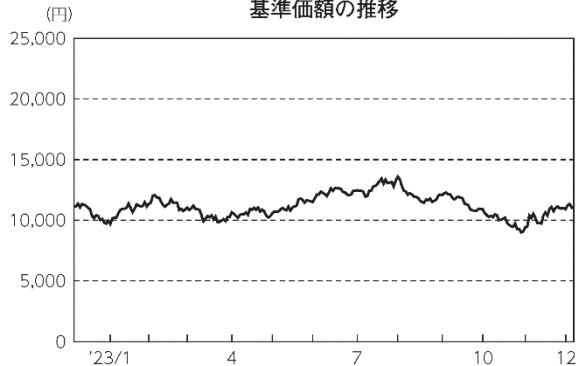
<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの軟化期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

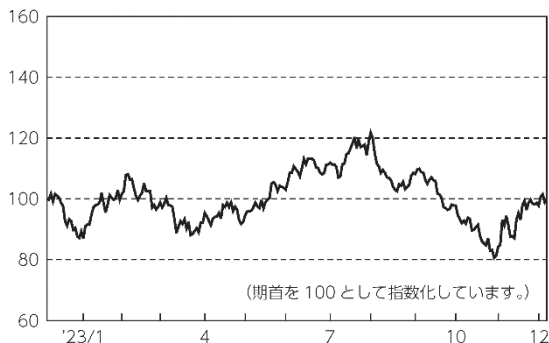
- ・インフレ軟化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。

基準価額の推移

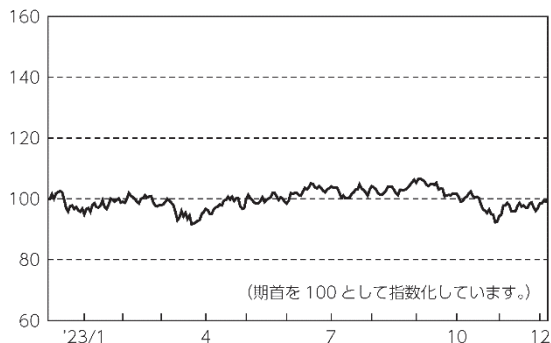


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/12/07	2023/08/01	2023/10/30	2023/12/07
11,167円	13,596円	8,998円	11,144円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから主要株式市場は一時下落したものの、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や、2022年12月の米国消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示唆して米国の利上げペースの軟化期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計や欧米のインフレ率を受けてインフレ軟化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

7月末にかけては、米国の中央銀行の信用問題再燃や景気減速懸念などをこなしつつ、米国の債務上限問題の懸念後退や、6月のCPIがデフレーションを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して年初来高値を追いました。

8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2会合連続の利上げ見送りを受けて米国の金融引き締めの終了観測が台頭し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

為替市場では、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の利上げペースの軟化期待などから対アメリカドルや主要通貨で円高が進む局面がありつつも、期間を通じて米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加させます。

期間中の主な投資行動は、以下の通りです。

フェイト・セラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）については、製品および事業の優位性、ならびに実行力のスコアを引き下げ、保有株式を全売却しました。マルチプレックス編集にCRISPR/Cas-9を使用することは、二本鎖DNA切断を引き起こすことを通じて転座を引き起こす可能性があり、当ファンドでは、より優れた手法が存在すると考えています。

アイオバンス・パイオセラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）については、細胞治療市場における開発能力や競争力に対する確信度が大きく低下したため全売却し、より良好なリターン、および社会的・環境的により有意義なインパクトを世界的にもたらすことが期待できる銘柄を複数購入しました。

コデクシス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も全売却し、確信度がより高くなったQuantum-Si（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などの追加購入代金に充てました。

○今後の運用方針

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになるかと予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集などに関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わせることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われる、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.027 (0.027) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.113	
期中の平均基準価額は、11,082円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 98,168	千アメリカドル 71,205	百株 69,588	千アメリカドル 91,751
	イギリス	6,378	千イギリスポンド 1,768	2,592	千イギリスポンド 1,030
	スイス	65 (311)	千スイスフラン 691 (693)	496 (155)	千スイスフラン 3,642 (700)
	韓国	11	千韓国ウォン 34,621	92	千韓国ウォン 487,033
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	14,223	千香港・オフショア人民元 20,916

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,389,366千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,069,134千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月7日現在)

外国株式

銘柄	当期(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BUTTERFLY NETWORK INC	3,969	9,231	895	131,771	ヘルスケア機器・サービス
CORTEVA INC	1,674	1,510	6,669	981,572	素材
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	41,392	58,206	7,566	1,113,617	素材
INVITAE CORP	13,281	11,692	694	102,141	ヘルスケア機器・サービス
PFIZER INC	686	624	1,798	264,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELADOC HEALTH INC	2,924	2,618	4,963	730,528	ヘルスケア機器・サービス
UIPATH INC - CLASS A	3,963	2,507	5,858	862,209	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	467	439	7,844	1,154,452	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC-CLASS A	1,630	1,701	7,859	1,156,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
908 DEVICES INC	5,757	6,060	4,472	658,220	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCOLADE INC	8,097	9,453	8,630	1,270,198	ヘルスケア機器・サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	14,762	21,823	10,082	1,483,856	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	1,918	1,710	4,008	589,978	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAM THERAPEUTICS INC	2,943	3,740	10,722	1,578,075	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHENOMEX INC	3,810	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR	7,306	6,670	514	75,690	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAREDX INC	8,893	8,708	8,395	1,235,545	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERUS CORP	11,199	13,174	2,134	314,103	ヘルスケア機器・サービス
CODEXIS INC	5,677	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS PATHWAYS PLC	3,312	3,842	2,128	313,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRISPR THERAPEUTICS AG	3,643	3,289	23,404	3,444,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP	5,125	2,911	18,972	2,792,231	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FATE THERAPEUTICS INC	4,456	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUARDANT HEALTH INC	813	987	2,540	373,944	ヘルスケア機器・サービス
INCYTE CORP	1,019	662	3,670	540,117	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTELLIA THERAPEUTICS INC	3,764	3,940	11,766	1,731,620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	3,148	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC	3,465	2,623	13,099	1,927,884	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MODERNA INC	245	595	4,797	706,091	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	272	93	4,257	626,541	半導体・半導体製造装置
ORGANOVO HOLDINGS INC	833	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	10,894	9,534	8,104	1,192,759	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERSONALIS INC	9,239	10,836	1,603	236,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRIME MEDICINE INC	1,755	5,070	4,254	626,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTUM-SI INC	12,315	23,596	3,704	545,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS	108	68	5,759	847,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A	4,719	15,234	11,303	1,663,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPAIR THERAPEUTICS INC	1,807	3,260	1,851	272,520	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC	3,430	1,250	4,010	590,250	ヘルスケア機器・サービス
SOMALOGIC INC	11,639	17,456	4,730	696,209	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SURFACE ONCOLOGY INC	10,822	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP	3,055	3,564	9,267	1,363,950	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	202	181	6,428	946,012	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC	4,964	4,363	11,209	1,649,690	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(アメリカ)			外貨建金額	邦貨換算金額	
VERVE THERAPEUTICS INC	百株 3,943	百株 4,696	千アメリカドル 5,865	千円 863,209	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 249,354	株 数 ・ 金 額 277,934	255,844	37,652,586	
	銘柄 数 < 比 率 > 45		—	< 89.9% >	
(イギリス)			千イギリスポンド		
GENUS PLC	1,088	976	1,966	363,551	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	12,969	16,868	3,189	589,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 14,058	株 数 ・ 金 額 17,844	5,156	953,211	
	銘柄 数 < 比 率 > 2		—	< 2.3% >	
(スイス)			千スイスフラン		
LONZA GROUP AG-REG	47	42	1,433	241,076	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG	912	641	5,447	916,319	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 959	株 数 ・ 金 額 684	6,880	1,157,396	
	銘柄 数 < 比 率 > 2		—	< 2.8% >	
(韓国)			千韓国ウォン		
TOOLGEN INC	674	593	4,284,781	479,038	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 674	株 数 ・ 金 額 593	4,284,781	479,038	
	銘柄 数 < 比 率 > 1		—	< 1.1% >	
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元		
BERRY GENOMICS CO LTD-A	42,488	29,699	43,569	893,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BGI GENOMICS CO LTD-A	6,527	5,093	25,874	530,857	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 49,015	株 数 ・ 金 額 34,792	69,443	1,424,764	
	銘柄 数 < 比 率 > 2		—	< 3.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 314,062	株 数 ・ 金 額 331,849	—	41,666,996	
	銘柄 数 < 比 率 > 52		—	< 99.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 41,666,996	% 98.8
コール・ローン等、その他	510,342	1.2
投資信託財産総額	42,177,338	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（41,992,600千円）の投資信託財産総額（42,177,338千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.17円、1ユーロ=158.49円、1イギリスポンド=184.86円、1スイスフラン=168.21円、1オーストラリアドル=96.46円、1香港ドル=18.84円、1韓国ウォン=0.1118円、1香港・オフショア人民元=20.5169円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月7日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	42,280,340,297	
コール・ローン等	297,098,567	
株式(評価額)	41,666,996,854	
未収入金	308,984,062	
未収配当金	7,260,814	
(B) 負債	381,228,853	
未払金	263,586,492	
未払解約金	117,642,358	
未払利息	3	
(C) 純資産総額(A-B)	41,899,111,444	
元本	37,598,506,457	
次期繰越損益金	4,300,604,987	
(D) 受益権総口数	37,598,506,457口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,144円	

(注) 当ファンドの期首元本額は40,960,688,980円、期中追加設定元本額は3,707,694,652円、期中一部解約元本額は7,069,877,175円です。

(注) 2023年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型) 25,574,510,663円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド(適格機関投資家向け) 5,061,169,748円
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型) 4,589,005,870円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,373,820,176円

(注) 1口当たり純資産額は1.1144円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

○損益の状況（2022年12月8日～2023年12月7日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	73,347,230	
受取配当金	73,393,650	
受取利息	49	
支払利息	△ 46,469	
(B) 有価証券売買損益	△ 387,015,387	
売買益	10,030,630,462	
売買損	△10,417,645,849	
(C) 保管費用等	△ 11,847,908	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 325,516,065	
(E) 前期繰越損益金	4,781,066,989	
(F) 追加信託差損益金	500,836,598	
(G) 解約差損益金	△ 655,782,535	
(H) 計(D+E+F+G)	4,300,604,987	
次期繰越損益金(H)	4,300,604,987	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルX 長寿・高齢社会 ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX 長寿・高齢社会 ETF (米国籍、米ドル建)」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2022年11月30日

資 産	
投資 (取得費)	\$ 47,795,435
外国通貨 (取得費)	2
投資 (評価額)	\$ 41,758,862
外国通貨 (評価額)	2
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	42,476
還付請求額の受取勘定	39,028
ブローカーからの未収入金	71
資産合計	41,840,439
負 債	
投資顧問に対する支払勘定	16,638
当座借越	7,615
カストディアンに対する負債	99
ブローカーに対する負債	15,600
負債合計	39,952
純 資 産	\$ 41,800,487
純 資 産	
払込資本	\$ 48,753,224
分配可能収益 (損失) 合計	(6,952,737)
純 資 産	\$ 41,800,487
発行済受益権シェア (授權数の制限なし-無額面)	1,580,000
シェア 1 口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 26.46

損益計算書

2022年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 678,539
受取利息	217
外国源泉徴収税の控除額	(36,764)
投資利益合計	641,992
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	254,936
保管報酬	254
費用合計	255,190
正味投資利益	386,802
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	2,047,036
外国通貨取引	(2,745)
正味実現利益	2,044,291
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	(4,446,266)
外国通貨換算	(954)
未実現増価（減価）の正味変動額	(4,447,220)
実現および未実現の正味利益（損失）	(2,402,929)
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ (2,016,127)

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

グローバルX 長寿・高齢社会 ETF

投資一覧

銘柄	株式数/個数	価額
普通株式 - 99.9%		
オーストラリア - 0.7%		
ヘルスケア - 0.7%		
Cochlear	1,950	\$279,517
ベルギー - 1.3%		
ヘルスケア - 1.1%		
UCB	5,824	460,427
不動産 - 0.2%		
Aedifica †	1,079	83,269
ベルギー合計		543,696
カナダ - 0.4%		
ヘルスケア - 0.4%		
Chartwell Retirement Residences	13,142	80,653
Sienna Senior Living	11,019	95,178
カナダ合計		175,831
中国 - 4.5%		
ヘルスケア - 4.5%		
AK Medical Holdings	215,189	212,005
BeiGene ADR *	3,069	588,051
Beijing Chunlizhengda Medical Instruments, Cl H	113,616	207,567
Hansoh Pharmaceutical Group	174,743	330,434
Lifetech Scientific *	399,692	128,528
Luye Pharma Group *	375,824	146,372
Microport Scientific *	59,802	140,053
Venus MedTech Hangzhou, Cl H *	71,440	116,969
中国合計		1,869,979
デンマーク - 6.4%		
ヘルスケア - 6.4%		
Demant *	7,071	195,773
Genmab *	1,966	889,690
GN Store Nord	4,240	99,137
Novo Nordisk, Cl B	12,079	1,478,167
デンマーク合計		2,662,767
フランス - 0.2%		
ヘルスケア - 0.2%		
Korian	6,349	62,627
Orpea *	3,506	23,580
フランス合計		86,207
ドイツ - 0.6%		
ヘルスケア - 0.6%		
Fresenius Medical Care & KGaA	8,787	268,894
アイルランド - 0.1%		
ヘルスケア - 0.1%		
Amarin ADR *	37,142	42,713
イタリア - 0.4%		
ヘルスケア - 0.4%		
Amplifon	6,683	184,760
日本 - 6.8%		
ヘルスケア - 6.8%		
Astellas Pharma	54,862	836,652
Chugai Pharmaceutical	42,523	1,104,367
Kissei Pharmaceutical	6,998	127,081
Nipro	16,413	119,622
Terumo	22,714	658,110
日本合計		2,845,832

銘柄	株式数/個数	価額
ニュージーランド - 0.2%		
ヘルスケア - 0.2%		
Ryman Healthcare	21,841	90,210
韓国 - 1.3%		
ヘルスケア - 1.3%		
Celltrion	4,128	550,880
スペイン - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Pharma Mar	1,713	121,067
スウェーデン - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Elekta, Cl B	17,616	102,255
スイス - 5.3%		
ヘルスケア - 5.3%		
Alcon	17,686	1,189,153
Sonova Holding	1,891	480,317
Straumann Holding	4,765	538,141
スイス合計		2,207,611
英国 - 4.1%		
ヘルスケア - 4.1%		
AstraZeneca ADR	20,238	1,375,577
Smith & Nephew	26,194	338,616
英国合計		1,714,193
米国 - 67.0%		
ヘルスケア - 61.6%		
AbbVie	8,276	1,333,926
ABIOMED *	1,362	514,550
ACADIA Pharmaceuticals *	5,045	78,601
agilon health *	11,817	207,506
Agios Pharmaceuticals *	4,587	138,252
Alector *	9,755	82,820
Alphatec Holdings *	10,683	109,608
Amedisys *	986	89,815
Amgen	5,592	1,601,549
AngioDynamics *	6,361	82,375
Biogen *	4,393	1,340,612
Blueprint Medicines *	1,985	94,863
Boston Scientific *	31,355	1,419,441
Bristol-Myers Squibb	18,552	1,489,355
Brookdale Senior Living *	20,413	64,301
Cano Health *	24,527	46,601
CareMax *	18,033	71,411
DaVita *	2,838	209,246
Denali Therapeutics *	4,113	131,246
Dexcom *	10,973	1,275,940
Edwards Lifesciences *	11,618	897,490
Eli Lilly	4,570	1,695,836
Ensign Group	1,629	154,755
Exact Sciences *	5,225	234,864
Exelixis *	9,391	160,398
FibroGen *	11,041	158,659
Glaukos *	2,250	104,782
Halozyme Therapeutics *	4,135	236,770
Heron Therapeutics *	21,823	59,140
Incyte *	6,624	527,734

銘柄	株式数/個数	価額
Inogen *	4,156	92,762
Insulet *	2,071	619,995
Integer Holdings *	1,783	132,513
Johnson & Johnson	7,670	1,365,260
LHC Group *	953	155,730
LivaNova *	1,721	95,292
MannKind *	34,982	163,716
Medtronic	12,515	989,186
Merit Medical Systems *	2,115	152,280
National HealthCare	1,967	121,246
Neurocrine Biosciences *	2,825	358,944
Novocure *	3,097	237,973
NuVasive *	2,560	99,430
Pennant Group *	7,520	77,757
Regeneron Pharmaceuticals *	1,973	1,483,104
Roche Holding	3,035	1,205,399
Seagen *	5,470	664,003
Sight Sciences *	11,513	128,600
Silk Road Medical *	3,209	170,879
Stryker	5,212	1,219,035
Teleflex	1,391	325,661
Theravance Biopharma *	14,126	151,996
United Therapeutics *	1,346	376,732
Zimmer Biomet Holdings	6,262	752,066
		25,752,005
不動産 - 5.4%		
Diversified Healthcare Trust †	47,487	47,012
LTC Properties †	3,780	148,516
National Health Investors †	2,499	140,594
Omega Healthcare Investors †	7,177	217,320
Sabra Health Care †	9,860	127,293
Ventas †	11,959	556,452
Welltower †	14,406	1,023,258
		2,260,445
米国合計		28,012,450
普通株式合計		
(取得費 \$47,795,435)		41,758,862
ライセンス - 0.0%		
米国 - 0.0%		
Radius Health# ^{*(A)}	19,104	-
ライセンス合計 (取得費 \$-)		-
投資合計 - 99.9%		
(取得費 \$47,795,435)		\$41,758,862

割合は純資産41,800,487ドルに基づく。

* 非収益性証券

† 不動産投資信託

行使期間満了日は入手不能

(A) 公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3証券

グローバルX eドック (遠隔医療&デジタルヘルス) ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX eドック (遠隔医療&デジタルヘルス) ETF (米国籍、米ドル建)」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2022年11月30日

資 産	
投資 (取得費)	\$ 259,004,464
現先取引 (取得費)	3,581,273
外国通貨 (取得費)	10
投資 (評価額)	\$ 152,467,339*
現先取引 (評価額)	3,581,273
現金	311,157
外国通貨 (評価額)	10
未取配当金、未取利息および未取証券貸付収入	44,768
還付請求額の受取勘定	10,379
資産合計	\$ 156,414,926
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	6,157,875
投資顧問に対する支払勘定	84,073
カストディアンに対する負債	356
ブローカーに対する負債	97,552
負債合計	6,339,856
純 資 産	\$ 150,075,070
純 資 産	
払込資本	\$ 319,179,432
分配可能収益 (損失) 合計	(169,104,362)
純 資 産	\$ 150,075,070
発行済受益権シェア (授權数の制限なし-無額面)	12,270,000
シェア 1 口当たり純資産価額、売却価格および償還価格	\$ 12.23

* 貸付証券の市場価格6,198,671ドルを含む。

損益計算書

2022年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 1,074,734
受取利息	3,113
証券貸付収入	220,371
外国源泉徴収税の控除額	(7,115)
投資利益合計	1,291,103
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	1,401,769
保管報酬	366
費用合計	1,402,135
正味投資利益 (損失)	(111,032)
正味実現利益 (損失) の内訳	
投資 ⁽²⁾	(71,758,776)
外国通貨取引	(17,399)
正味実現利益 (損失)	(71,776,175)
未実現増価 (減価) の正味変動額の内訳	
投資	5,693,735
外国通貨換算	(427)
未実現増価の正味変動額	5,693,308
実現および未実現の正味利益 (損失)	(66,082,867)
運用による純資産の正味増加 (減少)	\$ (66,193,899)

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益 (損失) を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.9%		
中国 - 13.6%		
一般消費財 - 13.6%		
Alibaba Health Information Technology*	10,795,900	8,838,102
JD Health International*	1,006,450	8,780,891
Ping An Healthcare and Technology* (A)	1,120,100	2,792,537
中国合計		20,411,530
ドイツ - 1.6%		
ヘルスケア - 1.6%		
CompuGroup Medical	63,467	2,343,417
日本 - 0.9%		
ヘルスケア - 0.9%		
Medley*	45,651	1,342,965
米国 - 83.8%		
ヘルスケア - 83.8%		
1Life Healthcare*	335,778	5,704,868
Agilent Technologies	41,637	6,452,902
Allscripts Healthcare Solutions*	248,095	4,698,919
American Well, Cl A*	472,582	1,724,924
AMN Healthcare Services*	47,752	5,906,922
Bionano Genomics* (A)	660,189	1,326,980
Computer Programs and Systems*	32,499	961,970
Cue Health* (A)	199,188	637,402
Definitive Healthcare, Cl A*	72,359	822,722
Dexcom*	55,848	6,494,005
DocGo*	181,492	1,333,966
Doximity, Cl A*	218,452	7,425,184
GoodRx Holdings, Cl A*	161,273	703,150
Hims & Hers Health*	245,564	1,520,041
Illumina*	24,131	5,262,489
Invitae* (A)	534,407	1,587,189
iRhythm Technologies*	46,062	5,023,061
Laboratory Corp of America Holdings	24,882	5,989,097
LifeStance Health Group* (A)	159,607	812,400
Masimo*	42,582	6,171,835
NextGen Healthcare*	126,992	2,641,434
Omniceil*	74,462	3,842,984
OptimizeRx*	38,294	807,621
Pacific Biosciences of California*	467,345	5,023,959
Phreesia*	114,498	3,185,334
R1 RCM*	329,979	2,986,310
ResMed	249,271	5,584,020
Senseonics Holdings* (A)	940,388	1,043,831
Sharecare* (A)	655,947	1,252,859
Signify Health, Cl A* (A)	165,212	4,728,367
Tandem Diabetes Care*	102,618	4,315,087
Teladoc Health*	214,390	6,112,259
Twist Bioscience*	125,624	3,435,816
UnitedHealth Group	10,522	5,763,531
Veracyte*	162,559	4,509,387
米国合計		125,792,825
普通株式合計		
(取得費: \$256,427,862)		149,890,737

銘柄	株式数/額面金額	価額
短期投資^{(B)(C)} - 1.7%		
Fidelity Investments Money Market Government Portfolio, Cl Institutional, 3.600%		
(取得費: \$2,576,602)	2,576,602	2,576,602
レボ取引^(B) - 2.4%		
BNP Paribas		
2022年11月30日現在3.730%、2022年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$3,581,644 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$180,988から\$452,012、1.625%から2.500%、2024年5月15日から2031年5月15日、時価総額は\$3,678,464)		
(取得費: \$3,581,273)	3,581,273	3,581,273
投資合計 - 104.0%		
(取得費: \$262,585,737)		\$156,048,612

割合は純資産150,075,070ドルに基づく。

*非収益性証券

(A) 証券またはその持ち高の一部は、2022年11月30日現在、貸し付けられている。

(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。

(C) 投資一覧記載の利率は、2022年11月30日現在の7日間の実効利回りである。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2050年7月15日まで
運用方針	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ベビーファンド マザーファンドの受益証券
	マザーファンド 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	<p>1. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。</p> <p>※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。</p> <p>2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
	<p>1. 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。</p> <p>※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。</p> <p>イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期にわたり成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。</p> <p>ロ) 投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力な経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ) 選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの運用方法	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(繰越欠損補填後、評価損益を含む)等の金額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留利益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

運用報告書 (全体版)

第11期 (決算日 2023年11月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、このたび第11期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のフィンテック関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分 配 金	期騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
7期(2021年11月10日)	14,914	0	△ 3.3	94.9	36,608
8期(2022年5月10日)	12,249	0	△17.9	95.8	23,855
9期(2022年11月10日)	13,054	0	6.6	96.5	22,412
10期(2023年5月10日)	13,371	0	2.4	96.6	20,881
11期(2023年11月10日)	14,296	0	6.9	94.7	19,189

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

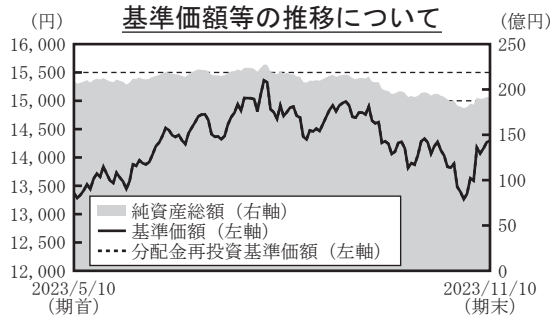
年 月 日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2023年5月10日	13,371	—	96.6
5月末	13,577	1.5	95.8
6月末	14,623	9.4	94.4
7月末	15,107	13.0	95.1
8月末	14,916	11.6	94.6
9月末	14,256	6.6	95.1
10月末	13,361	△ 0.1	94.8
(期末) 2023年11月10日	14,296	6.9	94.7

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2023年5月11日～2023年11月10日）



期首：13,371円

期末：14,296円（既払分配金0円）

騰落率：6.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国以外のグローバル株式市場が全般的に下落する中、為替市場で主として米ドルやユーロに対して円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、期初より欧州および日本を除くアジア太平洋地域がドル高の影響により悪化したため下落しました。6月に入ると一転して、米国債務上限問題の解決、銀行経営危機の収束、米国の利上げ停止（あるいは一時停止）などの好材料が相まって株価は上昇しました。7月も特に北米の経済が予想以上に底堅い成長を示したことや、良好な2023年4－6月期の企業決算発表などにより堅調に推移しました。8月に入ると前月の上昇から反転して、マクロ経済の不透明感が投資家心理に影響したことから下落し、9月も米連邦準備理事会（FRB）の「タカ派的な利上げ一時停止」の発表により下押し圧力が強まったことや、投資家のソフトランディングを軸としたシナリオが楽観的すぎるように見え始めたことが要因となり続落しました。10月に入るとイスラエルとハマスの対立が再燃し、中東の緊張が極度に高まったことや、中国の需要減による日本の経済活動の低下など不確実な状況の中で引き続き下落しましたが、期を通して上昇しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は135円台から期末には151円台となり、ユーロ・円レートは期初の148円台から期末には161円台となりました。

当期は、米ドルは日米金利差が意識されたことから、ユーロはインフレ圧力が続く中、欧州中央銀行（ECB）が7月に9会合連続で利上げを決定し、金融引き締め姿勢を継続する可能性があることなどから米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではビザやロンドン証券取引所グループのような大型株からフィネコバンク・パンカ・フィネコやネクシィなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

当期は、中国の金融サービスプロバイダーLufax Holdingの株式を中国市場の反発を捉えて全売却しました。政府による追加景気刺激策の話が出ているにも関わらず、中国が今年後半にはデフレに陥る可能性があるとの見方が強まっているためです。この売却代金を用いて、オーストリアの銀行エアステ・グループ・バンクを新たに組み入れました。同社は預金業務やコーポレートバンキング、および投資銀行業務に従事しており、長年にわたるIT投資により同地域でデジタル面の高い競争優位性を保っています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

		第11期 2023年5月11日～2023年11月10日
当期分配金		—
（対基準価額比率）		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		5,714

（注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年5月11日～2023年11月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0.288%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,311円です。
（投 信 会 社）	(40)	(0.277)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.021)	
そ の 他 費 用	3	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.015)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	47	0.327	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2023年5月11日～2023年11月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド	67,380	100,000	2,242,295	3,300,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2023年5月11日～2023年11月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,170,508千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,729,502千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年5月11日～2023年11月10日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2023年5月11日～2023年11月10日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年11月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	千口 15,166,905	千口 12,991,990	千円	千円 19,143,697

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	19,143,697	99.4
コール・ローン等、その他	106,227	0.6
投資信託財産総額	19,249,925	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（20,619,064千円）の投資信託財産総額（21,057,103千円）に対する比率は、97.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.43円、1香港ドル=19.39円、1シンガポールドル=111.34円、1英ポンド=185.08円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1メキシコペソ=8.52円、100インドネシアルピア=0.97円、1ブラジルレアル=30.635円、1南アフリカランド=8.12円、1ユーロ=161.56円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,249,925,363円
コール・ローン等	106,227,586
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド(評価額)	19,143,697,777
(B) 負 債	60,602,469
未払信託報酬	60,065,072
その他未払費用	537,397
(C) 純資産総額(A-B)	19,189,322,894
元 本	13,422,749,964
次期繰越損益金	5,766,572,930
(D) 受益権総口数	13,422,749,964口
1万口当り基準価額(C/D)	14,296円

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 期首元本額 | 15,617,138,425円 |
| 期中追加設定元本額 | 69,304,873円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,263,693,334円 |
| 2. 1口当たり純資産額 | 1.4296円 |

■損益の状況

当期(自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 32,883円
受 取 利 息	3,003
支 払 利 息	△ 35,886
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,296,422,112
売 買 益	1,498,483,572
売 買 損	△ 202,061,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,614,528
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,235,774,701
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,314,281,089
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,216,517,140
(配 当 等 相 当 額)	(977,770,221)
(売 買 損 益 相 当 額)	(238,746,919)
(G) 計 (D+E+F)	5,766,572,930
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,766,572,930
追 加 信 託 差 損 益 金	1,216,517,140
(配 当 等 相 当 額)	(978,031,793)
(売 買 損 益 相 当 額)	(238,485,347)
分 配 準 備 積 立 金	6,454,120,409
繰 越 損 益 金	△1,904,064,619

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(190,730,066円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,216,517,140円)および分配準備積立金(6,263,390,343円)より分配対象収益は7,670,637,549円(10,000口当たり7,571.65円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	<p>1. 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。</p> <p>※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。</p> <p>イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期にわたり成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。</p> <p>ロ) 投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力な経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ) 選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日：2023年5月10日）

（計算期間 2022年5月11日～2023年5月10日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2018年6月12日	円		%	%	百万円
	10,000	—		—	20,485
1期(2019年5月10日)	10,402	4.0		96.6	97,351
2期(2020年5月11日)	10,478	0.7		94.3	56,348
3期(2021年5月10日)	15,656	49.4		96.1	56,035
4期(2022年5月10日)	12,508	△20.1		95.9	26,535
5期(2023年5月10日)	13,737	9.8		96.8	23,051

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

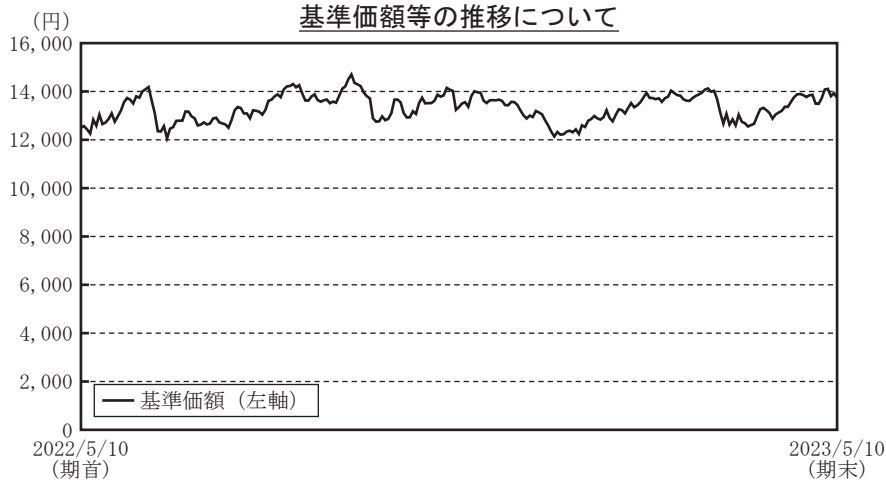
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準	価額		株組入比率
		騰	落率	
(期首) 2022年5月10日	円		%	%
	12,508	—		95.9
5月末	13,731	9.8		96.6
6月末	12,888	3.0		95.8
7月末	13,203	5.6		96.5
8月末	13,634	9.0		95.8
9月末	12,810	2.4		97.2
10月末	14,150	13.1		97.5
11月末	13,429	7.4		93.3
12月末	12,431	△0.6		96.4
2023年1月末	13,346	6.7		95.1
2月末	13,728	9.8		94.4
3月末	13,265	6.1		95.7
4月末	13,724	9.7		96.9
(期末) 2023年5月10日	13,737	9.8		96.8

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年5月11日～2023年5月10日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、欧州を中心に保有銘柄の株価が全般的に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初よりロシアのウクライナ侵攻による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念が、市場心理を左右する展開となりました。また、中国の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するロックダウン（都市封鎖）は、引き続き世界のサプライチェーン混乱による供給不足を一層深刻にさせインフレ圧力に拍車をかけました。7月に入ると、景気が減速する中今後インフレが抑制され、利上げペースが緩和されることへの期待感から株価は大きく上昇しましたが、8月に米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長がジャクソンホール会合で利上げを継続する姿勢を鮮明にしたため下落に転じました。9月に入るとFRBが6月、7月に続き3会合連続で0.75%の政策金利引き上げを発表したことにより株価は引き続き下落しました。10月に入ると2022年7～9月期決算報告で一部の大手テクノロジー企業が市場予想を下回る業績を発表したにも関わらず株式市場は好調で株価は上昇しました。11月も経済指標が回復したことや、米連邦準備理事会（FRB）による政策金利75bpsの引き上げに対しても将来を見越した声明は以前のタカ派的な発言よりも調和が取れていると好感されて、引き続き堅調に推移しました。12月に入ると前月の上昇から反転して下落しましたが、2023年に入ると中国の経済再開が急速に進み景気回復への期待が高まったことや、欧米経済のソフトランディング（安定成長への移行）への可能性が高まっていることを示すデータが相次いだことで株式市場は活気づき1月以降は再び上昇基調になりました。しかしながら、3月に米テクノロジー企業への融資で知られるシリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻した影響を受けて株価は下落しました。4月以降は経済と地政学に係るさまざまなニュースから強弱入り混じった影響を受けたものの、大手テクノロジー企業の好調な2023年1～3月期の決算報告が好感されて株価は上昇しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は130円台から期末には135円台となり、ユーロ・円レートは期初の137円台から期末には148円台となりました。

当期は、米ドルは日銀の金融政策のさらなる修正観測や米銀行問題に伴う懸念などから後半にかけて円高が進行したものの期を通じて円安になり、ユーロはサプライチェーン混乱による供給不足やエネルギー不足へ対する懸念が後退したことなどから円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではビザやロンドン証券取引所グループのような大型株からネクシィやネットワーク・インターナショナル・ホールディングスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

期の前半は、ノルウェーのデジタルバンクであるスバンケンを統合することによりさらなるデジタル技術の向上が見込まれるだけでなく、ノルウェーの金利上昇とエネルギー価格高騰からの恩恵を受けている同じくノルウェーのDNBバンクを新たに組み入れました。また、市場の下落局面を利用してイスラエルのセキュリティ会社サイバーアーク・ソフトウェアとイギリスのソフトウェア開発会社GBグループを新たに組み入れました。サイバーアーク・ソフトウェアは高度なサイバー・セキュリティ・ソリューションを、GBグループは必要不可欠なID認証ソフトウェア・ソリューションをそれぞれ提供しており、当面の間強い需要が見込まれます。一方で、米国の資産運用会社ブラックロックを全売却しました。同社が資産運用業界において長期的な成功を収めていることは事実ですが、当社は資産市場の低迷、過去12ヵ月間のファンドパフォーマンスの低下や金利が安定するまで資金流入が期待できない可能性を勘案し、今後2年間の運用環境がより厳しいものになることを懸念しポジションを全売却しました。後半は、グローバルなオンライン決済を提供する米国の金融サービス企業ペイオニア・グローバル、デジタル戦略でメキシコ最大の銀行BBVAとの差を縮めたメキシコの大手銀行バノルテ銀行を新たに組み入れました。また、米越境EC事業者のニーズに合わせて設計されたビジネス・プラットフォームを介し、オンライン送金やデジタル決済サービスを提供する米国のソフトウェア・ソリューション・プロバイダーのペイコム・ソフトウェアを新たに組み入れました。一方で、ボラティリティの上昇により低迷している仮想通貨取引の影響を受けた米国の金融サービス企業ブロックを一部売却し、金利の影響を強く受ける米国の銀行バンコプとノルウェーの銀行DNBを全売却しました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年5月11日～2023年5月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.061% (0.061)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	7 (7)	0.052 (0.052)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	15	0.113	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,324円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2022年5月11日～2023年5月10日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	日本	千株 15.2	千円 165,434	千株 2.4	千円 28,487
	アメリカ	百株 14,577.87 (115.1)	千米ドル 33,230	百株 10,580.42	千米ドル 66,036
国外	香港	—	千香港ドル —	3,034.28	千香港ドル 40,292
	シンガポール	52	千シンガポールドル 171	346	千シンガポールドル 1,101
	イギリス	9,007.61 (6.24)	千英ポンド 7,312 (19)	12,799.91	千英ポンド 7,210
	スイス	—	千スイスフラン —	468.72	千スイスフラン 3,471
	ノルウェー	1,319.99	千ノルウェークローネ 24,818	1,319.99	千ノルウェークローネ 24,141
	スウェーデン	1,799.92	千スウェーデンクローナ 25,515	1,111.9	千スウェーデンクローナ 15,893
	メキシコ	4,964	千メキシコペソ 72,571	—	千メキシコペソ —
	インドネシア	2,085	千インドネシアルピア 1,898,782	49,350	千インドネシアルピア 39,095,765
	ブラジル	28,314	千ブラジルリアル 14,904	—	千ブラジルリアル —

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	韓 国	百株 —	千韓国ウォン —	百株 290.41	千韓国ウォン 1,650,201
	南 ア フ リ カ	—	千南アフリカランド —	104.19	千南アフリカランド 20,753
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	120.57	1,779	1,986.4	3,983
	フ ラ ン ス	1,338.54	5,341	498.19	1,888
	ド イ ツ	2,440.77	4,195	1,760.28	1,328
	ス ペ イ ン	1,947.2	670	15,703.92	4,243
	イ タ リ ア	3,105.19	3,915	4,046.58	4,193

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2022年5月11日～2023年5月10日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,722,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,820,849千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■主要な売買銘柄（2022年5月11日～2023年5月10日）

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	千株 49.855	千円 687,754	円 13,795	FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	千株 117.94	千円 1,167,363	円 9,897
EXPERIAN PLC	136.043	610,116	4,484	GLOBAL PAYMENTS INC	57.147	892,581	15,619
PAYONEER GLOBAL INC	785.724	561,318	714	WEX INC	41.284	886,656	21,477
PAYCOM SOFTWARE INC	15.079	557,978	37,003	BANCORP INC/THE	170.23	644,025	3,783
EDENRED	75.101	543,263	7,233	SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	77.649	643,976	8,293
FINECOBANK SPA	264.292	515,591	1,950	NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	1,216.11	636,529	523
MERCADOLIBRE INC	3.953	513,936	130,011	BLACKROCK INC	7.141	632,245	88,537
GRUPO FINANCIERO BANORTE=0	496.4	498,708	1,004	S&P GLOBAL INC	13.235	615,134	46,477
GB GROUP PLC	555.688	420,557	756	TENCENT HOLDINGS LTD	110.5	608,231	5,504
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	17.615	391,298	22,213	BANCO SANTANDER SA	1,570.392	601,064	382

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年5月11日～2023年5月10日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年5月11日～2023年5月10日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年5月10日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
			株数	金額
情報・通信業（100.0%）	千株	千株	千円	
GMOペイメントゲートウェイ	36.6	49.4	528,086	
合計	株数・金額	株数	金額	
	36.6	49.4	528,086	
	銘柄数<比率>	1	1	<2.3%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株数	当期末				業種等
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	171.67	2,337	315,884	ソフトウェア・サービス	
BANCORP INC/THE	1,349.84	—	—	—	銀行	
BLACKLINE INC	352.08	284.52	1,523	205,838	ソフトウェア・サービス	
BLACKROCK INC	71.41	—	—	—	金融サービス	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	427.29	—	—	—	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	137	129.58	1,683	227,560	ソフトウェア・サービス	
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	1,096.49	—	—	—	金融サービス	
FISERV INC	462.53	434.09	5,182	700,428	金融サービス	
GLOBAL PAYMENTS INC	786.44	322.69	3,443	465,422	金融サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	990.02	645.99	4,262	576,129	銀行	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	—	479.17	5,089	687,814	金融サービス	
LUFAX HOLDING LTD	8,817.85	10,725.73	1,726	233,382	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	31.81	3,970	536,551	一般消費財・サービス流通・小売り	
PALO ALTO NETWORKS INC	58.95	210.06	4,113	555,982	ソフトウェア・サービス	
PAYCOM SOFTWARE INC	—	150.79	4,052	547,672	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	816.14	804.73	5,303	716,777	金融サービス	
PAYONEER GLOBAL INC	—	7,857.24	3,975	537,324	金融サービス	
Q2 HOLDINGS INC	1,008.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC	208.73	111.71	3,968	536,372	金融サービス	

銘柄	株数	株数	期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	1,286.59	529.01	3,194	431,691	金融サービス		
BLOCK INC-A	222.41	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
SYNCHRONY FINANCIAL	1,756.65	689	1,891	255,702	金融サービス		
VISA INC.	493.34	317.44	7,404	1,000,732	金融サービス		
WEX INC.	587.19	226.68	3,998	540,446	金融サービス		
WORKIVA INC	147.08	325.4	2,891	390,830	ソフトウェア・サービス		
ZSCALER INC	195.03	184.48	2,030	274,369	ソフトウェア・サービス		
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	3,092.08	3,863.8	4,323	584,333	金融サービス		
STONECO LTD-A	3,420.79	3,401.69	4,578	618,807	金融サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,784.73 23	31,897.28 22	80,947 —	10,940,055 <47.5%>		
(香港)			千香港ドル				
JD.COM INC - CL A	60.28	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り		
TENCENT HOLDINGS LTD	1,105	—	—	—	メディア・娯楽		
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	7,254	5,385	13,920	239,984	保険		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,419.28 3	5,385 1	13,920 —	239,984 <1.0%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル				
DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,740	1,446	4,583	466,999	銀行		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,740 1	1,446 1	4,583 —	466,999 <2.0%>		
(イギリス)			千英ポンド				
GB GROUP PLC	—	5,383.81	1,680	286,832	ソフトウェア・サービス		
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	988.91	645.32	5,407	922,837	金融サービス		
EXPERIAN PLC	561.45	1,871.58	5,068	864,894	商業サービス・用品		
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	24,216.57	14,080.16	5,339	911,133	金融サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,766.93 3	21,980.87 4	17,496 —	2,985,699 <13.0%>		
(スイス)			千スイスフラン				
TEMENOS GROUP AG-REG	468.72	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	468.72 1	— —	— —	— <—>		
(スウェーデン)			千スウェーデン クローナ				
NORDNET AB PUBL	1,456.54	2,144.56	32,940	436,790	金融サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,456.54 1	2,144.56 1	32,940 —	436,790 <1.9%>		
(メキシコ)			千メキシコペソ				
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	—	4,964	78,212	595,527	銀行		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	4,964 1	78,212 —	595,527 <2.6%>		
(インドネシア)			千インドネシア ルピア				
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	105,607	58,342	52,070,235	479,046	銀行		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	105,607 1	58,342 1	52,070,235 —	479,046 <2.1%>		

銘柄	株数	金額	前期末	当	期末		業種等
			株数	株数	評価額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル) CIELO SA	百株 —	百株 —	百株 28,314	百株 28,314	千ブラジルレアル 16,167	千円 438,182	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	28,314 1	28,314 1	16,167 —	438,182 <1.9%>	
(韓国) KAKAO CORP	290.41	—	—	—	千韓国ウォン —	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	290.41 1	— —	— —	— —	— <—>	
(南アフリカ) CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	295.78	191.59	191.59	191.59	千南アフリカ ランド 30,654	222,244	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	295.78 1	191.59 1	191.59 1	30,654 —	222,244 <1.0%>	
(オランダ) ADYEN NV ING GROEP NV-CVA	17.68 4,906.5	16.08 3,042.27	16.08 3,042.27	16.08 3,042.27	千ユーロ 2,275 3,401	337,270 504,258	金融サービス 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,924.18 2	3,058.35 2	3,058.35 2	5,677 —	841,529 <3.7%>	
(フランス) SOCIETE GENERALE-A EDENRED WORLDDLINE SA	1,395.77 — 1,243.12	1,772.32 751.01 955.91	1,772.32 751.01 955.91	1,772.32 751.01 955.91	千ユーロ 3,838 4,421 3,819	569,032 655,465 566,211	銀行 金融サービス 金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,638.89 2	3,479.24 3	3,479.24 3	12,080 —	1,790,708 <7.8%>	
(ドイツ) HYPOPORT SE FLATEXDEGIRO AG	83.17 1,049.81	194.1 1,619.37	194.1 1,619.37	194.1 1,619.37	千ユーロ 2,707 1,546	401,361 229,285	金融サービス 金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,132.98 2	1,813.47 2	1,813.47 2	4,254 —	630,647 <2.7%>	
(スペイン) BANCO SANTANDER SA	23,900.21	10,143.49	10,143.49	10,143.49	千ユーロ 3,230	478,886	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,900.21 1	10,143.49 1	10,143.49 1	3,230 —	478,886 <2.1%>	
(イタリア) NEXI SPA FINECOBANK SPA	7,450.33 2,217.51	5,069 3,657.45	5,069 3,657.45	5,069 3,657.45	千ユーロ 3,803 4,637	563,833 687,438	金融サービス 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,667.84 2	8,726.45 2	8,726.45 2	8,441 —	1,251,272 <5.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,264.1 9	27,221 10	27,221 10	33,684 —	4,993,044 <21.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	214,093.49 44	181,886.3 43	181,886.3 43	— —	21,797,574 <94.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年5月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	22,325,660	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	726,176	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	23,051,837	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（22,265,351千円）の投資信託財産総額（23,051,837千円）に対する比率は、96.6%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=135.15円、1香港ドル=17.24円、1シンガポールドル=101.88円、1英ポンド=170.65円、1スウェーデンクローナ=13.26円、1メキシコペソ=7.614円、100インドネシアルピア=0.92円、1ブラジルレアル=27.103円、1南アフリカランド=7.25円、1ユーロ=148.23円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年5月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,051,837,346円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	705,172,015
株 式(評価額)	22,325,660,728
未 収 配 当 金	21,004,603
(B) 負 債	19,079
そ の 他 未 払 費 用	19,079
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,051,818,267
元 本	16,781,203,250
次 期 繰 越 損 益 金	6,270,615,017
(D) 受 益 権 総 口 数	16,781,203,250口
1万口当り基準価額(C/D)	13,737円

1. 期首元本額	21,214,427,223円
期中追加設定元本額	126,994,206円
期中一部解約元本額	4,560,218,179円
2. 1口当たりの純資産額	1,3737円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替なし）	15,166,905,283円
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替あり）	1,614,297,967円
期末元本合計	16,781,203,250円

■損益の状況

（2022年5月11日～2023年5月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	337,152,481円
受 取 配 当 金	319,107,120
受 取 利 息	18,260,653
支 払 利 息	△ 215,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,109,494,905
売 買 益	5,036,434,640
売 買 損	△2,926,939,735
(C) そ の 他 費 用	△ 12,701,963
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,433,945,423
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,321,445,621
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,517,781,821
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,005,794
(H) 計 (D+E+F+G)	6,270,615,017
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,270,615,017

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注3）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年9月12日まで	
運用方針	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 <ol style="list-style-type: none"> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。	
	①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。	
	②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2023年8月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第15期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率		
11期末(2021年8月13日)	円 26,697		円 0	% 3.5	% 97.8	百万円 282,651
12期末(2022年2月14日)	25,273		0	△ 5.3	97.1	256,918
13期末(2022年8月15日)	26,053		0	3.1	95.5	268,374
14期末(2023年2月13日)	25,522		0	△ 2.0	95.4	252,709
15期末(2023年8月14日)	28,828		0	13.0	97.2	259,767

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

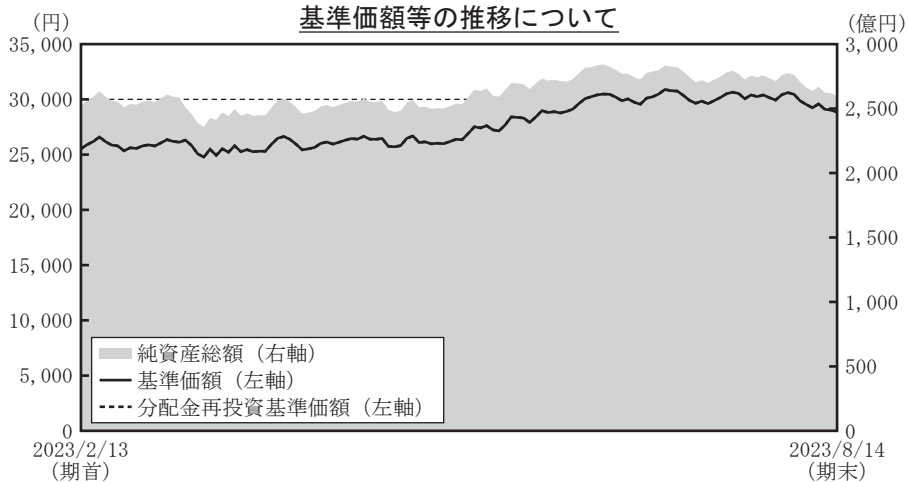
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	
		株 組 入 比 率	式 率
(期 首) 2023年2月13日	円 25,522	% —	% 95.4
2月末	25,785	1.0	95.2
3月末	26,474	3.7	96.0
4月末	25,813	1.1	96.0
5月末	28,312	10.9	97.1
6月末	30,490	19.5	97.5
7月末	30,420	19.2	96.8
(期 末) 2023年8月14日	28,828	13.0	97.2

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2023年2月14日～2023年8月14日）



期 首：25,522円
 期 末：28,828円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率：13.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

当期は、主に米国の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となった他、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より前月の上昇から反転し、3月には米テクノロジー企業への融資で知られるシリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻した影響を受けて、株価は大きく下落した場面も見られたものの月末にかけて上昇しました。4月に入ると銀行システムに対する不安や米国の債務上限問題が市場参加者にとって新たな懸念材料となりましたが、2023年1～3月期の企業決算発表が概ね良好な結果となり、引き続き上昇しました。6月には米国債務上限問題の解決、銀行経営危機の収束、米国の利上げ停止（あるいは一時停止）、底堅い経済指標や良好な4～6月期の企業決算などの好材料が相まって当月の株式市場を押し上げました。7月以降も米国をはじめとして各国でインフレ率の低下傾向が続いていることが市場で好感されたことや、米国経済の「ソフトランディング（景気が急激に後退することなく緩やかに減速すること）」期待が高まったことから堅調に推移して、年初からの上昇幅を拡大しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の132円台から期末には145円台となり、ユーロ・円レートは期初の141円台から期末には158円台となりました。

当期は、米ドルは日米金利差が意識されたことや、2023年4～6月（第2四半期）実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が市場予想（1.8%増）を上回ったことから、ユーロはインフレ圧力が続く中、欧州中央銀行（ECB）が7月に9会合連続で利上げを決定し、金融引き締め姿勢を継続する可能性があることなどから米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやグローバス・メディカルなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、溶接・切断技術のスペシャリストで、顧客に自動化ソリューションを提供することに特に注力している米国のリンカーン・エレクトリック・ホールディングズと半導体製造用機器・サービス・ソフトウェアを提供している米国のアプライド・マテリアルズを新規に組入れました。また、仙骨神経刺激装置を手掛ける米国のアクソニクスを売上的大幅な伸び、アナリスト予想を上回る収益の改善を発表したことから、買い増しました。一方で、倉庫自動化の需要が一時的に減速する可能性を考慮して米国のコグネックスを一部売却しました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

		第15期
		2023年2月14日～2023年8月14日
当期分配金		—
	（対基準価額比率）	—%
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		18,918

（注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

労働市場では逼迫した状態が続いています。例えば、製造業や倉庫業では、労働コスト上昇や労働力不足に直面して、企業は効率性と生産性を向上させるため、テクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性に迫られています。労働力不足と賃金インフレは向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。また、米国はインフラ支出と設備投資によって国内の製造業を再活性化させようとしています。米国製造業向けにより多くの財政支出をし、主要なテクノロジーの保護に動き出しました。企業は国内の生産拠点へ再び投資するようになり、これによって技術の洗練、ロボット化・自動化を促しています。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2023年2月14日～2023年8月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.288%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は27,698円です。
（投 信 会 社）	(76)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.003)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.006)	
そ の 他 費 用	2	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.007)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	83	0.301	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2023年2月14日～2023年8月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	1,897,263	4,000,000	12,687,655	30,036,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2023年2月14日～2023年8月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	73,876,515千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	267,199,860千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月14日～2023年8月14日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2023年2月14日～2023年8月14日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年8月14日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	117,058,825	106,268,432	259,656,288

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	259,656,288	99.6
コール・ローン等、その他	1,065,569	0.4
投資信託財産総額	260,721,858	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（231,258,177千円）の投資信託財産総額（273,214,916千円）に対する比率は、84.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=145.11円、1台湾ドル=4.559円、1ノルウェークロネ=13.89円、1ユーロ=158.71円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	260,721,858,644円
コール・ローン等	95,569,907
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(評価額)	259,656,288,737
未 収 入 金	970,000,000
(B) 負 債	954,562,428
未 払 解 約 金	200,000,000
未 払 信 託 報 酬	754,030,137
そ の 他 未 払 費 用	532,291
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	259,767,296,216
元 本	90,108,141,237
次 期 繰 越 損 益 金	169,659,154,979
(D) 受 益 権 総 口 数	90,108,141,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,828円

1. 期首元本額 99,017,873,025円
 期中追加設定元本額 1,589,621,705円
 期中一部解約元本額 10,499,353,493円
 2. 1口当たり純資産額 2,8828円

■損益の状況

当期(自 2023年2月14日 至 2023年8月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 38,020円
受 取 利 息	2,008
支 払 利 息	△ 40,028
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,550,928,862
売 買 益	33,047,921,933
売 買 損	△ 2,496,993,071
(C) 信 託 報 酬 等	△ 754,574,791
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	29,796,316,051
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	93,569,132,696
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,293,706,232
(配 当 等 相 当 額)	(47,096,357,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 802,651,382)
(G) 計 (D+E+F)	169,659,154,979
次 期 繰 越 損 益 金(G)	169,659,154,979
追 加 信 託 差 損 益 金	46,293,706,232
(配 当 等 相 当 額)	(47,102,683,102)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 808,976,870)
分 配 準 備 積 立 金	123,365,448,747

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(882,967,697円)、費用控除後の有価証券等損益額(18,361,245,860円)、信託約款に規定する収益調整金(47,102,683,102円)および分配準備積立金(104,121,235,190円)より分配対象収益は170,468,131,849円(10,000口当たり18,918.17円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	<p>1. 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよび消費者向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。</p> <p>イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。</p> <p>ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日：2023年8月14日）

（計算期間 2022年8月16日～2023年8月14日）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		期騰	中率		
	円	%		%	百万円
4期末(2019年8月13日)	11,155	△	5.9	98.6	298,397
5期末(2020年8月13日)	16,315		46.3	97.0	262,542
6期末(2021年8月13日)	22,368		37.1	97.9	299,321
7期末(2022年8月15日)	21,962	△	1.8	95.5	281,351
8期末(2023年8月14日)	24,434		11.3	97.2	272,244

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

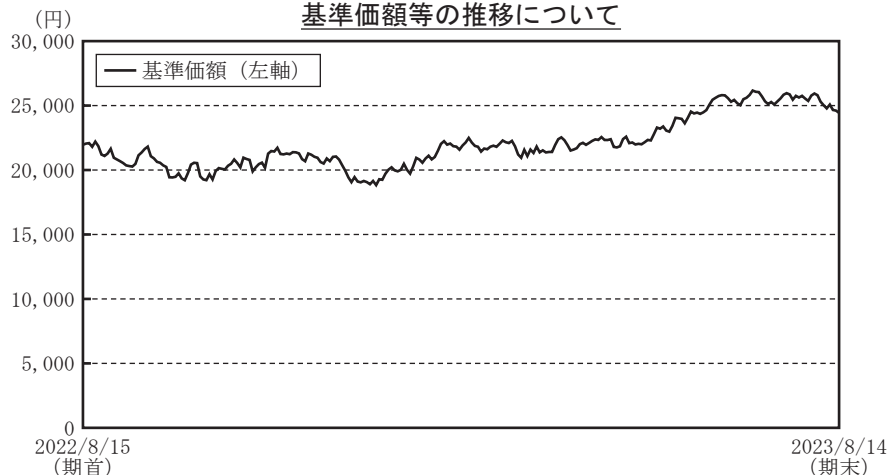
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落率	
(期首) 2022年8月15日	円 21,962	%		%
8月末	20,689	△	5.8	94.8
9月末	19,352	△	11.9	94.5
10月末	20,958	△	4.6	96.8
11月末	20,684	△	5.8	95.4
12月末	19,153	△	12.8	95.1
2023年1月末	20,825	△	5.2	94.7
2月末	21,807	△	0.7	95.2
3月末	22,392		2.0	96.0
4月末	21,843	△	0.5	95.9
5月末	23,968		9.1	97.0
6月末	25,821		17.6	97.3
7月末	25,775		17.4	96.6
(期末) 2023年8月14日	円 24,434		11.3	97.2

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年8月16日～2023年8月14日）

基準価額等の推移について



【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となった他、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初よりエネルギー価格高騰や幅広い物価上昇による消費減退懸念から、マクロ経済の先行きに対する不透明感が市場センチメントを支配して、株価は下落しました。9月も米連邦準備制度理事会（FRB）が6月、7月に続いて3回連続で0.75%の大幅利上げを実施したことを受けて、引き続き下落しました。10月に入ると一転して株価は反発し、11月の7-9月期の企業決算では、市場全体で約50%の企業がアナリストの業績予想を上回り、株価は上昇しました。12月に入ると前月の上昇から反落しましたが、2023年に入ると中国の経済再開が急速に進み景気回復への期待が高まったことや、欧米経済のソフトランディング（景気が急激に後退することなく緩やかに減速すること）への可能性が高まっていることを示すデータが相次いだことで株式市場は活気づき再び上昇基調になりました。3月には米テクノロジー企業への融資で知られるシリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻した影響を受けて、株価は大きく下落した場面も見られたものの月末にかけて上昇しました。4月に入ると銀行システムに対する不安や米国の債務上限問題が市場参加者にとって新たな懸念材料となりましたが、2023年1-3月期の企業決算発表が概ね良好な結果となり、引き続き上昇しました。6月には米国債務上限問題の解決、銀行経営危機の収束、米国の利上げ停止（あるいは一時停止）、底堅い経済指標や良好な4-6月期の企業決算などの好材料が相まって当月の株式市場を押し上げました。7月以降も米国をはじめとして各国でインフレ率の低下傾向が続いていることが市場で好感されたことや、米国経済のソフトランディング期待が高まったことから堅調に推移して、年初からの上昇幅を拡大しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の133円台から期末には145円台となり、ユーロ・円レートは期初の135円台から期末には158円台となりました。

当期は、米ドルは日米金利差が意識されたことや、2023年4-6月（第2四半期）実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が市場予想（1.8%増）を上回ったことから、ユーロはインフレ圧力が続く中、欧州中央銀行（ECB）が7月に9会合連続で利上げを決定し、金融引き締め姿勢を継続する可能性があることなどから米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやグローバス・メディカルなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、株価が割安な水準にあった日本の資本財企業で産業自動化ビジネスに強みを持つ三菱電機や、溶接・切断技術のスペシャリストで、顧客に自動化ソリューションを提供することに特に注力している米国のリンカーン・エレクトリック・ホールディングズと半導体製造用機器・サービス・ソフトウェアを提供している米国のアプライド・マテリアルズを新規に組み入れました。また、また、仙骨神経刺激装置を手掛ける米国のアクソニクスを売上の大幅な伸び、アナリスト予想を上回る収益の改善を発表したことから、買い増ししました。一方で、倉庫自動化の需要が一時的に減速する可能性を考慮して米国のコグネックスを一部売却し、ジョンソン・エンド・ジョンソンにより約50%のプレミアム（発表前の株価対比）で買収されると発表されたのを受けて米国のヘルステック企業アビオメッドを全売却しました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

労働市場では逼迫した状態が続いています。例えば、製造業や倉庫業では、労働コスト上昇や労働力不足に直面して、企業は効率性と生産性を向上させるため、テクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性に迫られています。労働力不足と賃金インフレは向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。また、米国はインフラ支出と設備投資によって国内の製造業を再活性化させようとしています。米国製造業向けにより多くの財政支出をし、主要なテクノロジーの保護に動き出しました。企業は国内の生産拠点へ再び投資するようになり、これによって技術の洗練、ロボット化・自動化を促しています。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年8月16日～2023年8月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株 式)	3円 (3)	0.011% (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	3 (3)	0.013 (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	5	0.025	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は22,010円です。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2022年8月16日～2023年8月14日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 3,108 (2,300)	千円 6,272,705 ()	千株 1,112	千円 7,162,401
		百株 24,111 (227)	千米ドル 249,714 ()	百株 48,889	千米ドル 426,300
外 国	台 湾	1,490	千台湾ドル 70,395	3,950	千台湾ドル 205,120
	イ ギ リ ス	901	千英ポンド 440	22,184	千英ポンド 21,716
	ノ ル ウ ェ ー ユーロ	37,389	千ノルウェークローネ 71,429	10,025	千ノルウェークローネ 22,266
	フ ラ ン ス	154	2,187	326	4,968
	ド イ ツ	3,244	13,985	4,950	22,358
	そ の 他	2,894	1,001	6,120	2,002

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2022年8月16日～2023年8月14日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	120,080,839千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	254,549,752千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2022年8月16日～2023年8月14日）

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱電機	2,820	4,056,397	1,438	NXP SEMICONDUCTORS NV	256	5,852,874	22,860
APPLIED MATERIALS INC	167	3,272,120	19,536	ABIOMED INC	80	4,227,211	52,655
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	71	2,705,441	37,779	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	386	3,900,685	10,104
NXP SEMICONDUCTORS NV	90	2,518,563	27,910	NVIDIA CORP	102	3,882,098	37,723
TESLA, INC.	66	2,198,671	33,230	QUALCOMM INC	198	3,211,312	16,161
GXO LOGISTICS INC	287	2,105,223	7,311	SILICON LABORATORIES INC	147	3,109,023	21,090
ASPEN TECHNOLOGY INC	69	1,782,620	25,810	TEXAS INSTRUMENTS INC	120	3,070,921	25,501
DEXCOM INC	87	1,432,229	16,295	ADVANCED MICRO DEVICES	222	3,005,717	13,499
AXONICS MODULATION TECHNOLOG	175	1,429,425	8,134	WOLFSPEED INC	349	2,886,236	8,247
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	58	1,405,621	24,045	AVEVA GROUP PLC	462	2,299,970	4,972

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年8月16日～2023年8月14日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年8月16日～2023年8月14日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年8月14日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	評価額	金額
	千株	千株	千円
機械 (29.4%)			
ナブテスコ	903	913	2,501,253
SMC	76	71	4,988,718
ダイフク	521	1,470	3,985,132
電気機器 (70.6%)			
三菱電機	—	2,533	4,685,893
安川電機	825	775	4,439,534
ニデック	315	—	—
オムロン	472	444	3,108,700
キーエンス	161	152	9,043,866
ファナック	327	1,539	6,314,208
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,604 8	7,900 8 <14.4%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
(アメリカ)						
NXP SEMICONDUCTORS NV	2,450	792	16,179	2,347,759	半導体・半導体製造装置	
KORNIT DIGITAL LTD	2,802	4,729	10,878	1,578,571	資本財	
ABIOMED INC	792	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	4,689	3,574	38,449	5,579,422	半導体・半導体製造装置	
APTIV PLC	3,525	3,312	32,695	4,744,438	自動車・自動車部品	
ALPHABET INC-CL C	5,296	4,267	55,546	8,060,300	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC.	4,391	4,451	61,618	8,941,496	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANSYS INC	1,214	1,140	34,367	4,987,061	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC.	2,717	2,216	39,411	5,719,042	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC	—	1,623	22,539	3,270,762	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC	2,422	1,965	40,878	5,931,877	ソフトウェア・サービス	
AXONICS MODULATION TECHNOLOG	6,112	7,062	41,335	5,998,214	ヘルスケア機器・サービス	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	5,631	5,824	27,236	3,952,238	ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	3,095	2,908	65,750	9,541,076	ソフトウェア・サービス	
COGNEX CORP	7,629	5,969	29,155	4,230,687	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONMED CORP	2,729	3,032	34,244	4,969,278	ヘルスケア機器・サービス	
ALTAIR ENGINEERING INC - A	4,315	4,837	30,298	4,396,562	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC	6,013	6,178	69,008	10,013,848	ヘルスケア機器・サービス	
ASPEN TECHNOLOGY INC	772	1,241	23,556	3,418,218	ソフトウェア・サービス	
GXO LOGISTICS INC	2,455	4,860	30,764	4,464,190	運輸	
GLOBUS MEDICAL INC-A	5,023	4,720	26,923	3,906,936	ヘルスケア機器・サービス	
ILLUMINA INC	711	787	14,221	2,063,650	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	2,838	2,918	88,870	12,895,966	ヘルスケア機器・サービス	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	—	559	10,597	1,537,844	資本財	
LUMENTUM HOLDINGS INC	2,548	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5,519	5,186	42,410	6,154,259	半導体・半導体製造装置	
NOVANTA INC	2,038	1,915	29,365	4,261,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NVIDIA CORP	2,551	1,862	76,077	11,039,580	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	7,677	4,102	38,795	5,629,621	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	5,246	3,524	40,389	5,860,950	半導体・半導体製造装置	
SILICON LABORATORIES INC	4,345	3,071	41,980	6,091,850	半導体・半導体製造装置	
TANDEM DIABETES CARE INC	983	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
TERADYNE INC	5,224	4,696	47,773	6,932,386	半導体・半導体製造装置	
TESLA, INC.	71	868	21,085	3,059,725	自動車・自動車部品	
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,142	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	995	935	50,884	7,383,808	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIMBLE INC	6,559	6,163	34,262	4,971,767	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VIAVI SOLUTIONS INC	11,183	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WOLFSPEED INC	2,628	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	661	17,335	2,515,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMBARELLA INC	2,833	2,662	19,139	2,777,394	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数	金 額	139,178	114,626	1,304,029	189,227,670
	銘柄 数<比率>		38	35	—	<69.5%>

銘柄	株数	金額	前期末	当	期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	百株 27,630	百株 25,170	千台湾ドル 1,374,282	千円 6,265,901			半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	27,630 1	25,170 1	1,374,282 -	6,265,901 <2.3%>		
(イギリス) OCADO GROUP PLC AVEVA GROUP PLC	16,657 4,625	- -	千英ポンド -	- -	- -	- -	生活必需品流通・小売り ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	21,282 2	- -	- -	- <->		
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD-W/I	57,296	84,660	千ノルウェー クローネ 186,422	2,589,410			資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	57,296 1	84,660 1	186,422 -	2,589,410 <1.0%>		
(フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE	2,852	2,680	千ユーロ 42,711	6,778,701			資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	2,852 1	2,680 1	42,711 -	6,778,701 <2.5%>		
(ドイツ) SIEMENS AG INFINEON TECHNOLOGIES AG KION GROUP AG	4,611 12,702 4,989	4,333 11,015 5,248	千ユーロ 59,545 36,743 19,341	9,450,438 5,831,613 3,069,677			資本財 半導体・半導体製造装置 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	22,303 3	20,597 3	115,630 -	18,351,729 <6.7%>		
(その他) MAREL HF	53,451	50,224	千ユーロ 15,117	2,399,325			資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	53,451 1	50,224 1	15,117 -	2,399,325 <0.9%>		
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	78,607 5	73,503 5	173,459 -	27,529,756 <10.1%>		
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	323,994 47	297,960 42	- -	225,612,739 <82.9%>		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年8月14日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	264,680,045	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,534,870	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	273,214,916	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（231,258,177千円）の投資信託財産総額（273,214,916千円）に対する比率は、84.6%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=145.11円、1台湾ドル=4.559円、1ノルウェークロネ=13.89円、1ユーロ=158.71円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年8月14日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	273,214,916,172円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,490,874,354
株 式(評価額)	264,680,045,660
未 収 配 当 金	43,996,158
(B) 負 債	970,086,202
未 払 解 約 金	970,000,000
そ の 他 未 払 費 用	86,202
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	272,244,829,970
元 本	111,419,293,139
次 期 繰 越 損 益 金	160,825,536,831
(D) 受 益 権 総 口 数	111,419,293,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,434円

1. 期首元本額	128,106,556,944円
期中追加設定元本額	4,379,470,444円
期中一部解約元本額	21,066,734,249円
2. 1口当たりの純資産額	2,4434円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	106,268,432,814円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	106,268,432,814円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	5,150,860,325円
期末元本合計	111,419,293,139円

■損益の状況

（2022年8月16日～2023年8月14日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,990,085,861円
受 取 配 当 金	1,708,587,813
受 取 利 息	283,746,080
そ の 他 収 益 金	196,845
支 払 利 息	△ 2,444,877
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,456,352,539
売 買 益	52,059,949,537
売 買 費 損	△ 24,603,596,998
(C) そ の 他 費 用	△ 37,338,039
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	29,409,100,361
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	153,245,172,665
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 26,484,265,751
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,655,529,556
(H) 計 (D+E+F+G)	160,825,536,831
次 期 繰 越 損 益 金(H)	160,825,536,831

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注3）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

SMDAM・グローバル EV関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2022年1月25日から2023年1月23日まで)

第 **3** 期

決算日 2023年1月23日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年7月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルEV関連株マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルEV関連株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年1月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	(分配落)	込 金 税 分 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設 定 日) 2020年7月17日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	百万円 1
1 期 (2021年1月25日)	17,135	0	71.4	117.30	17.3	97.4	5,631
2 期 (2022年1月24日)	16,740	0	△ 2.3	143.16	22.0	96.3	9,640
3 期 (2023年1月23日)	16,543	0	△ 1.2	148.89	4.0	96.9	7,769

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月24日	円 16,740	% —	143.16	% —	% 96.3
1 月 末	15,913	△4.9	144.24	0.7	96.7
2 月 末	16,136	△3.6	143.32	0.1	96.0
3 月 末	17,317	3.4	158.08	10.4	96.4
4 月 末	15,993	△4.5	151.08	5.5	97.5
5 月 末	17,396	3.9	151.09	5.5	100.0
6 月 末	16,608	△0.8	147.50	3.0	97.6
7 月 末	17,827	6.5	153.01	6.9	98.1
8 月 末	17,707	5.8	154.07	7.6	97.7
9 月 末	16,154	△3.5	146.38	2.2	97.2
10 月 末	16,982	1.4	159.94	11.7	96.4
11 月 末	17,266	3.1	156.01	9.0	97.0
12 月 末	15,621	△6.7	146.37	2.2	97.0
(期 末) 2023年1月23日	16,543	△1.2	148.89	4.0	96.9

※騰落率は期首比です。

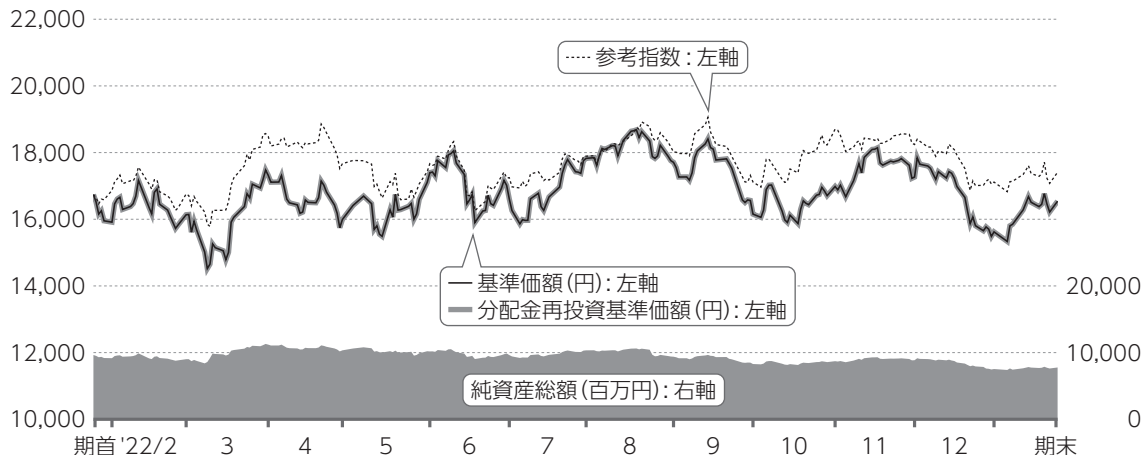
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,740円
期末	16,543円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月25日から2023年1月23日まで)

当ファンドは、グローバルEV関連株マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- リチウム価格の上昇が追い風となり、リチウム生産大手企業のSQM(ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ)やアルベマールが好調だったこと
- 高付加価値品へのシフトに加えて、コスト構造と生産体制の最適化などが好感され、ONセミコンダクターが上昇したこと
- 受注残高の大幅な増加を伴う好調な決算を発表し、太陽光発電システムのSMAソーラー・テクノロジーが上昇したこと
- 円安・米ドル高となったこと

下落要因

- 上海でのロックダウン(都市封鎖)の影響により上値の重い展開となり、EVメーカーのシャオペンやテスラが下落したこと
- 機械産業全体の上値が重くなったことに加えて後継者問題が嫌気され、日本電産が下落したこと
- 個人消費の需要後退に伴う家電需要の減速が懸念され、クアルコムが下落したこと

投資環境について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

期間におけるグローバル株式市場は、下落しました。また、為替市場では、対円で米ドル高となりました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は下落しました。中国のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻に加えて米国の利上げを伴う金融政策の変更などにより、2022年7月にかけて不安定な値動きとなりました。その後も欧米諸国のインフレ率は大きく上昇し、各国中央銀行はその対応に追われました。引き続き、サプライチェーン（供給網）の問題や地政学的な緊張が投資家心理に悪影響を与え、2022年後半も市場は不安定な値動きが続きましたが、年末にかけてはインフレのピークアウト期待からやや持ち直しました。

EVのテーマは引き続き魅力的でした。自動車産業は自動車の脱内燃機関化を進めており、EVは記録的な販売台数を達成するなど非常に堅調です。グローバル全体でも自動車市場が停滞する中、EV販売は好調さが続いています。

為替市場

為替市場では、円安・米ドル高となりました。米国の金融政策の正常化により日米金利差が意識されたことなどから、対円で米ドル高となりました。

ポートフォリオについて（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

当ファンド

主要投資対象であるグローバルEV関連株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

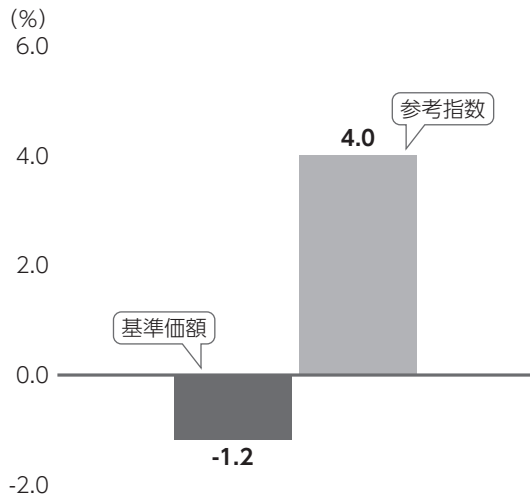
グローバルEV関連株マザーファンド

主な売買は以下の通りです。

バリュエーション（投資価値評価）水準と今後の力強い利益成長への期待からEVメーカーのテスラを購入しました。同じくEVメーカーのNIOも株価下落を投資の好機と判断し、新規購入しました。また、買収を伴う事業の垂直統合を進めている中国のEV用電池メーカーのCATLや、リチウム電池メーカーのLGエナジーソリューション、自動テスト装置メーカーのテラダインと高解像度映像用半導体メーカーのアンバレラも新規購入しました。BYDは中国のロックダウンへの懸念から割安感が生じたため、追加購入しました。一方で、ザイリンクス、アルストムのほか、ビステオン、ヒュンダイ・モービスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月25日から2023年1月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年1月25日から2023年1月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,542

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、グローバルEV関連株マザーファンドへの投資を通じて、EV関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指した運用を行います。

グローバルEV関連株マザーファンド

期間の株式市場はロシアのウクライナ侵攻による商品価格の上昇、サプライチェーンの混乱による部品供給の制約、中国におけるロックダウンの影響を受けました。

EV市場においても、業界全体は順調に成長しているものの、一部企業には大きな影響が及びました。しかし、供給状況が改善されれば、EV市場は一層拡大すると期待しています。引き続き、EV化やコネクティビティ、自動運転を可能にするソフトウェアなど、EVに関連する成長テーマに着目しています。ADAS（先進運転支援システム）の展開を先取りしたアクティブセーフティ機能は、現在予想以上に浸透しており、この分野には特に注目しています。引き続き、EV化や自動運転への移行に注目し長期的に見通しが良好な企業の選別に努めます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について（2022年10月1日現在）

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部、ファンドマネージャー数：14名、平均運用経験年数：19年（兼務者含む）

1万口当たりの費用明細（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	126円	0.747%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,827円です。
（投信会社）	(120)	(0.713)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.010)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.010)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.043	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.036)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	136	0.810	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバルEV関連株マザーファンド	千口 949,095	千円 1,500,000	千口 1,993,715	千円 3,571,363

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

項 目	当 期
	グ ロー バ ル E V 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,475,501千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	115,073,238千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
グローバルE V関連株マザーファンド	千口 5,473,524	千口 4,428,903	千円 7,768,297

※グローバルE V関連株マザーファンドの期末の受益権総口数は58,873,752,570口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
グローバルE V関連株マザーファンド	千円 7,768,297	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,277	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	7,803,574	100.0

※グローバルE V関連株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（93,629,705千円）の投資信託財産総額（104,519,758千円）に対する比率は89.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.30円、1カナダ・ドル=96.72円、1香港・ドル=16.52円、1台湾・ドル=4.257円、1イギリス・ポンド=160.62円、1スイス・フラン=140.70円、1ノルウェー・クローネ=13.13円、100韓国・ウォン=10.52円、1オフショア・人民元=19.078円、1ユーロ=140.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,803,574,992円
コール・ローン等	1,116,856
グローバルEV関連株マザーファンド(評価額)	7,768,297,407
未 収 入 金	34,160,729
(B) 負 債	34,117,070
未 払 信 託 報 酬	33,497,204
そ の 他 未 払 費 用	619,866
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,769,457,922
元 本	4,696,639,627
次 期 繰 越 損 益 金	3,072,818,295
(D) 受 益 権 総 口 数	4,696,639,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,543円

※当期における期首元本額5,758,849,004円、期中追加設定元本額998,478,977円、期中一部解約元本額2,060,688,354円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月25日 至2023年1月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 222円
受 取 利 息	26
支 払 利 息	△ 248
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	99,900,823
売 買 益	278,490,653
売 買 損	△ 178,589,830
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,995,233
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	28,905,368
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	779,610,524
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,264,302,403
(配 当 等 相 当 額)	(1,555,739,693)
(売 買 損 益 相 当 額)	(708,562,710)
(G) 合 計(D+E+F)	3,072,818,295
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,072,818,295
追 加 信 託 差 損 益 金	2,264,302,403
(配 当 等 相 当 額)	(1,558,508,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(705,793,921)
分 配 準 備 積 立 金	808,515,892

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は42,942,577円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,311,005円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,594,363
(c) 収益調整金	2,264,302,403
(d) 分配準備積立金	779,610,524
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,072,818,295
1万口当たり当期分配対象額	6,542.59
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルEV関連株マザーファンド

第5期（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年1月24日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をロベコ・スイス・エージーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIワールド・インデックス （税引き後配当込み、円換算）		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	100.00	騰落率		
（設定日） 2018年1月24日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 86,973
1期（2019年1月23日）	7,473	△25.3	89.82	△10.2	96.5	132,292
2期（2020年1月23日）	10,301	37.8	111.78	24.5	95.0	124,574
3期（2021年1月25日）	17,884	73.6	122.90	10.0	97.4	140,192
4期（2022年1月24日）	17,611	△1.5	150.00	22.0	96.3	128,867
5期（2023年1月23日）	17,540	△0.4	156.00	4.0	96.9	103,266

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月24日	17,611	—	150.00	—	96.3
1月末	16,744	△4.9	151.12	0.7	96.7
2月末	17,014	△3.4	150.17	0.1	96.0
3月末	18,265	3.7	165.63	10.4	96.3
4月末	16,880	△4.2	158.30	5.5	97.3
5月末	18,339	4.1	158.31	5.5	97.8
6月末	17,516	△0.5	154.54	3.0	97.2
7月末	18,809	6.8	160.31	6.9	98.1
8月末	18,714	6.3	161.43	7.6	97.6
9月末	17,090	△3.0	153.37	2.2	97.0
10月末	17,976	2.1	167.58	11.7	96.2
11月末	18,287	3.8	163.46	9.0	96.7
12月末	16,559	△6.0	153.36	2.2	96.6
(期 末) 2023年1月23日	17,540	△0.4	156.00	4.0	96.9

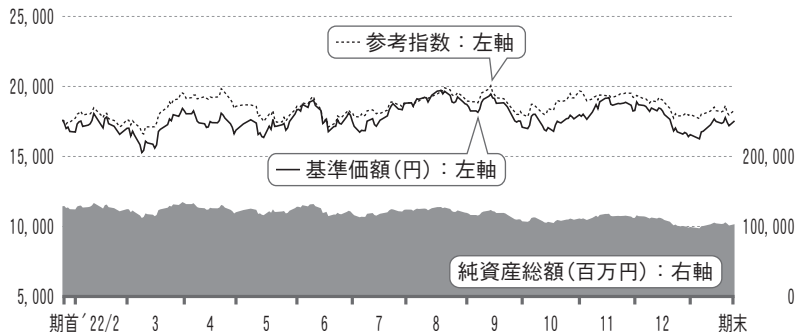
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

基準価額等の推移



期首	17,611円
期末	17,540円
騰落率	-0.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

当ファンドは、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・リチウム価格の上昇が追い風となり、リチウム生産大手企業のSQM（ソシエダド・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ）やアルベマールが好調だったこと ・高付加価値品へのシフトに加えて、コスト構造と生産体制の最適化などが好感され、ONセミコンダクターが上昇したこと ・受注残高の大幅な増加を伴う好調な決算を発表し、太陽光発電システムのSMAソーラー・テクノロジーが上昇したこと ・円安・米ドル高となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・上海でのロックダウン（都市封鎖）の影響により上値の重い展開となり、EVメーカーのシャオペンやテスラが下落したこと ・機械産業全体の上値が重くなったことに加えて後継者問題が嫌気され、日本電産が下落したこと ・個人消費の需要後退に伴う家電需要の減速が懸念され、クアルコムが下落したこと

▶ 投資環境について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

期間におけるグローバル株式市場は、下落しました。また、為替市場では、対円で米ドル高となりました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は下落しました。中国のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻に加えて米国の利上げを伴う金融政策の変更などにより、2022年7月にかけて不安定な値動きとなりました。その後も欧米諸国のインフレ率は大きく上昇し、各国中央銀行はその対応に追われました。引き続き、サプライチェーン（供給網）の問題や地政学的な緊張が投資家心理に悪影響を与え、2022年後半も市場は不安定な値動きが続きましたが、年末にかけてはインフレのピークアウト期待からやや持ち直しました。

EVのテーマは引き続き魅力的でした。自動車産業は自動車の脱内燃機関化を進めており、EVは記録的な販売台数を達成するなど非常に堅調です。グローバル全体でも自動車市場が停滞する中、EV販売は好調さが続いています。

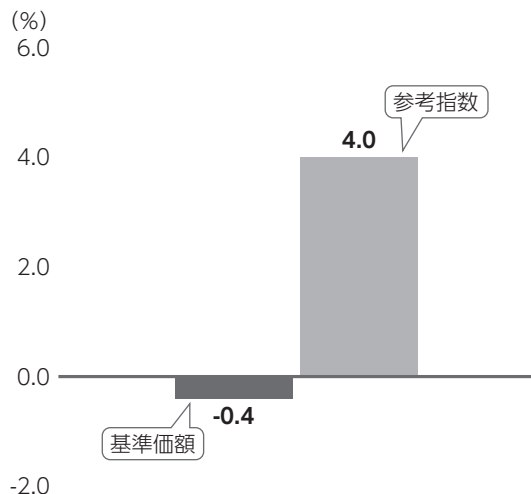
為替市場

為替市場では、円安・米ドル高となりました。米国の金融政策の正常化により日米金利差が意識されたことなどから、対円で米ドル高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

主な売買は以下の通りです。

バリュエーション（投資価値評価）水準と今後の力強い利益成長への期待からEVメーカーのテスラを購入しました。同じくEVメーカーのNIOも株価下落を投資の好機と判断し、新規購入しました。また、買収を伴う事業の垂直統合を進めている中国のEV用電池メーカーのCATLや、リチウム電池メーカーのLGエナジーソリューション、自動テスト装置メーカーのテラダインと高解像度映像用半導体メーカーのアンバレラも新規購入しました。BYDは中国のロックダウンへの懸念から割安感が生じたため、追加購入しました。一方で、ザイリンクス、アルストムのほか、ピステオン、ヒュンダイ・モータースなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）**基準価額と参考指数の騰落率対比**

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

期間の株式市場はロシアのウクライナ侵攻による商品価格の上昇、サプライチェーンの混乱による部品供給の制約、中国におけるロックダウンの影響を受けました。

EV市場においても、業界全体は順調に成長しているものの、一部企業には大きな影響が及びました。しかし、供給状況が改善されれば、EV市場は一層拡大すると期待しています。引き続き、EV化やコネクティビティ、自動運転を可能にするソフトウェアなど、EVに関連する成長テーマに着目しています。ADAS（先進運転支援システム）の展開を先取りしたアクティブセーフティ機能は、現在予想以上に浸透しており、この分野には特に注目しています。引き続き、EV化や自動運転への移行に注目し長期的に見通しが良好な企業の選別に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2円 (2)	0.010% (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.057	

期中の平均基準価額は17,769円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 —	千円 —	千株 610.9	千円 1,752,100
外国	ア メ リ カ	百株 14,221 (1,292.2)	千アメリカ・ドル 91,126 (△ 514)	百株 19,896.8	千アメリカ・ドル 204,833
	カ ナ ダ	—	千カナダ・ドル —	1,100	千カナダ・ドル 1,157
	香 港	1,015	千香港・ドル 23,942	715	千香港・ドル 21,371
	台 湾	—	千台湾・ドル —	18,651.36	千台湾・ドル 229,007
	イ ギ リ ス	—	千イギリス・ポンド —	1,200	千イギリス・ポンド 239
	ス イ ス	— (468)	千スイス・フラン — (—)	4,705	千スイス・フラン 13,079
	韓 国	420	千韓国・ウォン 22,330,297	1,606.8	千韓国・ウォン 34,528,363
	中 国	1,861.99	千オフショア・人民元 90,951	—	千オフショア・人民元 —
	ユ ー ロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
		オ ラ ン ダ	520	1,653	333
	フ ラ ン ス	160.07	2,069	9,280	29,817
	ド イ ツ	3,800	9,321	630	1,690

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,475,501千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,073,238千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年1月23日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
電気機器（100.0%）	千株	千株	千円
日本電産	267.1	245.1	1,798,053
ジーエス・ユアサ コーポレーション	431	—	—
ルネサスエレクトロニクス	2,196	2,101	2,749,158
パナソニック ホールディングス	1,014	1,014	1,153,425
TDK	443.5	408.9	1,848,228
ローム	232	203.7	2,065,518
合 計	千株	千株	千円
株数・金額	4,583.6	3,972.7	9,614,383
銘柄数<比率>	6銘柄	5銘柄	<9.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	335	335	13,325	1,723,003	半導体・半導体製造装置	
TE CONNECTIVITY LTD	2,398	2,192	26,790	3,464,027	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITRON INC	1,045	1,045	5,935	767,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALBEMARLE CORP	2,325	1,151	28,601	3,698,135	素材	
ON SEMICONDUCTOR	9,900	4,427	29,333	3,792,795	半導体・半導体製造装置	
POWER INTEGRATIONS INC	1,953	1,783	15,093	1,951,537	半導体・半導体製造装置	
QORVO INC	1,648	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	2,130	1,827	22,453	2,903,280	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	—	1,153	15,383	1,989,064	自動車・自動車部品	
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,601.24	1,420.24	24,570	3,176,920	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	—	872	8,504	1,099,646	半導体・半導体製造装置	
ANALOG DEVICES INC	3,020	1,822.8	30,107	3,892,859	半導体・半導体製造装置	
XILINX INC	1,302	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GENTHERM INC	1,300	2,019.1	14,648	1,894,060	自動車・自動車部品	
VISTEON CORP	1,620	—	—	—	自動車・自動車部品	
APTIV PLC	2,830	2,482.5	25,837	3,340,835	自動車・自動車部品	
NXP SEMICONDUCTORS NV	2,006	1,773	29,875	3,862,843	半導体・半導体製造装置	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	7,110	3,522	30,282	3,915,482	素材	
NIO INC - ADR	—	6,095	6,747	872,408	自動車・自動車部品	
XPENG INC - ADR	12,440	14,660	13,780	1,781,805	自動車・自動車部品	
AMBARELLA INC	—	2,000	17,206	2,224,735	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	54,963.24 17銘柄	50,579.64 18銘柄	358,475 —	46,350,916 <44.9%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
BALLARD POWER SYSTEMS INC	9,750	8,650	6,660	644,203	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	9,750 1銘柄	8,650 1銘柄	6,660 —	644,203 <0.6%>	
(香港)			千香港・ドル			
BYD CO LTD-H	9,515	9,815	222,211	3,670,935	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	9,515 1銘柄	9,815 1銘柄	222,211 —	3,670,935 <3.6%>	
(台湾)			千台湾・ドル			
BIZLINK HOLDING INC	17,170	17,170	430,967	1,834,669	資本財	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	14,071.36	—	—	—	自動車・自動車部品	
DELTA ELECTRONICS INC	37,100	32,520	930,072	3,959,409	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHROMA ATE INC	11,480	11,480	207,788	884,574	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	79,821.36 4銘柄	61,170 3銘柄	1,568,827 —	6,678,653 <6.5%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド			
ITM POWER PLC	19,650	18,450	1,599	256,930	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	19,650 1銘柄	18,450 1銘柄	1,599 —	256,930 <0.2%>	
(スイス)			千スイス・フラン			
STADLER RAIL AG	4,460	4,153	15,000	2,110,589	資本財	

SMDAM・グローバルEV関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
ABB LTD-REG	11,170	7,240	22,494	3,165,001	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,630 2銘柄	11,393 2銘柄	37,495	5,275,590 <5.1%>		
(ノルウェー) EVERFUEL A/S	4,000	4,000	千ノルウェー・クローネ 18,360	241,066	エネルギー		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,000 1銘柄	4,000 1銘柄	18,360	241,066 <0.2%>		
(韓国) HL MANDO CO LTD LG ENERGY SOLUTION SAMSUNG SDI CO LTD HYUNDAI MOBIS CO LTD LG CHEM LTD	3,990 — 735 966 280	3,553 387.3 602.8 — 241.1	千韓国・ウォン 15,313,430 18,183,735 37,313,320 — 15,068,750	1,610,972 1,912,928 3,925,361 — 1,585,232	自動車・自動車部品 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 自動車・自動車部品 素材		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,971 4銘柄	4,784.2 4銘柄	85,879,235	9,034,495 <8.7%>		
(中国) CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	1,861.99	千オフショア・人民元 84,161	1,605,700	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1,861.99 1銘柄	84,161	1,605,700 <1.6%>		
(ユーロ・・・オランダ) STMICROELECTRONICS NV	5,860	6,047	千ユーロ 22,969	3,231,353	半導体・半導体製造装置		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,860 1銘柄	6,047 1銘柄	22,969	3,231,353 <3.1%>		
(ユーロ・・・フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE LEGRAND SA DASSAULT SYSTEMES SE ALSTOM	2,600 1,720 3,830 8,090	1,984.07 1,606 3,530 —	千ユーロ 28,459 13,011 12,104 —	4,003,682 1,830,501 1,702,842 —	資本財 資本財 ソフトウェア・サービス 資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,240 4銘柄	7,120.07 3銘柄	53,575	7,537,026 <7.3%>		
(ユーロ・・・ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	6,800 1,450	9,970 1,450	千ユーロ 31,036 11,230	4,366,230 1,579,871	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,250 2銘柄	11,420 2銘柄	42,266	5,946,101 <5.8%>		
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,350 7銘柄	24,587.07 6銘柄	118,812	16,714,482 <16.2%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	229,650.6 38銘柄	195,290.9 38銘柄	—	90,472,975 <87.6%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

（2023年1月23日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	100,087,358 千円	95.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,432,400	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	104,519,758	100.0

※期末における外貨建資産（93,629,705千円）の投資信託財産総額（104,519,758千円）に対する比率は89.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.30円、1カナダ・ドル=96.72円、1香港・ドル=16.52円、1台湾・ドル=4.257円、1イギリス・ポンド=160.62円、1スイス・フラン=140.70円、1ノルウェー・クローネ=13.13円、100韓国・ウォン=10.52円、1オフショア・人民元=19.078円、1ユーロ=140.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	105,905,798,653円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,995,266,883
未 収 入 金	100,087,358,113
(B) 負 債	2,639,717,383
未 払 金	3,823,173,657
未 払 解 約 金	2,639,717,383
そ の 他 未 払 費 用	1,394,193,333
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,245,521,777
元 本	2,273
次 期 繰 越 損 益 金	103,266,081,270
(D) 受 益 権 総 口 数	58,873,752,570口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	17,540円

※当期における期首元本額73,172,874,015円、期中追加設定元本額2,945,979,461円、期中一部解約元本額17,245,100,906円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり） 6,934,943,629円
 グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジなし） 47,509,905,060円
 SMDAM・グローバルEV関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
 4,428,903,881円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月25日 至2023年1月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,421,660,482円
受 取 配 当 金	1,396,156,394
受 取 利 息	25,986,059
支 払 利 息	△ 481,971
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,168,335,374
売 買 益	21,351,340,051
売 買 損	△ 22,519,675,425
(C) そ の 他 費 用 等	△ 41,501,572
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	211,823,536
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,694,698,766
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,579,748,968
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,065,555,366
(H) 合 計(D+E+F+G)	44,392,328,700
次 期 繰 越 損 益 金(H)	44,392,328,700

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMDAM・フード・テクノロジー 株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2022年2月11日から2023年2月10日まで)

第 **3** 期
決算日 2023年2月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年7月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フード・イノベーション厳選株式マザーファンド 日本を含む世界の株式
当ファンドの運用方法	■企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 フード・イノベーション厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年2月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
(設 定 日) 2020年 7月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2021年 2月10日)	11,975	0	19.8	95.4	2.1	2,122
2 期 (2022年 2月10日)	13,591	0	13.5	96.3	2.4	2,688
3 期 (2023年 2月10日)	14,091	0	3.7	96.1	2.4	6,281

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
(期 首) 2022年 2月10日	円 13,591	% —	% 96.3	% 2.4
2 月末	13,197	△ 2.9	94.6	2.4
3 月末	14,797	8.9	94.3	2.3
4 月末	14,887	9.5	94.1	2.4
5 月末	14,722	8.3	93.5	2.3
6 月末	14,386	5.8	94.4	2.1
7 月末	14,837	9.2	95.4	2.3
8 月末	15,137	11.4	94.9	2.2
9 月末	14,105	3.8	95.2	2.1
10 月末	15,543	14.4	95.1	2.2
11 月末	15,057	10.8	94.7	2.4
12 月末	14,063	3.5	95.0	2.4
2023年 1 月末	14,159	4.2	95.4	2.4
(期 末) 2023年 2月10日	14,091	3.7	96.1	2.4

※騰落率は期首比です。

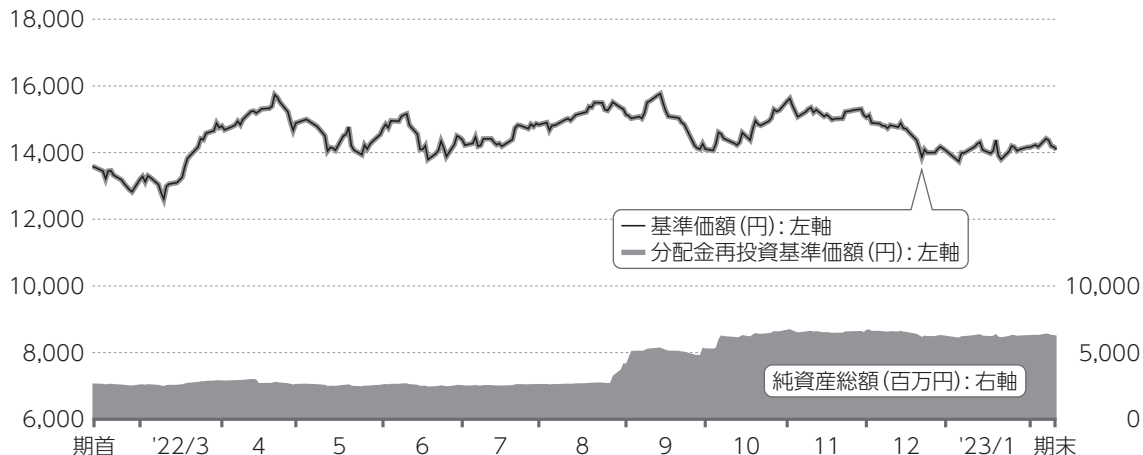
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,591円
期末	14,091円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月11日から2023年2月10日まで)

当ファンドは、フード・イノベーション厳選株式マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式(不動産投資信託(REIT)を含みます。)に投資しました。マザーファンドにおける主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- 肥料メーカーのモザイクが、肥料価格の上昇を期待されて上昇したこと
- 種子や植物防疫関連事業を手がけるコルテバが、堅調な需要を背景に上昇したこと
- 有機食品、自然食品を手がけるサンオプタが、予想を上回る業績を発表し上昇したこと
- 円に対して主要通貨が上昇したこと

下落要因

- ノルウェー政府が水産資源税を引き上げる方針を示したことで、ノルウェーのサーモン養殖加工会社のモウィが、将来の税負担増加を嫌気され下落したこと
- 欧州冷凍食品メーカーのノマド・フーズが、コストの上昇を懸念されて下落したこと
- 農機メーカーのクボタが、業績への懸念などにより下落したこと

投資環境について（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。為替市場では、米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は下落しました。期間の初めはロシアによるウクライナ侵攻や、インフレ高進を受けたF R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め加速などを背景に、株式市場は下落基調で推移しました。2022年8月中旬にかけては利上げペース減速への期待から反発しましたが、F R Bがインフレ抑制のための利上げ継続姿勢を強調したことに加え、英国では財政悪化懸念が台頭したことから再び下落しました。その後も世界経済や金融政策の先行きに対する不透明感から上値の重い展開となりました。しかし期間末にかけては、インフレのピークアウト観測や利上げペースの減速期待などを背景に株式市場は値を戻す展開となりました。

業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財・サービスがリターンの上位、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、情報技術はリターンの下位でした。

為替市場

米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。欧米では金融引き締めが加速する一方で、日本銀行は金融緩和姿勢を維持するなど、金融政策の方向性の違いが意識される中、2022年10月中旬にかけて円安が進行しました。しかし期間末にかけては、日本銀行が為替介入を行ったことや長期金利の許容変動幅の拡大を発表したことなどから円が買い戻されました。

ポートフォリオについて（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

当ファンド

主要投資対象であるフード・イノベーション厳選株式マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

●国／地域別配分

地域別では、北米、欧州(含む英国)を中心に、アジア・パシフィック(含む日本)などに投資しました。国別では、米国、スイス、英国などを組入上位としました。

●業種配分

業種別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品を中心に、素材、資本財・サービスなどに投資しました。

●個別銘柄

個別銘柄では、ディア(米国／資本財・サービス)、AGCO(米国／資本財・サービス)、ネスレ(スイス／生活必需品)を組入上位としました。期間末時点において、47銘柄を保有しました。

●ポートフォリオの特性

食に関連する「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のサブテーマに着目し、企業の成長見通しや株価の割安度の分析なども踏まえた運用を行いました。

ディア

農業用、建設用など向けにさまざまな機器やサービスを製造・販売しており、自社製品のみならず他社製品の交換部品も供給しています。同社販売網の規模と強靭さ、また先進的な自社技術は、大きな参入障壁となっています。

プラットフォーム：同社のディーラーネットワークと自社開発技術の規模と強さは、参入に対する大きな障壁となっています。農業機械分野のマーケットリーダーとして、確固たる地位を確立しています。

組入上位銘柄**ノボザイムズ**

デンマークの産業用酵素バイオテクノロジー企業です。酵素分野における同社の専門性は、持続可能な生産方法が幅広い業界に浸透するにつれ、ますます価値が高まるとみています。同社は業界の研究開発を主導しており、魅力的な成長見通しが期待されます。

新技術提供企業：同社の酵素技術はバイオテクノロジー分野でトップクラスの研究開発によって支えられ、今後の成長を牽引するとみえています。同社のバイオ技術の一部は食品や飲料の製造で広く利用され、植物由来の代替肉などでは不可欠なものとなっています。

ベンチマークとの差異について(2022年2月11日から2023年2月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年2月11日から2023年2月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,091

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、フード・イノベーション厳選株式マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式(不動産投資信託(REIT)を含みます。)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

短期的には、ウクライナの紛争による作付面積の縮小により、再び食糧危機に直面するリスクもあるとみています。投資環境は不確実で、金融市場では変動性の高い相場展開も想定されますが、長期投資家にとってはこうした状況が投資機会をもたらすと考えます。引き続き、食に関連する3つのサブテーマ(「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」)に着目した銘柄選択を進めていきます。地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2022年10月1日現在)

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部、ファンドマネージャー数：14名、平均運用経験年数：19年
(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	119円	0.815%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,542円です。
（投信会社）	(114)	(0.781)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.022)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.038	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.038)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.052	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.045)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	135	0.927	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千口 2,678,620	千円 4,000,000	千口 222,344	千円 334,818

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

項 目	当 期
	フード・イノベーション厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,370,359千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,141,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月11日から2023年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千口 1,993,361	千口 4,449,636	千円 6,281,552

※フード・イノベーション厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は20,255,932,399口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千円 6,281,552	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,332	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,305,884	100.0

※フード・イノベーション厳選株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（26,928,883千円）の投資信託財産総額（28,903,890千円）に対する比率は93.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.71円、1カナダ・ドル=97.89円、1オーストラリア・ドル=91.37円、1香港・ドル=16.77円、1イギリス・ポンド=159.57円、1スイス・フラン=142.73円、1デンマーク・クローネ=18.98円、1ノルウェー・クローネ=12.94円、1メキシコ・ペソ=7.015円、1ユーロ=141.31円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,305,884,337円
コール・ローン等	305,592
フード・イノベーション厳選株式 マザーファンド(評価額)	6,281,552,318
未 収 入 金	24,026,427
(B) 負 債	23,999,445
未 払 信 託 報 酬	23,720,968
そ の 他 未 払 費 用	278,477
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,281,884,892
元 本	4,457,960,994
次 期 繰 越 損 益 金	1,823,923,898
(D) 受 益 権 総 口 数	4,457,960,994口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,091円

※当期における期首元本額1,977,934,974円、期中追加設定元本額2,677,602,416円、期中一部解約元本額197,576,396円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月11日 至2023年2月10日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 103,148,236円
売 益	33,745,013
買 損	△ 136,893,249
(B) 信 託 報 酬 等	△ 34,692,197
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 137,840,433
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	386,004,653
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,575,759,678
(配 当 等 相 当 額)	(796,889,352)
(売 買 損 益 相 当 額)	(778,870,326)
(F) 合 計(C+D+E)	1,823,923,898
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,823,923,898
追 加 信 託 差 損 益 金	1,575,759,678
(配 当 等 相 当 額)	(800,351,421)
(売 買 損 益 相 当 額)	(775,408,257)
分 配 準 備 積 立 金	414,160,754
繰 越 損 益 金	△ 165,996,534

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は23,746,887円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,156,101円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,409,763,144
(d) 分配準備積立金	386,004,653
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,823,923,898
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,091.39
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

第3期（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年2月14日）
運用方針	<p>■新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。なお、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
（設 定 日） 2020年2月14日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 5,073
1期（2021年2月10日）	11,740		17.4	95.4	2.1	16,560
2期（2022年2月10日）	13,485		14.9	96.3	2.4	15,547
3期（2023年2月10日）	14,117		4.7	96.1	2.4	28,595

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 券 率
				騰 落 率	率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2022年	2月10日	13,485		—	96.3	2.4
	2月末		13,099	△	2.9	94.5	2.4
	3月末		14,696		9.0	94.2	2.3
	4月末		14,790		9.7	94.0	2.4
	5月末		14,637		8.5	93.2	2.3
	6月末		14,313		6.1	94.1	2.1
	7月末		14,770		9.5	95.1	2.3
	8月末		15,073		11.8	94.9	2.2
	9月末		14,061		4.3	95.2	2.1
	10月末		15,535		15.2	95.0	2.2
	11月末		15,058		11.7	94.5	2.4
	12月末		14,076		4.4	94.7	2.4
	2023年	1月末	14,182		5.2	95.1	2.4
	(期 末)						
	2023年	2月10日	14,117		4.7	96.1	2.4

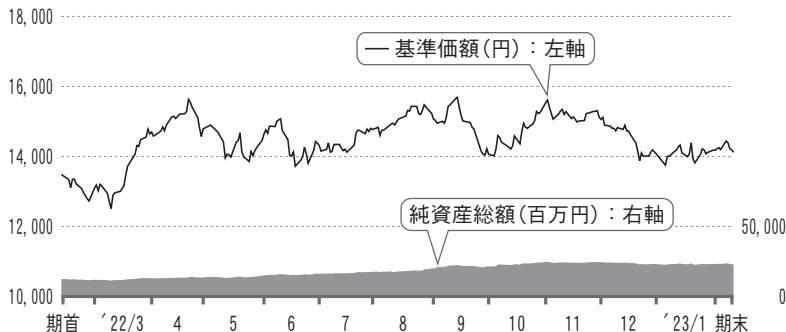
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

基準価額等の推移



期首	13,485円
期末	14,117円
騰落率	+4.7%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

当ファンドは、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資しました。

上昇要因

- ・ 肥料メーカーのモザイクが、肥料価格の上昇を期待されて上昇したこと
- ・ 種子や植物防疫関連事業を手がけるコルテバが、堅調な需要を背景に上昇したこと
- ・ 有機食品、自然食品を手がけるサンオプタが、予想を上回る業績を発表し上昇したこと
- ・ 円に対して主要通貨が上昇したこと

下落要因

- ・ ノルウェー政府が水産資源税を引き上げる方針を示したことで、ノルウェーのサーモン養殖加工会社のモウィが、将来の税負担増加を嫌気され下落したこと
- ・ 欧州冷凍食品メーカーのノマド・フーズが、コストの上昇を懸念されて下落したこと
- ・ 農機メーカーのクボタが、業績への懸念などにより下落したこと

▶ 投資環境について（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。為替市場では、米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は下落しました。期間の初めはロシアによるウクライナ侵攻や、インフレ高進を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め加速などを背景に、株式市場は下落基調で推移しました。2022年8月中旬にかけては利上げペース減速への期待から反発しましたが、FRBがインフレ抑制のための利上げ継続姿勢を強調したことに加え、英国では財政悪化懸念が台頭したことから再び下落しました。その後も世界経済や金融政策の先行きに対する不透明感から上値の重い展開となりました。しかし期間末にかけては、インフレのピークアウト観測や利上げペースの減速期待などを背景に株式市場は値を戻す展開となりました。

業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財・サービスがリターンの上位、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、情報技術はリターンの下位でした。

為替市場

米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。欧米では金融引き締めが加速する一方で、日本銀行は金融緩和姿勢を維持するなど、金融政策の方向性の違いが意識される中、2022年10月中旬にかけて円安が進行しました。しかし期間末にかけては、日本銀行が為替介入を行ったことや長期金利の許容変動幅の拡大を発表したことなどから円が買い戻されました。

▶ ポートフォリオについて（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

国／地域別配分

地域別では、北米、欧州（含む英国）を中心に、アジア・パシフィック（含む日本）などに投資しました。国別では、米国、スイス、英国などを組入上位としました。

業種配分

業種別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品を中心に、素材、資本財・サービスなどに投資しました。

個別銘柄

個別銘柄では、ディア（米国／資本財・サービス）、AGCO（米国／資本財・サービス）、ネスレ（スイス／生活必需品）を組入上位としました。期間末時点において、47銘柄を保有しました。

ポートフォリオの特性

食に関連する「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のサブテーマに着目し、企業の成長見通しや株価の割安度の分析なども踏まえた運用を行いました。

ディア

農業用、建設用など向けにさまざまな機器やサービスを製造・販売しており、自社製品のみならず他社製品の交換部品も供給しています。同社販売網の規模と強さ、また先進的な自社技術は、大きな参入障壁となっています。

プラットフォーム：同社のディーラーネットワークと自社開発技術の規模と強さは、参入に対する大きな障壁となっています。農業機械分野のマーケットリーダーとして、確固たる地位を確立しています。

組入上位銘柄

ノボザイムズ

デンマークの産業用酵素バイオテクノロジー企業です。酵素分野における同社の専門性は、持続可能な生産方法が幅広い業界に浸透するにつれ、ますます価値が高まるとみえています。同社は業界の研究開発を主導しており、魅力的な成長見通しが期待されます。

新技術提供企業：同社の酵素技術はバイオテクノロジー分野でトップクラスの研究開発によって支えられ、今後の成長を牽引するとみえています。同社のバイオ技術の一部は食品や飲料の製造で広く利用され、植物由来の代替肉などでは不可欠なものとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

短期的には、ウクライナの紛争による作付面積の縮小により、再び食糧危機に直面するリスクもあるとみています。投資環境は不確実で、金融市場では変動性の高い相場展開も想定されますが、長期投資家にとってはこうした状況が投資機会をもたらすと考えます。引き続き、食に関連する3つのサブテーマ（「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」）に着目した銘柄選択を進めていきます。地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性を有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式） （投 資 信 託 証 券）	4円 (3) (0)	0.024% (0.024) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （株 式） （投 資 信 託 証 券）	6 (6) (0)	0.041 (0.041) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	7 (7) (0)	0.046 (0.046) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.111	

期中の平均基準価額は14,492円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 354.6	千円 934,699	千株 35.5	千円 90,283
	外 国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
	ア メ リ カ	13,071.98	83,679	3,966.49	25,737
	カ ナ ダ	341.25	千カナダ・ドル 4,041	440.11	千カナダ・ドル 4,831
	オーストラリア	2,356.92	千オーストラリア・ドル 1,210	2,703.89	千オーストラリア・ドル 1,820
	香 港	711	千香港・ドル 12,384	480	千香港・ドル 1,766
	イ ギ リ ス	969.96	千イギリス・ポンド 3,252	164.95	千イギリス・ポンド 567
	ス イ ス	463.03	千スイス・フラン 8,084	58.69	千スイス・フラン 3,851
	デ ン マ ー ク	1,265.57	千デンマーク・クローネ 53,627	295.66	千デンマーク・クローネ 14,341
	ノ ル ウ ェ ー	3,254.97 (405.69)	千ノルウェー・クローネ 57,722 (-)	740.7	千ノルウェー・クローネ 12,424
	メ キ シ コ	9,117.17	千メキシコ・ペソ 65,520	912.47	千メキシコ・ペソ 6,674
国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	424.93	4,149	34.75	359
	オ ラ ン ダ	3,258.98	8,069	4,041.87	5,837
	フ ラ ン ス	279.66	1,476	348.67	1,910
	ド イ ツ	547.87	3,942	337.53	1,791

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	口 121,362	千アメリカ・ドル 2,668	口 12,175	千アメリカ・ドル 290

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,370,359千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,141,586千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.19

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年2月11日から2023年2月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年2月10日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (38.5%)			
サントリー食品インターナショナル	74.8	140.9	627,709
機械 (40.2%)			
クボタ	176.4	331.5	655,872
精密機器 (21.3%)			
トプコン	111.9	209.8	346,379
	千株	千株	千円
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
	363.1	682.2	1,629,962
	銘 柄 数<比率>	3銘柄	<5.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	674.16	5,851	770,728	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	975.85	7,865	1,035,945	食品・飲料・タバコ
MOSAIC CO/THE	1,002.5	584.67	2,923	385,034	素材
DEERE & CO	139.07	241.94	9,871	1,300,161	資本財
COSTCO WHOLESALE CORP	83.16	170.19	8,520	1,122,198	食品・生活必需品小売り
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	79.53	2,517	331,593	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPROUTS FARMERS MARKET INC	1,434.14	1,948.91	6,322	832,705	食品・生活必需品小売り
INGREDION INC	336.12	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CORTEVA INC	888.94	795.12	4,977	655,580	素材
AGCO CORP	393.5	711.58	9,520	1,254,003	資本財
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	—	1,366.79	4,083	537,899	食品・生活必需品小売り
TWIST BIOSCIENCE CORP	—	466.5	1,150	151,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DARLING INGREDIENTS INC	—	561.06	3,622	477,080	食品・飲料・タバコ
VITAL FARMS INC	578.71	650.36	1,027	135,341	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	228.01	480.82	8,307	1,094,195	食品・飲料・タバコ
BEYOND MEAT INC	41.58	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SYSCO CORP	288.58	501.57	3,835	505,108	食品・生活必需品小売り
TYSON FOODS INC-CL A	103.53	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ECOLAB INC	174.18	73.69	1,074	141,480	素材
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	227.29	427.39	3,904	514,279	素材
ILLUMINA INC	—	207.49	4,063	535,256	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANAHER CORP	—	171.12	4,365	574,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC	486.32	1,127.75	6,478	853,339	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNOPTA INC	2,278.6	4,286.39	3,227	425,114	食品・飲料・タバコ
NOMAD FOODS LTD	1,460.84	2,747.68	4,877	642,367	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	108,389	14,275,961	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	<49.9%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル		
NUTRIEN LTD	637.78	538.92	5,699	557,935	素材
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	5,699	557,935	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	<2.0%>	
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル		
A2 MILK CO LTD	2,407.46	2,060.49	1,399	127,833	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	1,399	127,833	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	<0.4%>	
(香港)			千香港・ドル		
HEALTH AND HAPPINESS H&H INT	3,876.23	3,666.23	5,235	87,797	食品・飲料・タバコ
MEITUAN-CLASS B	728.14	1,369.14	21,016	352,443	小売
VITASOY INTL HOLDINGS LTD	3,776.32	3,576.32	6,022	100,997	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	32,274	541,238	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	<1.9%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
GENUS PLC	420.42	790.58	2,259	360,544	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNILEVER PLC	661.38	1,096.23	4,504	718,768	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	6,763	1,079,313	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	<3.8%>	
(スイス)			千スイス・フラン		
BUCHER INDUSTRIES AG-REG	69.03	129.78	5,432	775,393	資本財
NESTLE SA-REG	432.21	781.63	8,519	1,216,026	食品・飲料・タバコ
GIVAUDAN-REG	5.83	—	—	—	素材
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	13,952	1,991,420	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	<7.0%>	

SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		
CHR HANSEN HOLDING A/S	271.23	516.08	26,216	497,596	素材
NOVOZYMES A/S-B SHARES	575.28	1,300.34	46,474	882,079	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	72,691	1,379,675	
			—	<4.8%>	
(ノルウェー)			千ノルウェー・クローネ		
GRIEG SEAFOOD ASA	1,338.67	1,885.9	16,218	209,870	食品・飲料・タバコ
TOMRA SYSTEMS ASA	370.2	1,392.35	24,329	314,829	商業・専門サービス
MOWI ASA	1,533.16	2,883.74	52,426	678,397	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	92,975	1,203,097	
			—	<4.2%>	
(メキシコ)			千メキシコ・ペソ		
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	9,314.88	17,519.58	124,967	876,694	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	124,967	876,694	
			—	<3.1%>	
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A	337.97	728.15	6,358	898,478	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	6,358	898,478	
			—	<3.1%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
CNH INDUSTRIAL NV	2,104.45	—	—	—	資本財
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	1,322.3	2,487	6,849	967,860	食品・生活必需品小売り
KONINKLIJKE DSM NV	178.16	335.02	4,102	579,698	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	10,951	1,547,558	
			—	<5.4%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
DANONE	536.16	467.15	2,354	332,771	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	2,354	332,771	
			—	<1.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
BAYER AG-REG	460.29	665.42	4,021	568,226	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYMRISE AG	181.99	342.22	3,320	469,276	素材
DELIVERY HERO SE	155.02	—	—	—	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	7,342	1,037,503	
			—	<3.6%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	27,006	3,816,311	
			—	<13.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	—	25,849,481	
			—	<90.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)								
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		124,078		233,265	千アメリカ・ドル 5,316	千円 700,184	% 2.4
小 計	口 数 ・ 金 額		124,078		233,265	5,316	700,184	
	銘 柄 数 <比 率>		1銘柄		1銘柄	—	<2.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額		124,078		233,265	—	700,184	
	銘 柄 数 <比 率>		1銘柄		1銘柄	—	<2.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月10日現在)

項	目	期	末
		評 価 額	比 率
		千円	%
株	式	27,479,443	95.1
投 資 証 券		700,184	2.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		724,262	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額		28,903,890	100.0

※期末における外貨建資産（26,928,883千円）の投資信託財産総額（28,903,890千円）に対する比率は93.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.71円、1カナダ・ドル=97.89円、1オーストラリア・ドル=91.37円、1香港・ドル=16.77円、1イギリス・ポンド=159.57円、1スイス・フラン=142.73円、1デンマーク・クローネ=18.98円、1ノルウェー・クローネ=12.94円、1メキシコ・ペソ=7.015円、1ユーロ=141.31円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	29,004,090,167円
コーポレート債等 株 式(評価額)	704,443,584
投 資 証 券(評価額)	27,479,443,405
未 収 入 金	700,184,762
未 収 配 当 金	100,209,210
(B) 負 債	19,809,206
未 払 金	408,209,082
未 払 解 約 金	100,597,010
そ の 他 未 払 費 用	307,611,749
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	323
元 本	28,595,881,085
次 期 繰 越 損 益 金	20,255,932,399
(D) 受 益 権 総 口 数	8,339,948,686
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	20,255,932,399口
	14,117円

※当期における期首元本額11,529,012,643円、期中追加設定元本額10,907,882,105円、期中一部解約元本額2,180,962,349円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

フード・イノベーション厳選株式ファンド 15,806,295,565円
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
4,449,636,834円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・当ファンドの運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しておりますが、今般、BNYメロン・グループ傘下の運用会社の再編により、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが委託を受けた運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託することに伴い、所要の変更を行いました。（適用日：2022年4月28日）

■ 損益の状況

(自2022年2月11日 至2023年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	356,016,214円
受 取 配 当 金	348,289,286
受 取 利 息	7,787,033
そ の 他 収 益 金	37,120
支 払 利 息	△ 97,225
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 250,484,815
売 買 益	2,408,794,902
売 買 損	△2,659,279,717
(C) そ の 他 費 用 等	△ 10,659,415
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	94,871,984
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,018,267,409
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 954,669,672
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,181,478,965
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,339,948,686
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,339,948,686

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2023年1月20日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式（私募）	
信託期間	2020年7月17日から2030年1月18日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645005>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰落			
(設定日)	円		円		%		百万円
2020年7月17日	10,000		—		—		10
1期(2021年1月20日)	16,079		0		60.8	99.7	1,921
2期(2022年1月20日)	14,606		0		△9.2	99.2	4,959
3期(2023年1月20日)	10,173		0		△30.4	99.4	3,903

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率
		騰	落率		
(期首) 2022年1月20日	円		%		%
1月末	14,606		—		99.2
2月末	13,292		△9.0		98.8
3月末	13,554		△7.2		99.4
4月末	15,189		4.0		98.8
5月末	13,367		△8.5		98.9
6月末	13,010		△10.9		99.2
7月末	12,691		△13.1		99.0
8月末	13,356		△8.6		99.2
9月末	13,043		△10.7		99.1
10月末	11,767		△19.4		99.1
11月末	12,214		△16.4		99.2
12月末	10,973		△24.9		99.1
(期末) 2023年1月20日	9,924		△32.1		99.0
	10,173		△30.4		99.4

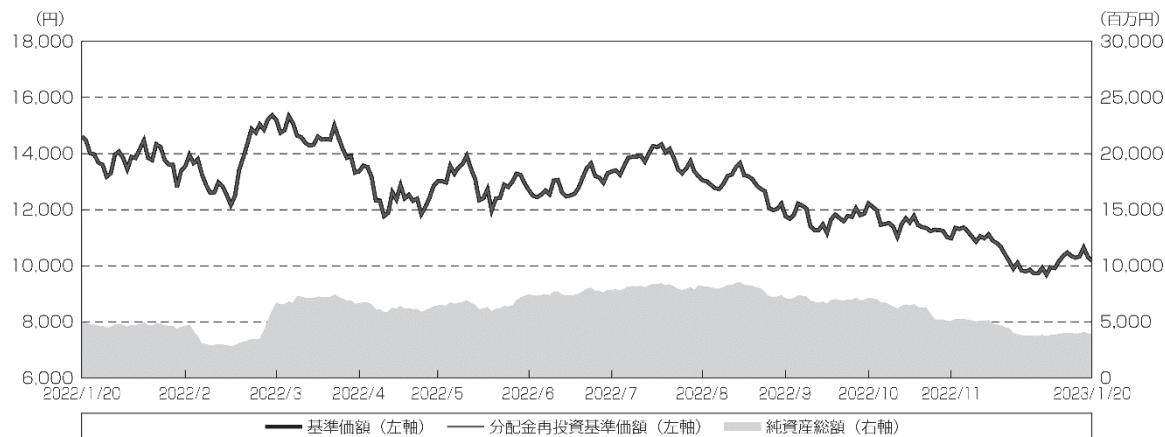
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年1月21日～2023年1月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：14,606円
 期末：10,173円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△30.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待や、概ね堅調となった欧米の主要企業の決算などを受けて、株式市場が上昇したこと（2022年10月上旬～期間末）。
- ・主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと。
- ・米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に、景気後退の可能性が懸念されたこと。
- ・ポートフォリオで保有するテスラなどの株価が値下がりしたこと。

投資環境

（株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。

期間の初めから2022年9月下旬にかけては、欧米の主要企業の堅調な業績や、米国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回りインフレのピークアウトの期待などが株価の支援材料となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や、米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に景気後退の可能性が懸念されたことや、欧米の長期金利の上昇によってIT関連銘柄などの高PER（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海などの都市封鎖により景気の不透明感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

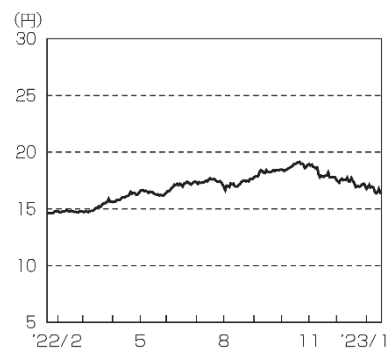
10月上旬から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き上げたことや、米国の低調な経済指標や主要中央銀行の金融引き締めの長期化を受けて景気の先行き悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、原油価格や天然ガス価格の下落に加えて、市場予想を下回る米国やユーロ圏のインフレ指標から物価上昇圧力が緩和し、主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待が高まったことや、欧米の主要企業の決算が概ね堅調となったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

（為替市況）
 期間中における主要通貨（対円）
 は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



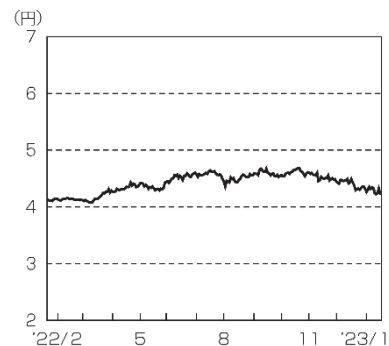
円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



円／新台湾ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

株式市場の下落とともに成長銘柄全般に対する投資家の見送り姿勢が総じて続くなか、期間中のファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。ファンドのパフォーマンスに対しては、テスラなどの保有がマイナス要因となりました。テスラは、航続距離、性能、安全性、そして重要な点として技術、特に完全自動運転（FSD）の実現に注力しており、電気自動車（EV）の分野で依然として同業他社に大きな差をつけています。ARK社では、優れたドライブトレイン（駆動列）効率と垂直統合により、コスト削減で業界をリードすることができるかとみており、同社のビジネスモデルへの確信を有しています。

主な投資行動としては、確信度が後退したことによりバランティア・テクノロジーズのポジションを解消しました。ARK社では、政府関連の売上の伸びが引き続き減速していることを懸念しており、競争の激化が政府関連事業セクターの成長にとっての更なる妨げをもたらす可能性があると考えています。また、バイドウおよびフォルクスワーゲンを売却して、より確信度の高い銘柄への入替えを実施しました。TuSimple Holdingsについては、創業者であるCEOの解任の報道などを受けて全売却を行ないました。この報道に加えて、米国の大手経済紙によると、同社は中国の新興企業との関係を巡って、米国連邦捜査局（FBI）や米国証券取引委員会（SEC）などの調査を受けているとのことでした。米国当局の調査対象となったことで、同社とのビジネスを回避する事業パートナーや顧客が増えると考えられます。

一方、ゼネラル・モーターズや、ニオ、エヌビディアなどを新規に取得しました。ゼネラル・モーターズは、ソフトバンクグループが保有するクルーズの株式を取得しました。クルーズは米国で完全な自律走行による乗り物を提供しています。ARK社では、自律運転の機会は非常に大きく、ゼネラル・モーターズはその役割を果たすことができると考えています。中国のEV・部品企業で、世界中でバッテリー充電サービスも提供しているニオは、中国が最大のEV市場になるとみられるとともに、バッテリー・コストの低下を受けてEVの普及が進んでいることから、同社がEV分野のリーディング企業になると考えています。半導体製造企業のエヌビディアについては、ARK社では、同社のグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）が深層学習のトレーニングとアプリケーションの処理に不可欠となり、同社がメタバースアプリケーション、自律走行、人工一般知能を可能とする企業になると考え、高い確信を持ち続けています。以前は、他の投資機会と比較してバリュエーション（株価評価）が当企業をポートフォリオに加えることを妨げていましたが、株価の調整局面をとらえてポートフォリオに組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2022年1月21日～ 2023年1月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,377

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1月21日～2023年 1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.041)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.049	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.015)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	121	0.956	
期中の平均基準価額は、12,698円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	千口 2,859,764	千円 5,646,644	千口 2,555,532	千円 4,195,134

○株式売買比率

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	47,317,462千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,072,986千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	2,484,721	2,788,953	3,886,407

(注) 親投資信託の2023年1月20日現在の受益権総口数は、36,348,321千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	3,886,407	98.8
コール・ローン等、その他	46,476	1.2
投資信託財産総額	3,932,883	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（48,605,422千円）の投資信託財産総額（50,883,440千円）に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=128.71円、1ユーロ=139.37円、1香港ドル=16.43円、1新台幣ドル=4.2349円、1香港・オフショア人民元=18.9958円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,932,883,339
コール・ローン等	46,476,026
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	3,886,407,313
(B) 負債	29,257,137
未払信託報酬	28,229,627
未払利息	11
その他未払費用	1,027,499
(C) 純資産総額(A-B)	3,903,626,202
元本	3,837,106,327
次期繰越損益金	66,519,875
(D) 受益権総口数	3,837,106,327口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,173円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,395,521,668円、期中追加設定元本額は3,937,719,013円、期中一部解約元本額は3,496,134,354円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0173円です。

○損益の状況（2022年1月21日～2023年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,057
受取利息	36
支払利息	△ 9,093
(B) 有価証券売買損益	△1,615,548,553
売買益	689,035,205
売買損	△2,304,583,758
(C) 信託報酬等	△ 53,753,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,669,311,096
(E) 前期繰越損益金	△ 159,979,062
(F) 追加信託差損益金	1,895,810,033
(配当等相当額)	(1,571,198,198)
(売買損益相当額)	(324,611,835)
(G) 計(D+E+F)	66,519,875
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	66,519,875
追加信託差損益金	1,895,810,033
(配当等相当額)	(1,573,907,137)
(売買損益相当額)	(321,902,896)
分配準備積立金	105,625,255
繰越損益金	△1,934,915,413

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年1月21日～2023年1月20日の期間に当ファンドが負担した費用は36,609,578円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月21日～2023年1月20日)は以下の通りです。

項 目	2022年1月21日～ 2023年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,573,907,137円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	105,625,255円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,679,532,392円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,377円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年1月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年1月20日）
（2022年1月21日～2023年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	100.00	—	—	97
1期(2019年1月21日)	8,395	△16.1	86.63	△13.4	99.9	61,070
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611
4期(2022年1月20日)	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7	75,898
5期(2023年1月20日)	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8	50,652

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2023年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月20日	円	%	(参考指数)	%
	19,870	—	150.50	—
1月末	18,079	△ 9.0	142.76	△ 5.1
2月末	18,449	△ 7.2	142.22	△ 5.5
3月末	20,700	4.2	152.19	1.1
4月末	18,218	△ 8.3	142.48	△ 5.3
5月末	17,742	△10.7	141.06	△ 6.3
6月末	17,318	△12.8	139.93	△ 7.0
7月末	18,242	△ 8.2	146.16	△ 2.9
8月末	17,827	△10.3	149.26	△ 0.8
9月末	16,086	△19.0	138.83	△ 7.8
10月末	16,713	△15.9	148.97	△ 1.0
11月末	15,018	△24.4	145.21	△ 3.5
12月末	13,585	△31.6	131.13	△12.9
(期 末) 2023年1月20日	13,935	△29.9	135.05	△10.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月21日～2023年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め19,870円の基準価額は、期間末に13,935円となり、騰落率は△29.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待や、概ね堅調となった欧米の主要企業の決算などを受けて、株式市場が上昇したこと（2022年10月上旬～期間末）。
- ・主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと。
- ・米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に、景気後退の可能性が懸念されたこと。
- ・ポートフォリオで保有するテスラなどの株価が値下がりしたこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/01/20	2022/03/30	2023/01/04	2023/01/20
19,870円	20,942円	13,248円	13,935円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。

期間の初めから2022年9月下旬にかけては、欧米の主要企業の堅調な業績や、米国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回りインフレのピークアウトの期待などが株価の支援材料となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や、米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に景気後退の可能性が懸念されたことや、欧米の長期金利の上昇によってIT関連銘柄などの高PER（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海などの都市封鎖により景気の不透明感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き上げたことや、米国の低調な経済指標や主要中央銀行の金融引き締めの長期化を受けて景気の先行き悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、原油価格や天然ガス価格の下落に加えて、市場予想を下回る米国やユーロ圏のインフレ指標から物価上昇圧力が緩和し、主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待が高まったことや、欧米の主要企業の決算が概ね堅調となったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



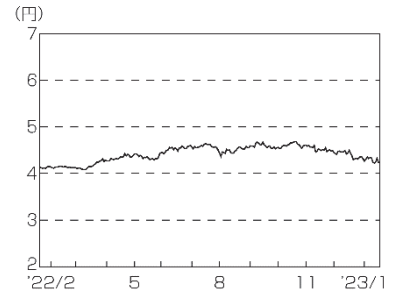
円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



円／新台湾ドルの推移



ポートフォリオ

株式市場の下落とともに成長銘柄全般に対する投資家の見送り姿勢が総じて続くなか、期間中のファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。ファンドのパフォーマンスに対しては、テスラなどの保有がマイナス要因となりました。テスラは、航続距離、性能、安全性、そして重要な点として技術、特に完全自動運転（FSD）の実現に注力しており、電気自動車（EV）の分野で依然として同業他社に大きな差をつけています。ARK社では、優れたドライブトレイン（駆動列）効率と垂直統合により、コスト削減で業界をリードすることができるかとみており、同社のビジネスモデルへの確信を有しています。

主な投資行動としては、確信度が後退したことによりパラソル・テクノロジーのポジションを解消しました。ARK社では、政府関連の売上の伸びが引き続き減速していることを懸念しており、競争の激化が政府関連事業セクターの成長にとっての更なる妨げをもたらす可能性があると考えています。また、パイドウおよびフォルクスワーゲンを売却して、より確信度の高い銘柄への入替えを実施しました。TuSimple Holdingsについては、創業者であるCEOの解任の報道などを受けて全売却を行ないました。この報道に加えて、米国の大手経済紙によると、同社は中国の新興企業との関係を巡って、米国連邦捜査局（FBI）や米国証券取引委員会（SEC）などの調査を受けているとのことでした。米国当局の調査対象となったことで、同社とのビジネスを回避する事業パートナーや顧客が増えると考えられます。

一方、ゼネラル・モーターズや、ニオ、エヌビディアなどを新規に取得しました。ゼネラル・モーターズは、

ソフトバンクグループが保有するクルーズの株式を取得しました。クルーズは米国で完全な自律走行による乗り物を提供しています。ARK社では、自律運転の機会は非常に大きく、ゼネラル・モーターズはその役割を果たすことができると考えています。中国のEV・部品企業で、世界中でバッテリー充電サービスも提供しているニオは、中国が最大のEV市場になるとみられるとともに、バッテリー・コストの低下を受けてEVの普及が進んでいることから、同社がEV分野のリーディング企業になると考えています。半導体製造企業のエヌビディアについて、ARK社では、同社のグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）が深層学習のトレーニングとアプリケーションの処理に不可欠となり、同社がメタバースアプリケーション、自律走行、人工一般知能を可能とする企業になると考え、高い確信を持ち続けています。以前は、他の投資機会と比較してバリュエーション（株価評価）が当企業をポートフォリオに加えることを妨げていましたが、株価の調整局面をとらえてポートフォリオに組み入れました。

○今後の運用方針

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月 21 日～2023年 1 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1)	0.033 (0.027) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.084	
期中の平均基準価額は、17,331円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年1月21日～2023年1月20日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 30	千円 88,364	千株 404	千円 1,177,036
	アメリカ	百株 73,124 (3,418)	千アメリカドル 166,889 (△ 257)	百株 69,707	千アメリカドル 151,574
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	494	8,905
	フランス	252	1,068	399	1,528
国	香港	4,211	千香港ドル 51,765	24,305	千香港ドル 89,694
	台湾	2,700	千新台幣ドル 28,483	—	千新台幣ドル —
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	18,137	千香港・オフショア人民元 31,431

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2022年1月21日～2023年1月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,317,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,072,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年1月21日～2023年1月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年1月21日～2023年1月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
小松製作所		1,105.992	731.592	2,178,315
合 計	株 数 ・ 金 額	1,105	731	2,178,315
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ARCHER AVIATION INC	18,457	21,487	5,973	768,856		資本財	
CATERPILLAR INC	474	351	8,626	1,110,356		資本財	
DEERE & CO	564	430	17,583	2,263,144		資本財	
APTIV PLC	695	657	6,650	856,045		自動車・自動車部品	
DOMINO'S PIZZA INC	169	162	5,659	728,375		消費者サービス	
GENERAL MOTORS CORP	—	2,296	8,206	1,056,291		自動車・自動車部品	
MAGNA INTERNATIONAL INC	2,506	1,926	12,157	1,564,764		自動車・自動車部品	
MARKFORGED HOLDING CORP	33,424	44,147	5,474	704,590		資本財	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	5,574	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
PROTO LABS INC	1,446	1,380	3,753	483,140		資本財	
JOBY AVIATION INC	13,191	13,885	5,484	705,951		運輸	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	786	583	5,455	702,241		メディア・娯楽	
TERADYNE INC	693	2,196	20,616	2,653,513		半導体・半導体製造装置	
UIPATH INC - CLASS A	10,604	17,200	23,324	3,002,046		ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	2,334	2,394	6,921	890,809		ソフトウェア・サービス	
XPENG INC - ADR	2,766	3,620	3,240	417,050		自動車・自動車部品	
AEROVIRONMENT INC	3,159	2,139	17,581	2,262,968		資本財	
AMAZON.COM INC	45	770	7,215	928,696		小売	
ANSYS INC	207	197	4,897	630,351		ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	420	331	4,489	577,823		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BAIDU INC - SPON ADR	519	—	—	—		メディア・娯楽	
ELBIT SYSTEMS LTD	389	277	4,709	606,099		資本財	
BLADE AIR MOBILITY INC	23,504	22,999	10,096	1,299,561		運輸	
GARMIN LTD	960	747	7,127	917,395		耐久消費財・アパレル	
ALPHABET INC-CL C	79	1,499	14,081	1,812,469		メディア・娯楽	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	20,224	22,244	23,312	3,000,573		資本財	
NETFLIX INC	96	—	—	—		メディア・娯楽	
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	12,957	3,802	1,783	229,531		自動車・自動車部品	
NVIDIA CORP	—	556	9,337	1,201,821		半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	387	367	6,071	781,442		半導体・半導体製造装置	
AURORA INNOVATION INC	16,427	26,530	3,448	443,915		商業・専門サービス	
SYNOPSYS INC	220	208	6,915	890,132		ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	612	2,672	33,986	4,374,443		自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	7,212	6,471	35,074	4,514,501		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TUSIMPLE HOLDINGS INC - A	6,780	—	—	—		運輸	
HON HAI PRECISION-GDR REG S	10,625	819	531	68,368		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数	金 額	198,522	205,358	329,790	42,447,274	
	銘柄 数 < 比 率 >		34	32	—	< 83.8% >	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG-PFD	494	—	—	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数	金 額	494	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	—	—	< -% >	
(ユーロ…フランス)							
DASSAULT SYSTEMES SE	3,563	3,416	11,902	1,658,787		ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数	金 額	3,563	3,416	11,902	1,658,787	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	< 3.3% >	
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	4,058	3,416	11,902	1,658,787	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	< 3.3% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BYD CO LTD-H	2,134	2,419	54,819	900,688	自動車・自動車部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	6,810	—	—	—	自動車・自動車部品	
JD LOGISTICS INC	75,778	62,209	99,162	1,629,238	運輸	
小 計	株数・金額	84,723	64,629	153,982	2,529,927	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<5.0%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
HON HAI PRECISION INDUSTRY	34,070	36,770	360,713	1,527,586	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	34,070	36,770	360,713	1,527,586	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>	
(中国オフショア)			千港・オフショア人民元			
SAIC MOTOR CORP LTD-A	25,998	7,861	11,594	220,255	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額	25,998	7,861	11,594	220,255	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
合 計	株数・金額	347,371	318,035	—	48,383,831	
	銘柄数<比率>	41	37	—	<95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 50,562,146	% 99.4
コール・ローン等、その他	321,294	0.6
投資信託財産総額	50,883,440	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（48,605,422千円）の投資信託財産総額（50,883,440千円）に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=128.71円、1ユーロ=139.37円、1香港ドル=16.43円、1新台幣ドル=4.2349円、1香港・オフショア人民元=18.9958円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月20日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	51,082,464,666	
コール・ローン等	264,739,131	
株式(評価額)	50,562,146,529	
未収入金	244,309,030	
未収配当金	11,269,976	
(B) 負債	430,442,381	
未払金	257,654,410	
未払解約金	172,787,961	
未払利息	10	
(C) 純資産総額(A-B)	50,652,022,285	
元本	36,348,321,133	
次期繰越損益金	14,303,701,152	
(D) 受益権総口数	36,348,321,133口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,935円	

(注) 当ファンドの期首元本額は38,197,608,106円、期中追加設定元本額は3,191,018,002円、期中一部解約元本額は5,040,304,975円です。

(注) 2023年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 29,539,449,038円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,788,953,939円
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 2,687,626,318円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,332,291,838円

(注) 1口当たり純資産額は1.3935円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2022年1月21日～2023年1月20日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	358,299,746	
受取配当金	358,456,181	
受取利息	85	
支払利息	△ 156,520	
(B) 有価証券売買損益	△23,310,055,915	
売買益	10,972,695,351	
売買損	△34,282,751,266	
(C) 保管費用等	△ 20,970,329	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△22,972,726,498	
(E) 前期繰越損益金	37,700,444,344	
(F) 追加信託差損益金	3,025,746,622	
(G) 解約差損益金	△ 3,449,763,316	
(H) 計(D+E+F+G)	14,303,701,152	
次期繰越損益金(H)	14,303,701,152	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルX eコマース ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX eコマース ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2023年10月31日

資 産	
投資（取得費）	\$ 104,618,527
現先取引（取得費）	548,141
投資（評価額）	\$ 62,028,706*
現先取引（評価額）	548,141
現金	60,495
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	22,632
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	3,372,669
資産合計	66,032,643
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	548,141
購入された投資有価証券の支払勘定	3,390,299
投資顧問に対する支払勘定	25,647
カストディアンに対する負債	11
負債合計	3,964,098
純 資 産	\$ 62,068,545
純 資 産	
払込資本	\$ 130,973,949
分配可能収益（損失）合計	(68,905,404)
純 資 産	\$ 62,068,545
発行済受益権シェア（授権数の制限なしー無額面）	3,660,002
シェア1口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 16.96

* 貸付証券の市場価格802,249ドルを含む。

損益計算書

2023年10月31日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 231,921
受取利息	773
証券貸付収入	13,600
外国源泉徴収税の控除額	(2,054)
投資利益合計	244,240
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	255,544
保管報酬	111
費用合計	255,655
正味投資利益	255,655
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(17,233,339)
外国通貨取引	(7,470)
正味実現利益（損失）	(17,240,809)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	20,074,893
未実現増価（減価）の正味変動額	(20,074,893)
実現および未実現の正味利益（損失）	(2,834,084)
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ (2,822,669)

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.9%		
オーストラリア - 0.6%		
一般消費財・サービス - 0.6%		
Temple & Webster Group * (A)	96,959	343,169
ブラジル - 5.7%		
コミュニケーション・サービス - 0.5%		
VTEX, Cl A *	60,730	328,549
一般消費財・サービス - 5.2%		
MercadoLibre *	2,568	3,186,221
ブラジル合計		3,514,770
カナダ - 3.2%		
情報技術 - 3.2%		
Shopify, Cl A *	41,919	1,978,157
中国 - 26.9%		
コミュニケーション・サービス - 4.8%		
NetEase ADR	28,100	3,004,452
一般消費財・サービス - 21.6%		
Alibaba Group Holding ADR *	30,554	2,521,927
Baozun ADR *	66,396	200,516
JD.com ADR	74,903	1,904,034
PDD Holdings ADR *	36,454	3,697,165
Trip.com Group ADR *	77,621	2,639,114
Vipshop Holdings ADR *	169,693	2,419,822
		13,382,578
金融 - 0.5%		
LexinFintech Holdings ADR	169,026	308,473
中国合計		16,695,503
ドイツ - 0.5%		
一般消費財・サービス - 0.5%		
Jumia Technologies ADR * (A)	122,548	301,468
イスラエル - 3.7%		
一般消費財・サービス - 3.7%		
Global-e Online, Cl E *	65,670	2,305,674
日本 - 4.7%		
一般消費財・サービス - 4.4%		
Rakuten Group	748,312	2,751,230
情報技術 - 0.3%		
BASE *	117,211	190,392
日本合計		2,941,622
シンガポール - 3.1%		
コミュニケーション・サービス - 3.1%		
Sea ADR *	46,756	1,949,725
英国 - 0.7%		
一般消費財・サービス - 0.7%		
ASOS * (A)	94,871	455,187
米国 - 50.8%		
コミュニケーション・サービス - 5.3%		
Angi, Cl A *	95,998	154,557
Shutterstock	30,035	1,221,824
TripAdvisor *	132,054	1,949,117
		3,325,498
一般消費財・サービス - 31.6%		
Amazon.com *	21,945	2,920,660
Beyond *	54,727	853,741
Booking Holdings *	1,042	2,906,722

銘柄	株式数/額面金額	価額
eBay	63,913	2,507,307
Etsy *	31,680	1,973,664
Expedia Group *	24,682	2,351,948
Groupon, Cl A * (A)	31,860	407,489
Lands' End *	25,057	157,358
PetMed Express	24,963	171,995
Qurate Retail, Cl A *	421,247	185,644
Wayfair, Cl A *	40,862	1,741,130
Williams-Sonoma	22,701	3,410,598
		19,588,256
金融 - 0.7%		
eHealth *	27,514	236,070
LendingTree *	13,197	174,596
		410,666
資本財・サービス - 3.3%		
ACV Auctions, Cl A *	155,877	2,077,840
情報技術 - 6.0%		
BigCommerce Holdings *	75,123	667,843
GoDaddy, Cl A *	38,186	2,796,361
LivePerson *	89,676	236,745
		3,700,949
不動産 - 3.9%		
CoStar Group *	33,241	2,440,222
米国合計		31,543,431
普通株式合計		62,028,706
(簿価 \$104,618,527)		
レボ取引 ^(B) - 0.9%		
Bank of America		
2023年10月31日現在5.310%、2023年11月1日 再取得予定、再取得価額：\$50,148(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は \$834から\$21,787、2.00%から6.500%、2048年 4月1日から2053年10月1日、時価総額：\$51,144)	50,141	50,141
Citigroup Global Markets		
2023年10月31日現在5.310%、2023年11月1日 再取得予定、再取得価額：\$249,037(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は \$35から\$45,606、2.00%から7.715%、2027年 12月1日から2073年6月20日、時価総額： \$253,980)	249,000	249,000
Daiwa Capital Markets		
2023年10月31日現在5.320%、2023年11月1日 再取得予定、再取得価額：\$249,037(U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$15から \$19,670、0.125%から7.000%、2024年1月15日 から2053年11月1日、時価総額：\$253,980)	249,000	249,000
レボ取引合計		548,141
(簿価 \$548,141)		
投資合計 - 100.8%		62,576,847
(簿価 \$105,166,668)		

割合は純資産62,068,545ドルに基づく。

*非収益性証券

(A) この証券またはこの証券の一部は、2023年10月31日現在、貸し付けられている。2023年10月31日時点で貸付中の証券の総市場価値は802,249ドルだった。

(B) これらの証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。そのような証券の総価値は、2023年10月31日現在、548,141ドルだった。貸付証券からの現金以外の担保の総価値は、2023年10月31日現在、272,385ドルだった。

グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ) ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ) ETF (米国籍、米ドル建)」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表

2022年11月30日

資 産	
投資 (取得費)	\$ 301,002,692
現先取引 (取得費)	9,983,920
外国通貨 (取得費)	2
投資 (評価額)	\$ 181,087,214*
現先取引 (評価額)	9,983,920
現金	104,328
外国通貨 (評価額)	2
還付請求額の受取勘定	1,484
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	139,137
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	3,911,678
資産合計	195,227,763
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	17,167,007
投資顧問に対する支払勘定	69,888
購入された投資有価証券の支払勘定	3,796,773
現物契約に関する未実現減価	6
カストディアンに対する負債	135
ブローカーに対する負債	119,187
負債合計	21,152,996
純 資 産	\$ 174,074,767
純 資 産	
払込資本	\$ 330,861,869
分配可能収益 (損失) 合計	(156,787,102)
純 資 産	\$ 174,074,767
発行済受益権シェア (授権数の制限なし-無額面)	9,180,000
シェア 1 口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 18.96

*貸付証券の市場価格16,688,366ドルを含む。

損益計算書

2022年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 2,397,258
受取利息	143
証券貸付収入	138,129
外国源泉徴収税の控除額	(203,984)
投資利益合計	2,331,546
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	1,356,129
保管報酬	2,662
費用合計	1,358,791
正味投資利益	972,755
正味実現利益 (損失) の内訳	
投資 ⁽²⁾	(68,033,518)
外国通貨取引	(102,255)
正味実現利益 (損失)	(68,135,773)
未実現増価 (減価) の正味変動額の内訳	
投資	(62,801,281)
外国通貨換算	7,844
未実現増価 (減価) の正味変動額	(62,793,437)
実現および未実現の正味利益 (損失)	(130,929,210)
運用による純資産の正味増加 (減少)	\$ (129,956,455)

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益 (損失) を含む。

グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ) ETF

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 100.0%		
中国 - 11.0%		
電気通信サービス - 11.0%		
Bilibili ADR* ^(A)	372,349	6,463,979
DouYu International Holdings ADR*	546,793	716,299
HUYA ADR*	168,425	459,800
iDreamSky Technology Holdings*	1,223,400	622,240
NetDragon Websoft Holdings	390,700	771,839
NetEase ADR	130,939	9,312,382
Sohu.com ADR*	46,727	690,625
中国合計		19,037,164
フランス - 2.7%		
電気通信サービス - 2.7%		
Ubisoft Entertainment*	173,256	4,741,706
アイルランド - 2.6%		
情報技術 - 2.6%		
Keywords Studios	128,511	4,514,796
イタリア - 0.3%		
電気通信サービス - 0.3%		
Digital Bros	21,704	497,011
日本 - 25.4%		
電気通信サービス - 25.4%		
Capcom	276,517	8,273,316
DeNA	138,478	1,835,920
GungHo Online Entertainment	75,020	1,118,257
Konami Holdings	159,302	7,363,465
Nexon	414,951	8,605,907
Nintendo ^(A)	253,450	10,705,420
Square Enix Holdings	141,385	6,271,844
日本合計		44,174,129
ポーランド - 1.9%		
電気通信サービス - 1.9%		
CD Projekt ^(A)	112,938	3,258,358
シンガポール - 0.3%		
電気通信サービス - 0.3%		
IGG*	1,449,100	503,115
韓国 - 16.3%		
電気通信サービス - 15.9%		
Com2uS Corp	13,973	658,999
JoyCity*	159,998	527,726
Kakao Games*	59,671	1,968,145
Krafton*	45,331	7,802,356
NCSoft	27,288	9,735,000
Neowiz*	26,294	806,454
NEOWIZ HOLDINGS	24,617	618,762
Netmarble	37,183	1,380,072
Nexon Games*	79,077	839,427
Pearl Abyss*	48,663	1,605,065
Webzen*	40,792	511,891
Wemade	30,996	833,156
Wemade Max*	44,168	403,552
電気通信サービス合計		27,690,605
一般消費財 - 0.4%		
DoubleUGames	18,738	691,921
韓国合計		28,382,526

銘柄	株式数/額面金額	価額
スウェーデン - 4.2%		
電気通信サービス - 4.2%		
Embracer Group, Cl B* ^(A)	1,175,812	4,896,185
Modern Times Group MTG, Cl B	161,218	1,240,452
Stillfront Group*	773,932	1,168,468
スウェーデン合計		7,305,105
台湾 - 1.7%		
電気通信サービス - 1.7%		
Gamania Digital Entertainment	293,300	634,895
International Games System	188,200	2,365,783
台湾合計		3,000,678
米国 - 33.6%		
電気通信サービス - 24.9%		
Activision Blizzard	146,233	10,813,930
Electronic Arts	91,879	12,015,936
Playtika Holding*	80,989	765,346
ROBLOX, Cl A*	284,571	9,040,821
Sciplay, Cl A*	42,915	687,498
Skilz, Cl A* ^(A)	436,686	427,472
Take-Two Interactive Software*	91,382	9,658,163
電気通信サービス合計		43,409,166
一般消費財 - 0.5%		
Inspired Entertainment*	67,692	828,550
情報技術 - 8.2%		
AppLovin, Cl A*	194,753	2,806,391
Corsair Gaming* ^(A)	64,750	1,092,332
Turtle Beach*	42,834	409,065
Unity Software*	251,684	9,944,035
情報技術合計		14,251,823
米国合計		58,489,539
普通株式合計		
(取得費: \$293,819,605)		173,904,127
短期投資 ^{(B)(C)} - 4.1%		
Fidelity Investments Money Market Government Portfolio, Cl Institutional, 3.600%		
(取得費: \$7,183,087)	7,183,087	7,183,087
レボ取引 ^(B) - 5.7%		
BNP Paribas		
2022年11月30日現在3.730%、2022年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$9,984,954 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$504,561から\$1,260,126、1.625%から2.500%、2024年5月15日から2031年5月15日、時価総額は\$10,254,872)		
(取得費: \$9,983,920)	9,983,920	9,983,920
投資合計 - 109.8%		\$191,071,134
(取得費: \$310,986,612)		
割合は純資産174,074,767ドルに基づく。		
*非収益性証券		
(A) 証券またはその持ち高の一部は、2022年11月30日現在、貸し付けられている。		
(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。		
(C) 投資一覧記載の利率は、2022年11月30日現在の7日間の実効利回りである。		

グローバルX クラウド・コンピューティング ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX クラウド・コンピューティング ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2022年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 1,004,007,312
現先取引（取得費）	576,880
投資（評価額）	\$ 589,063,277*
現先取引（評価額）	576,880
現金	692,099
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	59,256
現物契約に関する未実現増価	943
売却された投資有価証券の受取勘定	3,175,958
資産合計	593,568,413
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	991,925
投資顧問に対する支払勘定	315,936
償還されたキャピタル・シェアの支払勘定	3,175,261
ブローカーに対する負債	765
負債合計	4,483,887
純 資 産	\$ 589,084,526
純 資 産	
払込資本	\$ 1,094,120,151
分配可能収益（損失）合計	(505,035,625)
純 資 産	\$ 589,084,526
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	35,130,000
シェア1口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 16.77

*貸付証券の市場価格1,089,314ドルを含む。

損益計算書

2022年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ (500,141)
受取利息	5,783
証券貸付収入	15,381
投資利益合計	(478,977)
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	5,358,282
保管報酬	71
費用合計	5,358,353
正味投資利益 (損失)	(5,837,330)
正味実現利益 (損失) の内訳	
投資 ⁽²⁾	(32,728,595)
外国通貨取引	(68,372)
正味実現利益 (損失)	(32,796,967)
未実現増価 (減価) の正味変動額の内訳	
投資	(435,747,578)
外国通貨換算	(361)
未実現増価 (減価) の正味変動額	(435,747,939)
実現および未実現の正味利益 (損失)	(468,544,906)
運用による純資産の正味増加 (減少)	\$ (474,382,236)

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益 (損失) を含む。

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.9%		
カナダ - 4.4%		
情報技術 - 4.4%		
Shopify, Cl A*	636,845	26,034,224
中国 - 2.0%		
一般消費財 - 0.6%		
Alibaba Group Holding ADR*	44,025	3,854,829
情報技術 - 1.4%		
Kingsoft Cloud Holdings ADR* (A)	609,634	1,841,095
Vnet Group ADR*	1,226,121	6,142,866
情報技術合計		7,983,961
中国合計		11,838,790
イスラエル - 4.1%		
情報技術 - 4.1%		
Wix.com*	267,487	24,204,899
シンガポール - 0.3%		
不動産 - 0.3%		
Digital Core REIT Management Pte †	3,029,945	1,848,266
米国 - 89.1%		
電気通信サービス - 7.8%		
Alphabet, Cl A*	100,207	10,119,905
Netflix*	79,843	24,394,432
PubMatic, Cl A*	365,937	5,734,233
Vimeo*	1,346,076	5,761,205
電気通信サービス合計		46,009,775
一般消費財 - 2.9%		
2U*	668,232	5,365,903
Amazon.com*	119,850	11,570,319
一般消費財合計		16,936,222
ヘルスケア - 1.1%		
HealthStream*	262,331	6,663,207
情報技術 - 73.0%		
Akamai Technologies*	257,778	24,452,821
Box, Cl A*	782,456	21,478,417
Coupa Software*	447,662	28,310,145
DigitalOcean Holdings*	676,780	20,188,347
Dropbox, Cl A*	1,051,741	24,779,018
Everbridge*	339,107	11,068,452
Fastly, Cl A*	1,047,762	10,121,381
Five9*	403,190	25,848,511
Freshworks, Cl A*	1,249,624	18,469,443
International Business Machines	15,255	2,271,470
Microsoft	49,967	12,748,580
Paycom Software*	65,829	22,322,614
Qualys*	191,220	23,581,250
Salesforce*	146,826	23,528,867
Sinch*	6,558,956	20,272,622
SPS Commerce*	177,625	25,268,933
Twilio, Cl A*	327,602	16,059,050
Workday, Cl A*	153,214	25,724,631
Workiva, Cl A*	310,021	24,975,292
Yext*	1,058,468	5,641,634
Zoom Video Communications, Cl A*	274,101	20,675,438

銘柄	株式数/額面金額	価額
Zscaler*	163,914	21,874,323
情報技術合計		429,661,239
不動産 - 4.3%		
Digital Realty Trust †	226,317	25,451,610
米国合計		524,722,053
普通株式合計		
(取得費: \$1,003,592,267)		588,648,232
短期投資 ^{(B)(C)} - 0.1%		
Fidelity Investments Money Market Government Portfolio, Cl Institutional, 3.600%		
(取得費: \$415,045)	415,045	415,045
レボ取引 ^(B) - 0.1%		
BNP Paribas		
2022年11月30日現在3.730%、2022年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$576,940 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$29,154から\$72,811、1.625%から2.500%。2024年5月15日から2031年5月15日、時価総額は\$592,536)		
(取得費: \$576,880)	576,880	576,880
投資合計 - 100.1%		
(取得費: \$1,004,584,192)		\$589,640,157

割合は純資産589,084,526ドルに基づく。

*非収益性証券

†不動産投資信託

(A) 証券またはその持ち高の一部は、2022年11月30日現在、貸し付けられている。

(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。

(C) 投資一覧記載の利率は、2022年11月30日現在の7日間の実効利回りである。

グローバルX ソーシャルメディア ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX ソーシャルメディア ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表

2023年10月31日

資 産	
投資（取得費）	\$ 222,875,833
現先取引（取得費）	2,569,231
投資（評価額）	\$ 140,506,783*
現先取引（評価額）	2,569,231
現金	165,384
売却された投資有価証券の受取勘定	12,168,392
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	60,292
還付請求額の受取勘定	5,427
資産合計	155,475,509
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	2,569,231
購入された投資有価証券の支払勘定	12,430,268
投資顧問に対する支払勘定	78,638
現物契約に関する未実現減価	290
カストディアンに対する負債	86
負債合計	15,078,513
純 資 産	\$ 140,396,996
純 資 産	
払込資本	\$ 331,576,682
分配可能収益（損失）合計	(191,179,686)
純 資 産	\$ 140,396,996
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	4,040,000
シェア1口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 34.75

* 貸付証券の市場価格2,413,260ドルを含む。

損益計算書

2023年10月31日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 1,591,545
受取利息	8,958
証券貸付収入	57,300
外国源泉徴収税の控除額	(42,192)
投資利益合計	1,615,611
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	888,954
保管報酬	121
費用合計	889,075
正味投資利益	726,536
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(23,499,453)
外国通貨取引	(4,846)
正味実現利益（損失）	(23,504,299)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	64,248,486
外国通貨換算	(774)
未実現増価（減価）の正味変動額	64,247,712
実現および未実現の正味利益（損失）	40,743,413
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ 41,469,949

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

グローバルX ソーシャルメディア ETF

投資一覧

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 100.1%		
中国 - 34.0%		
コミュニケーション・サービス - 34.0%		
Baidu ADR *	58,262	\$6,117,510
Bilibili ADR * (A)	176,296	2,367,655
Hello Group ADR	100,679	712,807
HUYA ADR *	30,236	94,639
JOYY ADR	21,997	856,123
Kuaishou Technology, Cl B *	1,809,788	11,645,685
Meitu (A)	1,973,700	789,521
NetEase ADR	67,247	7,190,049
Tencent Holdings	380,427	14,060,717
Tencent Music Entertainment Group ADR *	451,370	3,276,946
Weibo ADR	51,198	605,673
中国合計		47,717,325
ドイツ - 0.8%		
コミュニケーション・サービス - 0.8%		
United internet	56,455	1,172,578
日本 - 5.3%		
コミュニケーション・サービス - 5.3%		
DeNA	51,086	495,023
giftee *	12,892	108,451
Gree	36,158	134,179
Kakaku.com	90,610	866,941
MIXI	26,040	391,688
Nexon	298,616	5,413,518
日本合計		7,409,800
韓国 - 14.5%		
コミュニケーション・サービス - 14.5%		
AfreecaTV	5,808	287,702
Com2uS Corp	5,134	159,469
Kakao	210,208	5,883,427
NAVER	101,409	14,071,339
韓国合計		20,401,937
台湾 - 0.1%		
一般消費財・サービス - 0.1%		
PChome Online *	83,426	114,458
アラブ首長国連邦 - 0.3%		
コミュニケーション・サービス - 0.3%		
Yalla Group ADR *	69,398	372,667
英国 - 0.2%		
コミュニケーション・サービス - 0.2%		
Trustpilot Group *	241,757	293,359
米国 - 44.9%		
コミュニケーション・サービス - 42.4%		
Alphabet, Cl A *	49,938	6,196,307
Angi, Cl A *	52,054	83,807
Bumble, Cl A *	70,225	943,824
IAC *	53,273	2,266,766
Match Group *	198,590	6,871,214
Meta Platforms, Cl A *	45,357	13,664,704
Nextdoor Holdings *	94,137	171,329
Pinterest, Cl A *	411,993	12,310,351
Rumble * (A)	56,025	251,552
Snap, Cl A *	722,367	7,230,894
Spotify Technology *	44,354	7,307,765
Vimeo *	101,839	313,664
Yelp, Cl A *	45,796	1,932,133
		59,544,310

銘柄	株式数/額面金額	価額
一般消費財・サービス - 0.1%		
Groupon, Cl A * (A)	11,034	141,125
資本財・サービス - 0.4%		
Fiverr International *	23,633	500,310
情報技術 - 2.0%		
Life360 *	73,717	361,724
Sprinklr, Cl A *	75,195	1,021,900
Sprout Social, Cl A *	33,625	1,455,290
		2,838,914
米国合計		63,024,659
普通株式合計		140,506,783
レボ取引^(B) - 1.8%		
Bank of America		
2023年10月31日現在5.310%、2023年11月1日再取得予定、再取得価額：\$603,858(U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$10,047から\$262,346、2.000%から6.500%、2048年4月1日から2053年10月1日、時価総額：\$615,844)	603,769	603,769
Citigroup Global Markets		
2023年10月31日現在5.310%、2023年11月1日再取得予定、再取得価額：\$603,858(U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$84から\$110,585、2.000%から7.715%、2027年12月1日から2073年6月20日、時価総額：\$615,844)	603,769	603,769
Daiwa Capital Markets		
2023年10月31日現在5.320%、2023年11月1日再取得予定、再取得価額：\$603,858(U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$38から\$47,695、0.125%から7.000%、2024年1月15日から2053年11月1日、時価総額：615,844)	603,769	603,769
HSBC Securities		
2023年10月31日現在5.310%、2023年11月1日再取得予定、再取得価額：\$591,780、(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$5,917から\$590,109、2.500%から7.000%、2033年6月20日から2053年10月20日、時価総額：603,527)	591,693	591,693
RBC Dominion Securities		
2023年10月31日現在5.310%、2023年11月1日再取得予定、再取得価額：\$166,256、(U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$6から\$43,571、0.000%から6.500%、2023年11月7日から2053年8月20日、時価総額：169,556)	166,231	166,231
レボ取引合計		2,569,231
(簿価 \$2,569,231)		
投資合計 - 101.9%		\$143,076,014
(簿価 \$225,445,064)		
割合は純資産140,396,996ドルに基づく。		
*非収益性証券		
(A) この証券またはこの証券の一部は、2023年10月31日現在、貸し付けられている。2023年10月31日時点で貸付中の証券の総市場価値は2,413,260ドルだった。		
(B) これらの証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。そのような証券の総価値は、2023年10月31日現在、2,569,231ドルだった。貸付証券からの現金以外の担保の総価値は、2023年10月31日現在、-ドルだった。		